

教育、研究、社会連携・国際交流に  
関する自己点検・評価報告書

平成19年10月  
国立大学法人九州工業大学



## 目 次

I	本学の沿革及び教育理念等	45
II	自己点検・評価の概要（平成16年度～18年度）	51
1	教育に関する自己点検結果	51
2	研究に関する自己点検結果	65
3	社会連携・国際交流に関する自己点検結果	69
III	中期目標ごとの自己点検・評価（平成16年度～18年度）	75
1	教育に関する目標	75
2	研究に関する目標	99
3	社会連携・国際交流に関する目標	117
関連資料		
資料 1.	国立大学法人九州工業大学の平成18年度に係る業務の実績に関する 評価結果	131
資料 2.	九州工業大学科学者行動規範	137
資料 3.	九州工業大学における教育職員の評価について	139
資料 4.	〃 事務職員の評価について	161
資料 5.	各種事業の採択状況	177
-1	21世紀COEプログラム	
	生物とロボットが織りなす脳情報工学の世界	181
-2	特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）	
	学生自身の達成度評価による学習意識改革	185
-3	魅力ある大学院教育イニシアティブ（大学院GP）	
	出稽古修行型の分野横断研鑽システム	197
-4	現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）	
	・地域環境再生のための地域支援型実習の展開	201
	・学生と地域から展開する体験型理数学習開発	203
-5	先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム	
	次世代情報化社会を牽引するICTアーキテクト育成プログラム	207
-6	アジア研究教育拠点事業	
	パーム・バイオマス・イニシアティブの創造と発展	209
-7	ユビキタスネットワーク技術の研究開発	213
資料 6.	大学院・学部改組計画	217
資料 7.	学術交流協定校一覧	221
資料 8.	アドミッションポリシー	223
資料 9.	入試説明会等実施状況	227
資料 10.	学生課外活動支援	233
資料 11.	財務における教育関係経費の状況について（17年度～18年度）	237
資料 12.	九州工業大学の施設マネジメント（施設管理・スペースチャージ関係）	239
資料 13.	大学関連新聞記事（省略）	



## I 本学の沿革及び基本理念等

### (1) 沿革

九州工業大学は、国立学校設置法（昭和24年法律第150号）により昭和24年5月31日に明治工業専門学校を包括して設置されたが、その起源は私立明治専門学校の設立にはじまり、国立大学としては極めてユニークな存在である。私立明治専門学校は九州の石炭王御三家の一人と謳われた安川敬一郎翁が、「(石炭発掘という)天恵による利益は国家のために使うべきである」という信念から、わが国工業教育の向上と北九州工業地帯発展のため巨額の私財（現在の貨幣価値では600億円乃至700億円と言われている）を投じて明治40年設立認可され、明治42年に4年制の工業専門学校として開校した。安川敬一郎翁は勝海舟や山岡鉄舟の警咳に接し慶応義塾に学んだ知識人であった。学校の特色は全寮制とし、教官宿舎1戸当り約200坪の敷地を学内にあてがい、校舎の設計は辰野金吾博士（東京駅等の建築設計者）に依頼し、世界に伍した人材育成のための一流の環境を整えたと推測される。

さらに、初代総裁には当時七帝博士事件で引責辞任していた旧東京帝国大学総長の山川健次郎博士を招聘した。会津白虎隊の生き残りであり且つわが国初の理学博士（エール大学に留学）でもある山川健次郎総裁は、「本校は、人間形成の道場であらねばならぬ」とされ、徳目八ヶ条を根幹とする「技術に堪能なる士君子の養成」を教育理念として掲げた。

その後、金利変動等の影響もあり大正10年（1921年）に官立明治専門学校に移行したが、移行に関しては文部省発議ではなく帝国議会議員立法に基づいているという特徴も有する。



戸畑キャンパスにある創立関係者の胸像

昭和24年の国立大学設置形態以降、平成16年（2004年）に国立大学法人となり現在に至っている。この間、昭和61年（1986年）に産炭地域振興と将来の情報技術者が大幅に不足するとこの国家的観点から、わが国最初の情報工学部が福岡県飯塚市に設置された。

また、「筑波学術研究都市」や「けいはんな学術研究都市」に倣った「北九州学術研究都市」が平成12年（2000年）にわが国初の国公立大学連携（国：九州工業大学、公：北九州市立大学、私：早稲田大学）形態として設置されるに伴い、「生命体工学研究科（独立研究科）」を設置した。教育研究支援施設としては、法人化前の保健管理センター、情報科学センター、マイクロ化総合技術センター、機器分析センター、サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー以外に、法人化後に運営費交付金を充当し、ヒューマンライフIT開発センター、宇宙環境技術研究センター、ネットワークデザイン研究センター、先端金型センター、バイオマイクロセンシング技術研究センター、理数教育支援センター、エコタウン実証研究センター、産学連携推進センター（法人化前の地域共同研究センターを発展改組）、情報通信技術教育センター、環境マネジメントセンター、先端エコフィッティング技術研究開発センターを設置している。

なお、時代の要請に鑑み、昭和40年に工学研究科修士課程、昭和63年に工学研究科博士課程、平成3年に情報工学研究科修士課程、平成5年に情報工学研究科博士課程が各々設置されている。さらに、昭和63年に工学部学科改組、平成16年に情報工学部学科改組を行い、平成20年度からは工学部学科改組と共に、各キャンパスにおいて教員組織と教育組織を分離した学府組織と研究院組織とする予定（平成20年度概算要求中：関連資料6 参照）である。

## （2）基本理念等

**基本理念：**「九州工業大学は、わが国の産業発展のため、品格と創造性を有する人材を育成する」

**基本方針：**

- 教育： 「開学以来の教育理念を基本とし、志（こころざし）と情熱を持ち産業を切り拓く技術者・知的創造者を養成するため、質の高い教育を実行する。」
- 研究： 「研究活動を常に活性化し、より多くの優れた研究成果を創出する。特に本学の各分野において、科学に裏付けられた融合技術や境界領域の創成を行なう。」
- 社会との連携： 「教育・研究で培った知の公開と価値創造型もの創りを推進し、技術革新を社会を支えるイノベーションにつなげ、地域社会との連携と調和に務める。」
- 運営： 「社会に対する大学の責任（University Social Responsibility）を重視し、大学に係るステークホルダーに対する説明責任を果たせる経営を行なう。」

### 経営の基本方針

九州工業大学は、「わが国の産業発展のため、品格と創造性を有する人材を育成する」という基本理念に則り、「質の高い教育」、「科学に裏付けられた融合技術や境界領域の創成」、「地域社会との連携と調和」、「USRを重視した運営」の4項目を経営方針に掲げ、教育と研究を通して、次世代産業の創出・育成に貢献する個性豊かな工学系大学を目指す。

### 経営の基本目標

九州工業大学は、「国立大学法人九州工業大学中期目標・中期計画」における“大学の基本的な目標”との対応を経営の基本目標と位置付ける。すなわち、“大学の教育研究等の質の向上に関する目標”、“業務運営の改善及び効率化に関する目標”、“財務内容の改善に関する目標”、“自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標”、“その他業務運営に関する重要目標”との対応を経営の基本目標と位置付ける。

### 経営の基本計画

九州工業大学は、「国立大学法人九州工業大学中期目標・中期計画」における、中期目標を達成するために取るべき措置を経営の年度毎の基本計画と位置付け、基本計画の工程表に基づいて実行する。

### (3) アクション・プラン

このアクション・プランは、わが国の産業発展のため、品格と創造性を有する人材を育成し、次世代産業の創出・育成に貢献する個性豊かな工学系大学を目指すことを実現するための重要項目を、学長としてまとめたものである。その内容は、九州工業大学の基本方針と経営の基本方針及び経営の基本目標に立脚し、特に経営戦略の観点から重視する項目となっている。経営の基本目標及び経営の基本計画で述べているように、九州工業大学が中期目標・中期計画で掲げている課題や措置と密接な対応を図り、実現を目指していく。

アクション・プランは、戦後の大改革以来といわれる国立大学法人化に伴い、九州工業大学が、「着眼高ければ、即ち理を見て岐せず（言志録）」の観点から、時代の要請と地域社会の要請に応えるべき具体的道筋を示している。その道筋を確固たるものにするためには、執行部が教育研究現場の実情を把握して教職員が共通認識を持てるようなシステムを構築し、併せて教職員が将来展望である経営方針と経営目標及び経営計画との整合性を理解することが重要となる。合理的なシステムによる人的資源、財政的資源のノウハウの蓄積と潜在的能力の発現の可否が、国立大学法人としての将来を左右すると言える。

現代における大学の重要性は、以前にも増して重要となっている。九州工業大学の本質は教育にあり、研究や社会貢献・産学連携等は質の高い教育を行うための手段でもある。資源の少ないわが国が諸外国に対抗するには、優秀な人材を輩出し続けることしか途はないと言える。特に、地方に位置する国立大学法人は、知を拠点とするパブリック・センターの性格を強く有している。地域社会の期待に応えるためには、九州工業大学が基本理念と良き伝統を堅持しつつ、柔軟でかつ大胆な改革を実践していくことが不可欠となる。このアクション・プランには、このような決意も込められている。今後とも、教育・研究の高度化を図り、世界に向けての知と文化の情報発信拠点であり続けることを目指す。

#### 教 育

工学系大学としてももの創りの伝統があり、これまでに産業界から高い評価を受けている多くの優秀な卒業生・修了生を輩出していると言える。教育の質の程度は、産業界からの評価によって定まると言っても過言ではない。カリキュラムや講座編成にあたっては、外部有識者の意見も積極的に採り入れることに努めるなど、今後も高い評価をどのように維持していくかのシステムを構築することが求められる。特に重要な点は、「不易流行（松尾芭蕉）」の不易となる学問の根幹を教授すること、及び流行に該当する最先端の価値創造を追求する人材育成である。

- ①学 生 確 保： 優秀な学生の確保のため、様々な情報発信が従来行われてきたが、さらなる発信・収集のシステム化と活動支援を図る。また、男女共同参画社会で活躍するリーダーとなるべき学生の受け入れと支援を図る。
- ②支援の高度化： きめ細かな勉学指導が必要となることから、指導教員制度の充実を図るため、グループ担任制度や学年主任制度を構築する。オフィスアワーの活用やアクティブな交流により、学生のトータルケア用データベース作成を行い、指導・ケア実施の記録や情報の共有を通じて、教員と職員が一体となったメンタルケア体制を構築する。

- ③授業の在り方： ステークホルダーの最たる者は学生であるとの認識を持ち、学生が魅力を感じる授業を行うため、ピアレビューやFD活動を通じた教員相互の研鑽が実施されるよう努める。
- ④単位認定の水準： 各学科及び専攻において単位認定の水準を定め、学生への情報公開による周知に努める。
- ⑤共通教育： 工学系大学における共通教育の在り方と、社会的状況や外部の要請を考慮した科目群の構成を図る。
- ⑥教員採用： 研究能力と共に、教育指導能力をこれまでよりも重視する。
- ⑦学内共同利用機関： 教育支援の効率化・高度化努力をしている機関に対する支援を強化すると共に、組織の再編を図る。
- ⑧学生サービス： 関係部門の迅速な対応システム構築や就職担当教員の充実も含め、学生及び企業対応窓口の一本化と支援の効率化を図る。
- ⑨定員の柔軟性： 流動する社会的要請や時代の変化に対応した入学定員の柔軟性を図り、併せて教育組織の対応と評価を行う。

## 研究

学内プロジェクト公募や外部資金申請などを通じて、世界的研究拠点になり得る研究グループや潜在能力を有した研究グループがかなり存在することが判明。これらのグループを中核として、支援を強化することにより大学全体の活性化を図ることが求められる。

- ①組織化： センター組織としての構築を図ることにより、人的資源、財政的資源の集中化と効率化を図る。
- ②選択と集中： 研究分野の選択と集中を促し、強みや特色のある研究組織や教育組織を構築する。
- ③継続性： 大型外部資金獲得ノウハウの蓄積と必要な研究テーマの継続性が保持できるシステムを構築する。
- ④競争と協調： 各キャンパスにおいて周辺的高等教育機関や研究機関との協調を図りながら、地域における指導的地位を確保するように努める。
- ⑤学内共同利用  
 機関支援： 研究支援の効率化・高度化努力をしている機関に対する支援を強化すると共に、組織の活性化を図る。



## 社会との連携

産学連携や地域社会への貢献等が挙げられる。最終目的は学生の育成に資することである点に立脚し、社会的説明責任とコンプライアンス遵守が果たされるよう努めることが求められる。

- ①産学連携： 学問の進展の結果として、さらなる外部資金獲得を図り、財政的基盤の強化が質の高い教育につながるよう努める。
- ②知的財産： 学生の意欲に起因する大学発ベンチャーを支援し、知的財産の取扱い等の教育的支援と実践的支援により、わが国の産業の発展に寄与するよう促す。
- ③地域貢献： 現代GP（グッド・プラクティス）や魅力ある大学院GP（グッド・プラクティス）、国際貢献事業による採択を支援し、着実な活動を通じて地域の教育の発展と本学のミッションが遂行されるよう努める。
- ④産業貢献： 社会人再教育やアントレプレナーシップ教育などを通じた人材育成の成果として、わが国の産業貢献に資するよう努める。

## 運 営

法人化の意義が教職員に徐々に理解されつつあり、今後もさらなる意識の改革が促されるように努めると共に、中期目標・中期計画の完全な達成が求められる。

- ①意思決定： 本学は総合大学に比して規模が小さいため、速やかな全学的合意や機動的かつ戦略的な意思決定を図る。
- ②財政的基盤： 効率化係数による運営費交付金への影響を最小限に留めるため、支出見直しによる財務効率化及び広義の外部資金獲得を促すよう努める。
- ③組織の在り方： 教職員の協力体制及び各組織内での効率化を図り、ステークホルダーの最たる学生を支援する運営体制を構築する。また、事務系組織の在り方を見直し、能力の発揮されやすいシステム体制を構築する。
- ④戦略体制： 企画戦略・研究戦略の重要性を考慮し、大学戦略システムの構築を行う。
- ⑤会議の効率化： 全学委員会や部局委員会の在り方を検討し、会議の負担を軽減するよう努める。
- ⑥施設 設： 施設マネジメントの改善と確立を図り、既存施設の有効活用や見直しを促す。



## Ⅱ 自己点検・評価の概要（平成16年度～18年度）

### 1. 教育に関する自己点検結果

「教育の成果」、「教育内容」、「教育の実施体制」、「学生支援」の4事項について、33の個別目標を設定し、これらに対応する54の個別計画を有している。これらについての中期計画の途中の段階（16年度～18年度の3年間）における自己点検結果は、以下のとおりである。

#### （1）教育の成果

我が国では、少子化社会や受験競争などの背景を受け、多様な学生が入学しており、大学において教育を受ける目的と動機を明確に持っていない学生が増加する傾向が見受けられる。その結果、入学後に往々にして学修の意味さえも見失う事例が多く見受けられる。大学における教育の改善には大きな二本の柱があり、一つは教育する側である大学と教育職員による教育方法の改善と充実、すなわちファカルティ・ディベロップメント（FD）と、もう一つは教育を受ける側である学生自身の学修意識にあるといえる。そのため本学では、学生に明確な学習の目的と動機を持たせるため、以下に示すような目標を立て、教育に関する中期目標を設定し、教育の取組を実施している。

#### （1）-1 学修の目的と動機付け

##### ①入学前教育

工学部では、推薦入学予定者全員に国語、数学、英語の3教科について、入学までの間、自学自習を促しモチベーションを維持させることを目的として入学前教育を実施している。この入学前教育は、問題の送付、答案の添削、採点を各教科2回行うもので、外部専門業者に委託して実施しており、学習状況等の報告を受けて導入教育の改善に努めている。

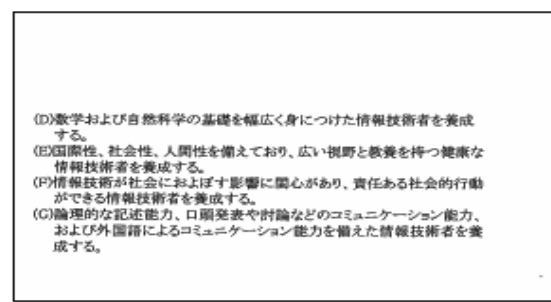
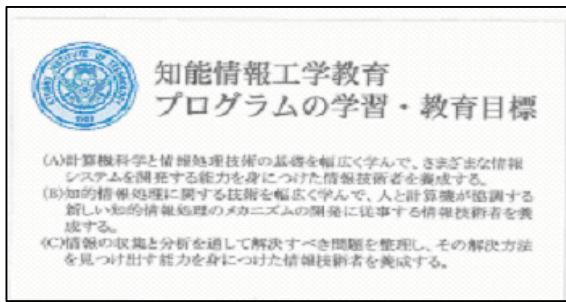
情報工学部では、推薦入学予定者全員に、7日間にわたる合宿形式の入学前教育を実施している。これにより高校生活と大学生活との違いを紹介し、大学生となっていく心構えと抱負を持たせ、合宿という形で、他の入学者といち早く馴染ませて九工大の一員となったという自覚と一体感を持たせることを目的としている。同時に、工学系に必要な基礎学力となる数学、物理、英語について補強教育を実施している。参加学生は、比較的早期に本学への入学が決まるため、一般選抜入試を経験してこない高校生を対象に、合宿形式で実施するこのようなリメディアル教育は全国でも例がなく、社会からも注目され紙上に掲載されているところである。参加者に対しては旅費の一部を大学が負担しており、全員が参加している。（I-1-1）



推薦入学内定の学生に対する導入教育及び合宿研修

##### ②学習教育目標の設定

カリキュラムの体系化を図り、それぞれの専門学科の学習・教育目標を設定しており、学科教育の基盤となっている。各科目は、これらの学習・教育目標に従って科目群に分類され、科目間の有機的な連携がカリキュラム体系や達成度評価シートにより明確に示されている。学生が自分の学修すべき教育の目標を常に把握しているように、Webや、学部で統一的な様式で作成されているシラバスに明記し、新入生には学習・教育目標を印刷した名刺大のカードを持たせるなど周知に努めている。学習・教育目標の設定・周知はJABEE認定において満たすべき必須条件である。大学院教育においても学習・教育目標が設定され、同様に大学の理念－各学科の学習・教育目標－科目の位置付けの三者の関係を明確にし、科目系統図などで周知している。（I-1-19、20、21、22、23、28）



### 名刺サイズの学習・教育目標

#### ③学生自身による自己学修管理

従来の大学教育の在り方は、大学制度や教育システムからの一方的な教育の賦与傾向が強く、未だその方法に則っている日本の大学教育には、この問題そのものがよく見えていないといえる。本学では学生自身による学修の自己管理に関して特別の取組を行っている。これは次に述べる教務情報システムと学習成果の自己評価シートによるものである。本取組は、その根本である学生の受講意識を変革するものであり、学修の達成度を自己評価して、次学期の履修方針を立てさせる。このように、学生自身の学修は、学生自身で自己管理するものであるという意識を持たせることによってはじめて、学生は学修の目的意識を明確に持つようになり、同時に社会においては必ず求められる自己管理能力を涵養することができる。そこから出発して学修の動機をはっきり持たせることができる。(I-1-21, 22, 37)

#### ④教務情報システム

教務情報システムは、学生が履修登録を行うなど、学内ネットワークを通してどの端末からでも利用することができ、しかるべき登録を行えば情報科学センターのシステムを通して、学外からでもアクセスできる。現在、外部業者に委託開発させたバージョン(戸畑・若松キャンパス)と情報工学部の教育職員及び技術者によって開発されたバージョンが稼働している。履修に当たっては、科目のシラバスを閲覧又はプリントすることができ、学習教育目標における位置付けが明確にされている。また時間割上、他の履修科目との重複や、必修/選択/選択必修との整合性を、自動チェックしてくれる。

教育職員は担当科目の受講者の出席管理、迅速な成績報告の入力、集計、分析を入学区分別に行うことができ、必要な学生へのフィードバックを行うことができる。

学生は、入力された各授業科目の自分の成績を見ることができ、全受講者の成績点数分布と自分の成績の相対関係を把握することができるようになっている。また、自分のこれまでの全履修科目に関する成績点数と、必修科目や選択科目別の平均値や GPA 値を確認できる。これらは学生にとって自分の学業の進捗状況を把握し、成績を自己管理する上で大変有用な情報システムである。

学科と教育職員にとっては、学生一人一人及び全体の成績の管理を行うことができ、事務部においてはシステムの保守及びデータの管理と出力などのサービスを行っており、システムのセキュリティには万全を期している。(I-1-31, 34)

#### ⑤学生の自己評価ポートフォリオ

工学部と情報工学部の全学年・全学生に対して、学習成果自己評価シートを用いた、学生自身による学習・教育目標の達成度評価を実施している。これは、高校までの教育現場で実施されている教員による成績通知とは異なり、学生自身が年2回、期末試験の成績を、教務情報システムを用いて能動的に記入し把握するもので、教務情報システムを使用して科目ごとの点数評価を自分の評価シートに各学習目標に沿ってレーダー・チャートに記録することによって、学生自身がその学期を振り返って達成度を評価する。また、その結果から次学期の学習・履修計画を立て、自らの学業を自己管理するものである。学生は、作成したポートフォリオを携えて、各学期の初めに各自に割り当てられた担任教員と面談を行い、学業面と大学生活面において相談し、各学習目標においての弱点や悩みなどに関して指導を受ける。我が国の大学生によく見られる、学修意識や目的意識が低く、受身の姿勢で学習に取り組む学生に対して、自己管理能力を涵養する目的を持つものである。

本学においてはこの取組を平成15年から開始し、全学的に展開しているところであるが、本取組の電子化と学生のメンタルヘルスを含めた一層の整備計画として、平成19年度「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP)に、「学生自身の達成度評価による学修意識改革—学習成果自己評価シートをベースとする自己評価システムの構築」というテーマ名で申請し採択され、3年にわたって開発・構築していく予定である。電子システム化すれば、他の高等教育機関への展開が比較的容易であることから、既に学外の数大学からも関心が寄せられており、平成19年度「特色ある大学教育支援プログラム」フォーラム・シンポジウムでのパネル・ディスカッションでの講演と討論や、独立行政法人メディア教育開発センター等からの取材要請がある。(I-1-31, 37)

平成17年6月20日改訂

### 学習成果自己評価シート

学習科目	氏名	学年		期・学期		記入年月日	指導教員署名
		前期	後期	前期	後期		
<b>1. 単位取得状況の確認</b> 今学期の学習が始まる前までに取得していた単位数と今学期までに取得できた単位数を点検し、現在までに取得できた単位数を記録し、現在までに取得できなかった単位数を記録する。また、科目分野ごとに単位を取得した授業科目のGPAの平均を記録しておく。							
		人文社会系科目		工学系科目		自然系科目	
		必修	選択	必修	選択	必修	選択
		取得済み		取得済み		取得済み	
		未確定		未確定		未確定	
<b>2. 達成度の点検</b> これまで履修してきた授業科目の成績評価結果の平均を「科目系統」ごとにレーダーチャート上にプロットし、これまでの学習成果を点検せよ。「学習・教育目標」に対して、GPA平均による成績のレーダーチャートを作成し、その達成度を点検せよ。							
<b>科目系統別の達成度点検</b> 科目系統別の達成度点検は、「科目系統」ごとに、対応する授業科目の成績評価結果を平均し、その平均を記録しておく。その平均をレーダーチャート上にプロットし、その達成度を点検せよ。				<b>「学習・教育目標」の達成度点検</b> 科目系統別の達成度点検と同様に、「学習・教育目標」の達成度点検を行う。科目系統別の達成度点検と同様に、「学習・教育目標」の達成度点検を行う。科目系統別の達成度点検と同様に、「学習・教育目標」の達成度点検を行う。			
<b>科目系統別の達成度点検</b> 「科目系統」に対応する授業科目は、学生選別の履修課目表に示されている。履修課目表とは、「対象分野科目」は、「力学基礎」(必修)、「設計・生産」(必修)、「実験・実習」(必修)の各科目に区分されている。各科目には、次のキーワードの該当する授業科目が対応する。				<b>「学習・教育目標」の達成度点検</b> 科目系統別の達成度点検と同様に、「学習・教育目標」の達成度点検を行う。科目系統別の達成度点検と同様に、「学習・教育目標」の達成度点検を行う。科目系統別の達成度点検と同様に、「学習・教育目標」の達成度点検を行う。			
		<b>科目系統レーダーチャート</b> このレーダーチャートは、科目系統別の達成度点検の結果を示す。各科目の達成度(1~5)を記録し、その平均をレーダーチャート上にプロットし、その達成度を点検せよ。				<b>学習・教育目標レーダーチャート</b> このレーダーチャートは、学習・教育目標別の達成度点検の結果を示す。各目標の達成度(1~5)を記録し、その平均をレーダーチャート上にプロットし、その達成度を点検せよ。	
達成度の点検結果を元に、以下の「達成度評価」を行い、その結果を記録する。							

達成度の点検 各学期の達成状況を各自が視覚的に確認

科目系統レーダーチャート

学習・教育目標レーダーチャート

学習成果自己評価シート

### 学習・教育目標とその達成度の評価 (平成16年度入学者)

学習科目	氏名	達成度	1年				2年				3年				4年			
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
<b>(A) 情報工学と機械工学の両方の基礎と応用を習得する</b>																		
(A-1) 自然科学の基礎	660	(1)と(2)の両方の条件を満たす。	<input type="checkbox"/> (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20)															
(A-2) 情報工学の基礎	340	(1)と(2)の両方の条件を満たす。	<input type="checkbox"/> (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20)															
(A-3) アプリケーション	*	「アプリケーション」の下の4つの学習・教育目標の達成度の合計を記入する。学習・教育目標ごとの達成度は、対応する授業科目の成績評価の結果を記入する。	<input type="checkbox"/> (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20)															

学習・教育目標の達成度評価

学習・教育目標ごとの評価点を合計

各目標の達成具合を確認

達成度評価シート



## (1)-2 ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動

### ①教育の改善組織

両学部で名称は異なるが、それぞれに教務／教育委員会の統括の下に、教育改善委員会／会議などにおいて、教育現場と改善会議との間で PDCA サイクルにより教育の向上を目指す継続的な教育改善組織が実働している。それらと連動して、FD 委員会、カリキュラム検討委員会、教育自己点検委員会などもあり、科目分野間の有機的な連携の実現や、成績評価基準の統一化、基礎科目の充実、授業評価とフィードバック、などの改善活動を行っている。大学院教育においても、教育改革 WG、FD 委員会等が組織されており、教育の改善を進めている。(I-1-7, 25)

また、教育効果を向上・改善させるための教育職員間のネットワークが組織されており、専門分野では、教育改善委員会において各専門科目分野の教育職員の間で科目間の検討を行い、密な連携を保っている。科目群の間では、FD 委員会主導の下に、自然科学／工学基礎科目、語学・人間科学科目、情報科目、コミュニケーション関連科目担当者会議を定期的に行っている。さらに、人間科学分野と専門分野の間においても協議し、協同講義などを行っている。(I-1-26)

### ②授業評価と教育の質の向上

授業・講義の改善は、講義担当者である第1者による自己評価と改善、受講者である第2者からの評価、及び第3者による専門家やピア評価などにより行われる。そのうち、第2者である受講学生による授業アンケートは、従来からほぼすべての部局で全教員に対して実施しており、教育内容、方法、理解度、教育環境などへの受講者からの評価と意見を、段階評価と自由記述により実施している。それらの結果は回収後、集計、分析され、授業改善のため必ず授業担当者にフィードバックされると同時に、教育組織に報告、公表されている。特に、情報工学部では受講者にも分かるように科目名を明示して、キャンパス内で公表されている。優れた評価を受けた授業と担当教員に対しては Lectures of the Year として表彰を行い、公開授業も行われている。これを発展させ、現在では全ての授業に対して公開授業とピア評価者による参観が義務付けられている。評価者からの意見は講義担当者に返され、また編纂され冊子体で公表されている。

アンケートの実施方法、内容等については、各分野の FD 委員会、教育改善委員会、及びそれらをまとめる教務委員会や教育委員会などにおいて、常に検討され、PDCA サイクルにより改善を重ねており、アンケート・オンラインによるシステム化なども進められている。

大学院教育においても、学部で実施している FD 活動に準じて実施を進めており、モジュール積み上げ方式など新しいカリキュラム方式を考案し、教育効果の向上を目指した組織の整備を実施している。

これらの FD 活動内容は、本学の教育マガジンである“教育ブレティン”や“FD ニュース”及び Web などにおいて公表されている。(I-1-46, 47)

### ③修了者及び社会の意見を教育に反映

保護者や既卒業生には、Web を利用したアンケート調査を実施し、卒業生・修了生に対しては、卒業式当日に全員を対象として、アンケート調査を行っている。就職企業先に対しては Web でアンケートを行い、採用担当者に対しては、本学を訪問するリクルート活動時に調査を行っている。

これらの調査結果を教育改善委員会などで検討し、カリキュラムの改善及び向上に努めている。例として、学生の英語力、コミュニケーション能力、表現力や探究能力の向上が必要であることが明らかになり、その対策として TOEIC 受験を奨励し、そのスコアを上級英語科目の単位へ振り替えるなどの制度を始めた。その他、コミュニケーション能力、表現力を訓練するための PBL 科目の充実などをも進めている。それらの調査の結果は Web に掲示されている。(I-1-27)

### ④出席管理システム

教室に学生と教員の IC カードから出欠を読み取り、講義時間帯と講義場所から自動的に当該科目の出席を記録する、出席管理システムを整備した。これにより履修学生の出席状態をリアルタイムで管理することができ、集計された一人一人の出欠状況を把握することによって、指導教員及び学年担当教員は学生の修学状況をチェックすることができる。また、要注意学生へのマークと必要な対応を図ることが可能であることから、学生のメンタル・ヘルスマネジメントにおいて要注意学生の早期発見の役目をも果たしている。(I-1-50)

### ⑤国際的に通用する技術者の養成

国際的に通用する技術者としての社会からの品質保証の要求を満たす一つの方法は次節に示す JABEE 基準を満たすことであるが、その要求を満たすため成績評価の基準の設定、進級要件と修了要件の設定を適切に行っている。すなわち、教育制度を整備し、学習・教育目標を定め、それに沿った進級要件及び修了要件を設定し、各授業科目の成績評価の方法と成績評価の基準も受講者に分かるように、シラバスに明記している。また、国際的通用性教育の保証として、GPA の導入や、TOEIC 受験の義務化、又は受験料の半額を大学が負担するなどによる受験の奨励などがある。このうち、GPA は成績優秀者の表彰や大学院進学への評価として利用されており、TOEIC のスコアは大学院入試において学内推薦のための成績の一部として、また、社会からは就職要件の一部としても利用されていることがある。

大学院教育においても、学部の方法に準じた展開を実施している。(I-1-29,33)

## ⑥JABEE 認定

日本工学教育認定機構(JABEE)はワシントン・アコードに加盟し、国際的な工学教育の品質を保証する日本技術者教育認定制度(アクレディテーション)を運営している。情報工学部では、JABEEが規定する学士課程の「社会的要求と国際的技術者教育の水準」を満たすよう教育目標の上に構築された教育課程と教育システムを整備し、平成17年度に全学科がJABEE本審査を受審した。その結果、3学科が5年、2学科が2年認定の判定を得て、国際的技術者教育の水準にあることが既に認定されており、同年の卒業生から適用されている。同学部では継続した教育水準の保持と一層の向上のため、点検・改善を進めている。工学部でも同様の教育改革がなされており、現在JABEE審査のための準備を進めている。(I-1-24)

## (2) 教育の内容

工学教育の基盤である一般教養科目及び工学基礎科目の上に、各専門分野特有の専門教育科目が構築されているが、総合的に教育効果を高め、質を向上させるため、教育の内容とその方法について多様で特色のある科目を開設し、実施している。それらの特色ある科目には次のようなものがある。

### ①導入教育

学習の目的と動機付けを持たせるため、まず入学時にカリキュラムに関するガイダンスを実施し、キャリア形成に沿った専門教育コースに必要な学科目の取得及び選択についてよく理解させている。また、1年次及び2年次に導入教育科目を設定し、各専門学科の諸分野及び関連分野にわたる専門概論を実施することにより、履修する基礎科目の位置付けとその重要性を理解させ、専門科目群との関係を把握させている。

(I-1-1,30)

### ②情報教育の充実

近代の科学・工学と産業において情報技術を駆使できる能力は技術者にとって不可欠な資質の一つとなっている。情報教育は情報を専門とする情報工学部においては当然のことであるが、その比重は各学科において情報科目群がカリキュラムの1/3を占める構成となっており、情報基礎から専門にわたって充実した教育が実施されている。情報教育設備支援についても、国からは定期的にまとまった情報学科への設備予算の配分を受け、情報関連学科は絶えず新しい設備に更新している。3年次編入生に対しても特別の情報処理教育を行っている。

工学部においても、情報系基礎科目を従来の2倍に増やし、専門教育の充実のため、1年次から4年次まで情報科目が途切れることがないよう情報教育を強化している。また、教科学習と自主学習に対応させるため、端末室を増設した。(I-1-4)

### ③キャリア形成教育

キャリア形成のためには、それぞれが目指す技術者像を描かせ、実際社会で活躍している実態を把握させる。その上で、大学での専門教育がいかにあるべきかを理解させ、そのために必要な専門知識の習得と基礎学力の準備の重要性を認識させる。そのため、1、2年生を対象としたキャリア講習会を行い、本学OBの社会人や、経験者を招いてキャリア講演会を催している。また、早期から専門概論科目やガイダンスにおいて、キャリア形成と履修科目との関係を明確に示す教育を実施している。飯塚キャンパスにはキャリア・センターが設置され、専任の教員とスタッフを配置し、キャリア教育の計画実施と就職支援活動を行っている。(I-1-54)

### ④プロジェクト演習科目(PBL)

少人数に対して実施する参加型の教育科目として、Problem Based Learning と Project Based Learning を各専門分野のほとんどの学科において実施している。これらは、課題調査、課題研究、発表・討論/コミュニケーション科目や、プロジェクト演習などの形態で実施し、問題発見と課題探求を通して、学習における学生の自発性を引き出し、勉学への動機付けを身に付けさせる効果がある。

特にPBLの開発と実施において優れた教育を行っている英国のラフバラ大学の支援を得て、情報工学研究科でPBL演習を実施した。(I-1-1,3,24,30)

### ⑤少人数教育科目

英語科目では、初期に受講者に対してプレースメント・テストを実施して習熟度別クラス編成を行い、少人数教育を実施している。また、物理などの基礎必修科目などにおいても同様に行っている。特にTAを配置して実施する演習科目においては、きめの細かい指導を受けられるよう、サブ・グループに分けた形態で実施している。

## ⑥クォーター制科目

前学期と後学期のそれぞれの期間をさらに2分し、しかも大学設置基準を満たし期間内で授業を完結するクォーター制の授業実施形態が、生命体工学研究科や、モジュール・コース化を実施している情報工学研究科において広く行われている。短期集中による学習効果があり、また短期間で完了するため系統立った多様な科目の選択が可能となる利点があり、大学院カリキュラムにおいて採用されている。学部カリキュラムでは、現在のところ部分的に実施されている。

## ⑦イミグランド科目と相互乗り入れ科目

広い学問分野からの出身者に対して開かれた情報系の大学院では、他大学からの入学生や他分野からの進学者が、それぞれの専門において必要とする基礎知識を修得しやすいよう、イミグランド科目が設定されている。多くは、当該専攻に対応する学部専門科目がそれに当てられており、大学院の履修単位として認定されている。

大学院と学部との間に、相互乗り入れ科目が設定されていて、定められた資格を有する学部生に対して、限定された単位数の範囲内で大学院科目の履修が許可されている。履修した単位は学部履修単位とはならないが、本人が大学院に進学した際には既履修単位として認められる。

## ⑧双方向型教育

家庭環境学習として双方向型教育を可能とする教育が試みられており、情報工学部で `cygwin` や `One-CD Linux` などの情報システムを利用し、生命体工学研究科では `IT's class` を導入した情報システムを利用した遠隔教育を実施している。

## ⑨現代／大学院 GP プロジェクト科目

本学に採択された3件の現代GPプロジェクトの一環として実施されている「サイエンス工房」や「工学技術者と地域環境支援」、「プログラミング技法」、及び大学院GPの「出稽古1-4」などがそれぞれの特色をもって開設されている。(I-1-30)

## ⑩コミュニケーション能力の強化

特に、英語によるコミュニケーション能力の強化策の一つとして、学外試験制度を英語教育へ導入し、英語の外部標準試験制度である `TOEIC` を受験させており、英語学習のための `e-learning` やメディア教材などの自主学習設備を設置している。工学部では `TOEIC` のスコアが一定の条件を満たした場合は、上級英語科目として単位認定できる制度を実施し、情報工学部では1、2、3年次にわたって `TOEIC` の受験を義務化している。両学部ともに大学が受験料の半額を負担し奨励している。

コミュニケーション能力の強化に関わる科目としては、工学部では、「プレゼンテーション統合ワークショップ」をすべてのコースで設置し、情報工学部では「日本語表現技法」など、表現能力やコミュニケーション能力を養成する科目を全学科において開講している。(I-1-5、6)

## (3) 教育の実施体制

各学科・専攻に入学から卒業・修了までの教育の質を保証し、そのため学習・教育目標を達成させるために必要な人材の確保と活用を行い、優れた教育を実施するための情報機器や実験・演習設備の充実などによる教育環境を整備し、教育の質を保障するための絶えざる点検と改善活動により向上させる仕組みを稼働させている。

### ①アドミッション・ポリシーの設定

各学部及び研究科において、アドミッション・ポリシーを設定し、募集要項や大学のWebに掲載し公表している。また、大学院においては、各研究科・専攻の人材育成目標を設定し、学則に定め公表しており、学部においても、人材養成上の目的と学生に修得させるべき能力などの教育目標を学則に定めるべく準備を進めている。(I-1-16)

### ②ティーチング・アシスタント (TA)

大学院生にTAを経験させるという教育的目的においてTAを積極的に活用するとの方針を決定し、TA経費を本部経費として予算増額し、学部の実験・演習科目に対してTAを重点的に配置している。(I-1-40、I-1-2)

### ③コンプライアンス教育体制

学生が専門分野の技術が社会と自然に及ぼす影響を理解し、技術者として社会に対する責任を自覚する能力を得させるため、工学部では「工業倫理」を開講し、情報工学部では「技術者倫理」、「バイオ技術者倫理」、「情報倫理」などの科目を開講している。

教職員に対しては、危機管理に対する統一的な理解を深めるため、危機管理講演会を開催し、大学として学生と教職員の安全及び大学の資産を守り、質の保全と向上を図るため「九州工業大学における危機管理体制に関する要項」を設定している。また、「科学研究費補助金の不正使用防止及び内部監査等に係る学内説明会」なども毎年開催し、折に触れ注意を喚起している。(I-1-6)



#### ④大学院教育実施体制

大学院においては、教育改革 WG、FD 委員会等が組織されており、大学院進学を奨励する大学院・学部との間の相互乗入れ科目、専門が異なる分野からの進学を支援するイミグラント科目などが設定されている。その他に主指導教員と2名の副指導教員から構成される複数指導教員制や、クォーター制の上にコース制とモジュール制を導入した新しい先進的な教育制度を立案し実施している。この制度は大学院から「モジュール積み上げ方式の分野横断型コース」をテーマ名として申請し、平成19年度大学院教育改革支援プログラムに採択されている。(I-1-25、38)

#### ⑤学位論文の審査

提出された修士論文は、複数の指導教員によって査読し、試問し、審査しており、それらの総合結果によって可否の判定がなされ、研究科の審査委員会において学位授与の可否が決定される。博士後期課程においても同様のプロセスを経て審査されるが、学位論文の閉鎖的な審査に陥らないため、審査委員に学外の有識者を積極的に加えることを奨励し、大学が学外からの審査委員の旅費を負担するなど、特別の予算措置を実施している。(I-1-8、I-1-14、I-1-25)

#### ⑥他大学との単位互換と遠隔授業

学部と大学院において、全国14の国立工学系大学／高専と単位互換協定を結び、e-learningによる科目履修を実施しており、本学からも情報教職科目、学部基礎科目、大学院科目などを提供している。また、生命体工学研究科では、キャンパスが位置する北九州学術研究都市内の他の3大学との間で単位互換制度を導入することを平成17年度より開始し、実施している。(I-1-10、11)

#### ⑦ダブル・ディグリー制度

「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて」の答申に大学院教育の実質化、国際化などが求められており、その一つの施策として豊かな学識を養うための複合的な履修取組（主専攻・副専攻制、ジョイントディグリー）が示されており、近年ダブル・ディグリー制度を導入する大学が増加しつつある。

本学においては、従来からフランスのナンシー工科大学と研究活動において国際的連携を深めてきており、両教育機関の優れたカリキュラムの融合により、国際感覚とともに広い視野と専門知識を併せ持つ技術者の育成を目指し、両大学の間で大学院教育・研究面におけるダブル・ディグリー・プログラム実施の可能性を検討してきた。このたび、先方の大学に複数の大学との統合があり、大学名称がロレーヌ国立工科大学と改められたため、新たにロレーヌ国立工科大学との間に協定を結び、大学院博士前期課程において単位互換と修士のダブル・ディグリーを可能とする国際プログラム協定を締結した。双方の学生は、九州工業大学工学修士及びロレーヌ工科大学の *Diplome d'Ingenieur*（技術国家資格）又は *Diplome National de Master*（修士）の2つの学位を取得することができ、現在、ナンシー工科大学生1名が生命体工学研究科に正規学生として入学している。(I-1-11)

#### ⑧学外の教育機関や研究機関との連携による教育の実施

海外先進教育実践プログラムの支援を受けて実施しているプロジェクトの一環として、英国ラフバラ大学から講師を招き、「実践的Webプログラミング」のPBL特別集中講義を実施し、受講し修了した大学院生に「情報工学特別研究」という科目としての単位を発行した。また産学連携の一環として（財）日本自動車研究所の協力を得た「自動車工学」や、平成17年に採択された現代GPプロジェクト「地元企業と連携した実践的IT技術者教育」の一環として実施している「プログラミング技法」などの科目を開講し、大学院教育の多様化と高度化を図っている。このほか、学部の「電力系制御工学（九州電力）」、大学院の「プロアクティブメンテナンス（高田工業所）」、「ナノポーラスマテリアル（触媒化成工業）」等の寄附講座が開設されている。(I-1-11)



英国ラフバラ大学、Ray Dawson 先生の講義



PBL 実践教育の様子

### ⑨社会人の受入れと社会人教育支援

社会人学生の受入れを促進する、「学び直し」支援プログラム5件が、文部科学省の平成19年度特別教育研究経費【再チャレンジ支援経費—社会人の学び直し】に採択され、社会のニーズに密着した教育を提供し支援している。プログラム名称は次のとおりである：

- ・ リカレント技術者教育支援プログラム（全研究科）
- ・ 社会人教育プログラムを活用した技術者再チャレンジ支援（工学研究科）
- ・ 社会人IT技術者リバイタライゼーション（情報工学研究科）
- ・ 社会人の製造業に関する「学び直し」支援プログラム（情報工学研究科）
- ・ 生命体工学における社会人の学び直し支援プログラム（生命体工学研究科）

工学研究科では社会人教育支援室を設置し、スーパー・ティーチャーズ・カレッジを19年度から発足している。社会人科目として、特別応用研究（コラボレーション科目）、プレゼンテーション科目、実践科目、社会人専門科目などを設置している。情報工学研究科では、社会人の受入れを促進するため、大学院入学事前認定単位として、特定の科目を10単位まで認定している。また、現在経済産業省の支援を受けて実施している「中核人材育成プログラム」の発展的な継続事業として、社会人教育を推進するため、平成20年度から情報創成専攻に「金型デジタル解析講座」を新設することが決定している。

また、社会人の履修が容易となるように環境を整備し、クォーター制の徹底化、秋季入学制度の実施、夏季集中・土曜日開講等、開講形態を多様化したり、柔軟な履修基準、学位基準、学位審査プロセスに基づく「社会人プログラム」を開設している。（I-1-18、I-3-9、10）

### ⑩情報教育支援士

平成19年度に「初等中等教育および生涯学習のための情報教育支援士養成プログラム」の事業名で、社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラムに採択された取組として、情報教育に関心を持つ社会人（離職者、主婦（夫）、ニート、フリーター、非正規雇用者等）を対象にした情報教育支援士の養成を行うものであり、今年度は23名の履修登録者がある。情報教育支援士は、小・中・高等学校及び生涯学習の現場で情報教育の支援を行い、また、情報システム担当専門員として教育施設のコンピュータやネットワークの管理・運用の仕事を行うことができる。

### ⑪免許法認定公開講座

本学の天神サテライト・キャンパスKyutechプラザにおいて、高校一種免許の有資格者の社会人を対象として、教職免許「情報」、「数学」の追加取得を可能とする免許法認定公開講座を、土・日及び夏期休業期間に開講している。

### ⑫留学生の受入れ推進

学生の国際的水準化のため、JABEEなどの国際的技術者教育標準に準拠した教育システムの整備が必要であると同時に、学生の国際的な見識を高めることが望まれる。そのためモナシュ大学、オールド・ドミニオン大学、サリー大学などの連携している海外の大学に学生を派遣したり、国際工学コースを新たに設置する計画を進め、TOEIC受験による英語力の高揚とともに、国際経験をさせる取組を行っている。一方、外国から留学生を受け入れることは、日本人学生にとって留学生とともに学ぶことにより、居ながらにして国際的理解を深め、センスを涵養することになる。そのような留学生の受入れ促進のため、英語による講義科目を設定し、新たに留学生派遣見込のあるいくつかの大学と学術交流協定を締結している。

上記の他、留学生や社会人の履修が容易となるように環境を整備し、クォーター制の徹底化、秋季入学制度の実施、韓国やマレーシアなどで開催される留学生フェアにも参加し留学生の確保に努めている。（I-1-17、18）

留学生の理解度を高めるため、数段階レベルにわたる日本語教育科目を実施し、非常勤講師を増員して整備・充実を図っている。また、日本人学生チューターによる環境・生活習慣に適應するための支援及び日本語表現の指導補助を行っている。（I-3-9、14、15）

留学生への生活支援については、学内に国際交流会館が整えられており、留学生とその家族に住居を提供している。また、市の留学生用住居への入居情報の提供と手続きの支援も行っている。（I-3-12）

### ⑬社会への教育支援：出前講義

大学が社会に対して貢献していることは多数あるが、その中で初等・中等教育機関と大学との連携として、小・中・高校生を対象とした出前講義等を組織的に実施している。理科離れ傾向が続いている我が国で、特に理数教育の振興のため、本学に現代GPプロジェクトとして採択された「サイエンス工房」の活動の一環として分かりやすく魅力ある理数教育プログラムを作成し、学内外において実施している。本学の出前講義の案内をパンフレットやWebにより社会に発信し、出前講義の依頼を理数教育支援センターにて一元的に受け付けている。実施においては、アンケート調査を行って分析した結果から実施の体制について見直し、改善を行っている。結果として18年度は、約80件の出前講義を実施することができた。（I-3-6）

#### (4) 学生支援

大学の使命の一つは、大学教育と大学生活を通して次代の社会を担うことができる豊かな人間性を備えた人材を育成することであり、その責任の一つとして、学生が本学への入学後の在学期間において、修学、学生生活、対人関係、メンタルヘルス、進路などについて遭遇する様々な問題や疑問、必要に対する解決への支援を提供している。自由度の高いキャンパスの中で、大学の全教員・職員が関わる学生支援の一層の充実が、大学の中期目標・中期計画の大きな柱の一つとして掲げられ、積極的な支援環境整備を展開している。

##### ①学生生活実態調査結果への対応

3年に一度、全学生に対して実施している学生生活実態調査の結果を集計・分類して全学学生委員会に諮り、項目と内容及び規模に応じて執行部、本部事務部を含めた各関係部局が学生の学業及び大学生活の実情を把握し、学生が指摘する、大学が持つ問題とその解決に対処している。

工学部・工学研究科では、教育環境の改善を図るための中核的役割を担う組織として「教育等改善会議」を設置し、教育／学生関係委員会等と連携して対応している。常時、学生からの声を聴くために意見箱を設置している。対応として大規模なものでは、共通教育研究棟の改修による教育環境の大幅な改善を行い、学生のための自由スペースなどを確保し、機能的な教育環境を整備した。

情報工学部・情報工学研究科では、学生からの要望に学務委員会で責任を持って対応する他に、執行部は自治会や学生代表者と懇談の場を持ち、学生と意見交換を行い、要望を聞いたり、目安箱を置き学生からの自由な要望を聞いている。成果の一例として、日を決めて学生が研究室を訪問できるオフィスデー企画等が実現している。(I-1-49、51)

##### ②学年担当組織の形成

学部1～3年生に対してグループ担任制を実施し、学修細則に指導教員及び学年担当教員の設置を規定し、その職務を明確に記述している。担任は学生自身が記入した学習成果評価シートを基に年2回、学生と面談を行う。さらに担任の教育職員から報告を受けて、各学科の学年担当は学生相談員、指導教員、学務委員と連携して、個別学生の学修状況から処方や対策を協議し必要な措置を講ずるなど、学生指導の連携強化を図っている。(I-1-37)

##### ③成績不振者及び不登校学生への早期対応システム

学業と大学生活において不振となる学生の問題は、早期の対応が可能かどうかでその後の結果が大きく異なってくる。本学では学科教育改善委員会などにおいて、両学部の学生に実施している学習自己評価シートを用いた成績不振者及び不登校学生を発見する体制が開始されており、これが最も効果ある第一段階である。担任教員は年2回、一人一人の学生に自己評価シートにより面談し、学年担当とともに学修状況と生活状況を把握している。要注意者については、学年担当が精査して各指導教員に該当者を示し、前項の学年担当組織でその後の対応について協議する。メンタル・ケアの必要があれば相談員、カウンセラー、学校医からなるケア・システムに委ねる。

また、別の早期発見の手段として出席状況をリアルタイムに管理する方法を実施している。情報工学部では、出席ICカードによる出席管理システムが構築され、教育職員からオンライン随時閲覧可能となっている。工学部では必修科目を3回連続して欠席した学生に対して、指導教員から連絡をとるシステムを行っており、不登校対策として効果を挙げている。(I-1-50)

##### ④自主的創造活動の支援

平成17年度より、学生の自主的創造的「もの創り」能力の涵養のため、学内公募による技術系競技会出場支援事業を創設し、競技会参加のための経済的支援や、「もの創り」の場の提供など、大学は積極的に応援した。その結果、「第29回鳥人間コンテスト」出場、「第13回衛星設計コンテスト」設計の部で電子情報通信学会賞及び審査委員長特別賞を受賞、「第3回全日本学生フォーミュラ大会」初出場で41チーム中32位、「第8回Robo-One大会」、「Robo Cup 2005 Osaka」及び「ロケット打ち上げキャンペーン」参加などを果たし、大きな成果を挙げた。

平成18年度には、技術系競技会に加えて地域連携プロジェクト、学内プロジェクトも支援対象とした「学生創造プロジェクト」も支援の対象へと発展拡大させた。その結果、技術系協議会の「フランスでのロケット打ち上げ競技会(フランス惑星協会主催)」参加、「ロボカップ世界大会2006」出場に加えて、「キャンパス省エネ緑花計画」、「キャンパスに集い・憩い・癒しスペース創造」、「九工大100周年記念衛星プロジェクト」などの学生プロジェクトが提案され、一層の活発化に繋がった。





RoboCup2006 (ロボカップ世界大会)



2006 FISITA フォーミュラ SAE ワールド CUP

### ⑤自主的学習環境の整備

学生の自主的学習を支援する環境整備について、まず「理念と施策」を平成16年度に策定した。これに基づく環境整備として、e-learning に基づく学習支援サービス (Moodle) の全学展開を実施するとともに、附属図書館、各学部・研究科との連携により、英語の自主的学習環境として ALC ネットアカデミーの整備や BCC が提供する英語プログラムの VOD (ビデオオンデマンド) サービスを提供した。また、これらの学習支援サービスや ALC ネットアカデミーの利用促進を図るため、「学習支援サービス利用の手引き」を作製し、全学生に配布した。

さらに、学生のグループワークの場として附属図書館に、「創造学習支援コーナ」を設置するとともに、学生の意識調査を行い、その要望を学生の自主的学習環境整備に取り入れた。

### ⑥優秀学生奨励賞の創設

大学独自の奨学制度として、4年次生に対して両学部から学業成績が特に優秀な学生を選定し、優秀学生奨励賞を授与した。受賞者に対しては授業料を免除する特典を与え、平成17年度、18年度において、それぞれ20名の学生が受賞している。このことは、新入生の勉学に対する奨励となるとともに、全学生の勉学意欲向上へのよい刺激となっている。



学生表彰式 (戸畑キャンパス)



学生表彰式 (飯塚キャンパス)

### ⑦学生への経済的支援

学業成果は挙がっているが、家庭の経済的な理由から学業を続けることが困難な学生に対して、授業料免除を行っている。申請者の学業成績を評価し、家計の状況から基準に合致する者に対して、授業料の全額免除と半額免除を適用している。

### ⑧大学院生への学術奨励と支援

大学院生が国内学会や国際学会で研究論文を発表することを奨励して、本学卒業生OB組織である明専会が奨学金として旅費等を支給している。博士後期課程の学生にはRA (リサーチアシスタント) 経費の予算化を行い、経済的に支援しているほか、学会発表旅費、消耗品などの研究経費について、公募制の支援経費を全学的に予算化している。生命体工学研究科では、平成17年より、学生の学会発表 (国

内・国外)を経済的に支援するための特別予算を組み、学会発表を促した。大学院生の国内外における研究論文発表の公表については、教員情報データベースに掲載されることにより実施している。(I-1-12)

### ⑨就職支援

本学では従来から基本的に、各学科の就職担当教育職員と事務員が学生の就職支援業務に従事しており、学生への就職情報の提供、企業の採用担当者との折衝、学生との相談・アドバイス、などを行っている。学生支援課、学部組織は、学科の担当者と連携を図りつつ合同会社説明会を実施し、16年度は全学で4日間にわたり延べ79社が参加したのに対し、17年度は全学で11日間開催し、延べ283社が参加した。18年度には7日間で398社が参加している。また、OB、OGと在学生が本音で直接対話できる場として、毎年恒例の就職セミナー「車座になって先輩と語ろう」を、11月中旬に戸畑、飯塚、若松の3キャンパスで開催した。総合的な求人倍率も例年、10倍を超えて、100年の歴史を持つ工学系大学である本学では多数の卒業生を産業社会に輩出し、景気の場合にはあまり左右されることなく、例年、実質的には100%の着実な就職実績を保持している。

飯塚・若松キャンパスでは、退職教育職員をキャリア・コーディネーターとして採用し、飯塚キャンパスにはキャリア・センターが設置され、専任の教育職員とスタッフが配置され、キャリア教育の計画実施と就職支援活動を行っている。低年次生を対象として早期からキャリア教育を実施している。(I-1-54)

### ⑩学術情報基盤の整備

安全なIT学習環境の基盤整備として、全学ライセンスによるワープロ・表計算・プレゼンテーション統合ソフトウェア並びにウイルス対策ソフトウェアを提供した。平行して、情報モラル・セキュリティ向上への積極的啓蒙教育展開の一環として、全学共通の情報モラルパンフレットを作製するとともに、情報モラル・セキュリティ向上週間を前後期の各学期始めに設定し、講演会や授業時の啓蒙活動等を実施した。

また、電子ジャーナルの全学共通経費化を決定し、教育研究のための安定的な学術情報基盤を確立した。

### ⑪メンタルヘルス相談・カウンセリング

近年、多種多様な問題を抱える社会の状況がめまぐるしく変化する中で、社会一般的に増加しているのがメンタルヘルスの問題であり、大学においても学生の間からの精神保健・カウンセリングの相談件数が増えている。依然、厳しい受験競争の目的が大学入学にあって、その目的を失った大学生活の中でその先の目標を巧く定められない場合などによく見られる、引きこもり症候群がいずれの大学においても共通の問題として、従来から認識されてきた。大学においては教育と大きく関わっている問題であるため、全国の各大学が共有する教育問題として焦点が当てられてきた。本学においては、程度に応じて4レベルで対応している。すなわち(1)学年担当組織によるスクリーニング、(2)次項以下に述べる学生相談員、(3)専門カウンセラーとの面談、(4)医師による専門的処方、などを行っている。

このうち、カウンセラーについては、平成16年度より3キャンパスを兼任する常勤の臨床心理士がカウンセリングを行っている。学生に対しては、パンフレットによるメンタルヘルス・カウンセリングの紹介などを通して各相談活動の周知を図り、学生の利用を促している。カウンセリングの件数は、各キャンパスとも増加傾向にあり、専門スタッフのメンタルヘルス・カウンセリングによる支援体制の強化が必要とされ、本年より非常勤2名を追加して3名体制で各キャンパスでの業務に従事している。

さらに「サマーキャンプ」、「コミュニケーション・トレーニング」などのワークショップ、リレー講義、ハラスメントに関する講演などを通して教育活動をも行っている。(I-1-52)

### ⑫教員による学生相談

大学で学生生活を送る上で学生にとって、生活、健康、心の問題、学業、進路、人生、対人関係、家庭、経済問題等などの幅広い問題で悩むことがある。それらの問題を抱えた学生も、有意義で健全な心身を持って大学生活を送れるよう、さまざまな支援を行っている。

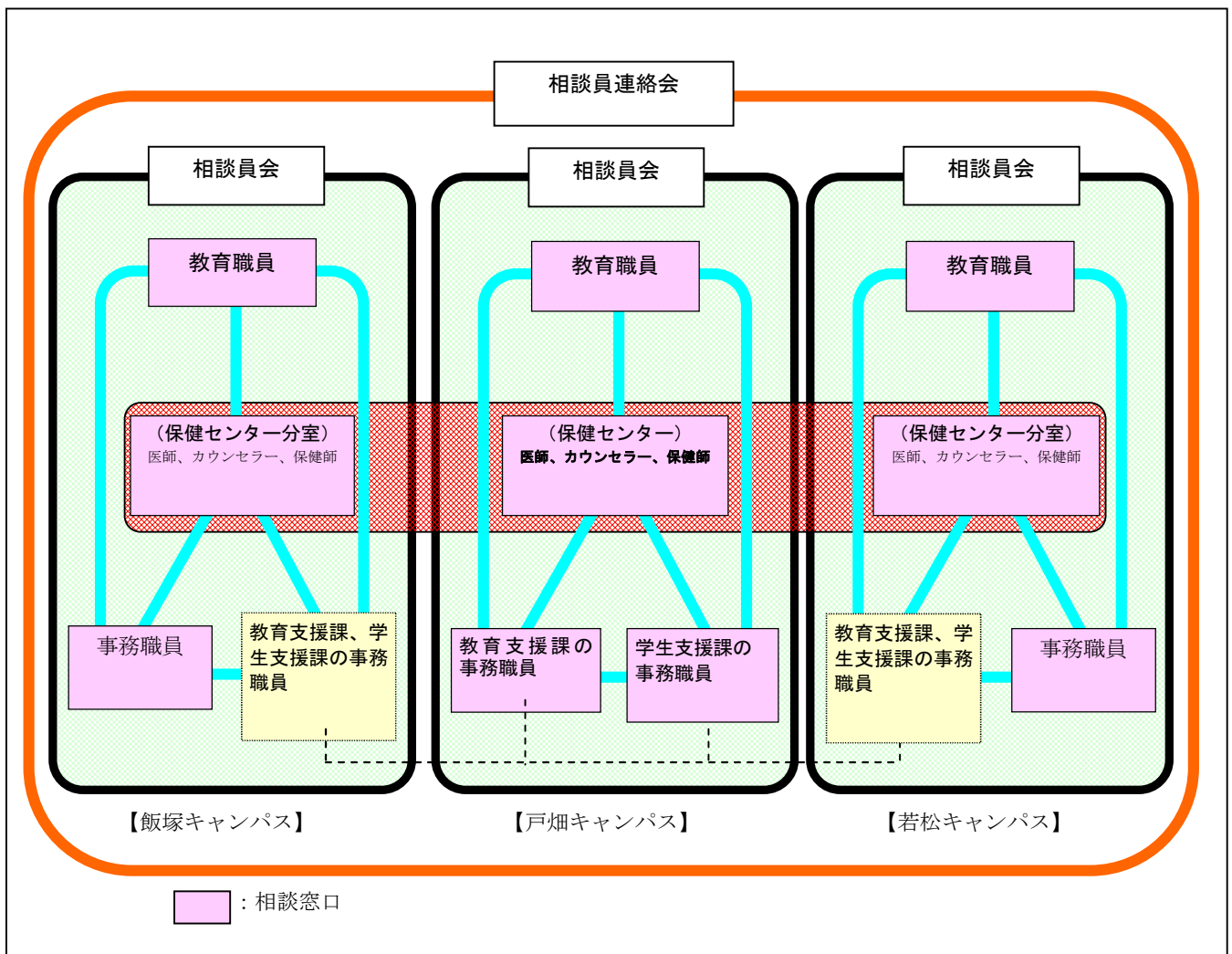
学部・大学院教員からなる学生相談員を大幅に増員した。全学的に相談員間の連携体制の整備を行い、保健センターとの連携と役割の明確化を行って、学生相談体制をほぼ確立した。相談員に対しては、導入研修を実施し、相談員の参考書として「学生相談員ガイドブック」を作成し、配布した。また、学生相談員をはじめ、保健センタースタッフ、事務職員などで構成される「学生相談員会」を定期的に開催している。この学生相談の体制により、指導教員制とも連動して潜在的な要支援学生を早期に発見し、対応できるようにした。また学生相談員は、問題によっては必要な場合に、学内外の然るべき専門的機関に紹介する、大切なファースト・スクリーニングの役目も果たしている。(I-1-52)

キャンパス	窓 口	学生相談員		備 考
		平成16年度以前	平成17年度以降	
戸 畑	保健センター	医師	医師	注1 3キャンパス担当
		臨床心理士	臨床心理士	
		保健師	保健師	
戸 畑	教育職員	教授1名	教育職員7名	注3
	事務	専門員(学生相談担当) 学生生活係	学務部	注2 3キャンパス担当
飯 塚	保健センター	医師	医師	
		保健師	保健師	
		教授1名	教育職員7名	
飯 塚	教育職員	教授1名	教育職員7名	注3
	事務	学務係	学務係	
若 松	保健センター	非常勤医師	非常勤医師	
		保健師	保健師	
		教授1名	教育職員4名	
若 松	教育職員	教授1名	教育職員4名	注3
	事務	学務係	学務係	

注) 1.臨床心理士は、平成16年6月から常勤化 2.専門員(学生相談担当)は、平成15年度配置  
3.教育職員の任期は、1年間

### ⑬学生相談員の連携

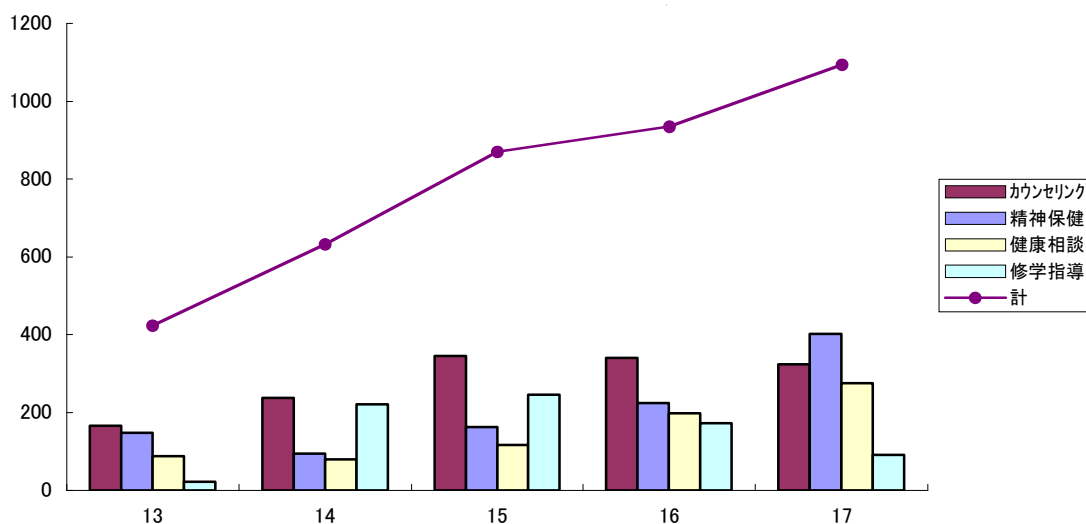
学生相談員の相互の連携を図り、事例の研究や相談に対する解決策などについて保健センターを中心とした話し合い及び学生相談員相互の研鑽を行い、もって学生相談に対するスキル及び能力の向上を図るため、下図に示すとおりキャンパスごとに「相談員会」と全学的に3キャンパスの情報収集と連携を図るものとして「相談員連絡会」を設置した。(I-1-52)



#### ⑭相談内容別受付状況（最近5ヶ年）

学生からの相談内容別の受付状況は、次表のとおりである。相談件数は、最近5ヶ年で倍増を示している。増加の要因としては、生命体工学研究科の設置による件数の増と、心身に関する相談が増加していることが挙げられる。

相談内容別受付状況



#### ⑮キャンパス・ハラスメント

キャンパス・ハラスメントは、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントとセクシャル・ハラスメントなどを含むが、その性質上それらの境界領域にあるものが一般的であるため、取りまとめた扱いとしてキャンパス・ハラスメントとしている。大学の対応は、損なわれた被害者の人格と人権の回復を目的とするものであるが、この種の問題は、被害者と加害者双方にとって、外聞などとも関連し、プライバシーに立ち入った微妙な問題であるため、厳格な守秘義務で防御された環境において遂行している。設置されたハラスメント相談員は受容体としての働きをなし、被害者からの訴えがなされれば、学内にはハラスメント防止委員会は調査委員会が組織され、公平な調査に当たる。防止委員会では調査に基づいた審議を行い、事実確認を経た審議結果を学長に報告して処置を求める。また防止委員会は同時に防止策を策定し、学内に実施する。このようにキャンパス・ハラスメント防止と相談体制を整備している。また一般的に学生に対してアンケートを実施して分析を行い、防止のため学内啓蒙している。(1-1-53)

したがって、教育に関する目標の達成状況は、十分に行われており、良好な状況にあるものとする。





## 2. 研究に関する自己点検結果

「九州工業大学は、わが国の産業発展のため、品格と創造性を有する人材を育成する」との基本理念の下、「研究活動を常に活性化し、より多くの優れた研究成果を創出する」ことを目指している。特に本学の各分野において、「科学に裏付けられた融合技術や境界領域を創成する。」との方針に沿って、「研究水準及び研究成果」、「研究実施体制の整備」の2事項について、10の個別目標と30の個別計画を設定し、16年度～18年度の3年間に以下の実績を達成した。

### (1) 研究水準及び研究成果

#### ①研究拠点の形成

##### (1-1) 21世紀COEプログラム

21世紀COEプログラムに採択された「生物とロボットが織りなす脳情報工学の世界」において、多様な分野の出身者が脳情報工学という新しい学問分野・研究領域の創出を目指して、本拠点の特色が積極的に活動を継続した。研究面では、5つの部門（神経生理学的・電気化学的アプローチ部門、心理学的・人類動態学的アプローチ部門、数理科学的・言語科学的アプローチ部門、デバイス化部門、ロボティクス部門）に関する研究を実施し、世界最高水準の成果を得た。

また、教育面では、選抜された優秀な学生で、かつ博士後期課程進学を希望する者をCOEスチューデントと位置付け、前期課程の2年間は半年ごとに異なる研究室で、その研究分野の基礎的知識と学術的センスを身につけさせるというCOEスチューデントによるマルチタレント英才教育を実施して、世界に通じる人材を育成しつつある。その結果、平成17年度に実施された中間評価において、高い評価（A評価）を得た。（I-1-46）

なお、本プロジェクトの実施にあたっては、全学的共用利用スペースの優先的利用、財政支援及び人的支援を行い、研究計画を着実な推進を全学的に支援した。

##### (1-2) 研究センターの設置と活動成果

モードII型研究開発を実践する研究拠点として、執行部の企画によりヒューマンライフIT開発センターを平成16年度に設置した。さらに、学内から研究プロジェクトを公募し、優れた実績と構想を有し、世界トップレベルの研究拠点形成を目指したプロジェクトを選定し、宇宙環境技術研究センター、ネットワークデザイン研究センター、先端金型センター、バイオマイクロセンシング技術研究センターを平成16年度に、エコタウン実証研究センターを平成17年度に設置した。

これらの研究センターは主として外部資金により活動したが、研究活動を増強するため、学長裁量定員による研究者の配置、博士研究員の優先的な配置、及び資金的支援を実施した。なお、各研究センターの活動については、学外専門家を加えた評価委員会により毎年評価を実施し、すべてのセンターがそれぞれの活動に対して高い評価を得た。

なお、概算要求による支援により先端エコフィッティング技術研究開発センターを19年4月に設置した。（I-2-01,12）

##### (1-3) 部局の特色を生かした研究拠点形成

全学横断的な研究拠点形成に加えて、各研究科においてそれぞれの特徴を生かした研究プロジェクトの育成を推進した。工学研究科では、「工学研究科研究プロジェクト推進会議」を中心に活動し、平成16年度（9件）、平成17年度（7件）、平成18年度（9件）の研究プロジェクトを部局経費により支援するとともに、評価を実施した。

情報工学研究科では、研究プロジェクトの立ち上げを促進するため、毎年研究プロジェクトを募集し、選定したプロジェクトに資金援助した。生命体工学研究科では、横断的な研究グループの形成を図り、感覚デバイスの開発、生物型ロボットの製作、学習記憶モデルの構築などの研究拠点が形成された。

（I-2-02,03,04,05）

#### ②研究水準の向上を目指した活動

研究水準と成果の向上を評価する尺度を設定するため、世界トップレベルの研究の定義を審議するとともに、研究成果を公表する主要な雑誌や国際シンポジウムを各研究者の専門分野に応じて調査し、研究水準を高める意識の向上を促した。（I-2-08,09）

#### ③研究活動の国際化

地球環境問題の解決を目指して、マレーシアにおけるパームオイル産業の産業廃棄物の活用プロジェクトを支援した。このプロジェクトの遂行にあたっては、研究資金をマレーシア企業から獲得し、本学は現地にマレーシアサテライトオフィスを設置するとともに特任教授を配置した。本事業による共同研究費は、平成17年度に15.7百万円であり、外国企業から獲得した研究費としては全国4位の実績となっている。また、本研究拠点を核とする「パームバイオマスイニシアティブの創造と発展」が、平成17年度に（独）日本学術振興会アジア教育拠点事業に採択された。（I-2-04）

本学の研究活動を国際的に公表するため、本学が主催する国際シンポジウムを、平成16年度に5件、17年度に5件、18年度7件開催した。なお、学内経費（開学75周年記念事業）により、16年度に5件、17年度に2件、18年度6件の国際シンポジウムを支援した。（I-2-11）

#### ④科学研究費補助金

科学研究費補助金の採択を増加するため、補助金申請に係る学内説明会を毎年開催し、16年度から申請計画書に対する事前審査制度を導入するとともに、補助金の申請に係る学内説明会を、毎年実施した。また申請計画書の記入マニュアルを作成して学内Webに掲載し、教育職員が申請書を作成する際の利便性を向上させた。

その結果、17年度は180件（546百万円）、18年度は161件（487百万円）が採択され、15年度採択（159件、439百万円）に比べて、教育職員数の減少にもかかわらず、科学研究費補助金採択件数が増加した。（I-2-20）

#### ⑤競争的資金及び産学連携活動

外部資金導入に関する中期目標を達成するため、年度ごとの目標値を設定し活動を強化した。その結果、17年度の共同研究件数は15年度比で63%増加し、また17年度の受託研究件数は15年度比で34%増加した。共同研究・受託研究の総件数としては、17年度は232件で、15年度の154件から比較すると51%の増加となり、産学連携に関わる研究件数では、中期目標に掲げた50%増を達成した。研究費は、17年度の共同研究は15年度比で34%増加し、また17年度の受託研究は15年度比で34%増加し、中期目標に掲げた目標に近づきつつある。（I-3-01）

#### ⑥知的財産活動

文部科学省知的財産本部事業の支援により、知的財産の創出・取得・管理・活用サイクルを実現する体制を整備した結果、発明届出件数が平成18年度に141件となり、平成15年度（76件）に比べて86%増加し、中期目標を達成した。また、平成18年度の特許出願件数168件（全国12位）、特許実施件数26件（全国21位）、特許実施料収入約1.1百万円（全国14位）であり、本学の知財活動が着実に進展した。なお、本学では知的財産の活用を多面的に実施するため、知財に基づくコンサルタント業務や研究成果を契約段階で企業に譲渡する制度を採用しており、これらによる収入をライセンス収入に加えると、平成17年度には約2.0百万円の知財関連収入を得た。

さらに、知財の国際化を推進するため、韓国の2大学校と連携協定を締結するとともに、科学技術振興機構による支援活動を積極的に活用した結果、平成18年度のPCT出願38件（全国4位）、出願国数97カ国（全国3位）の実績を挙げた。（I-2-24）

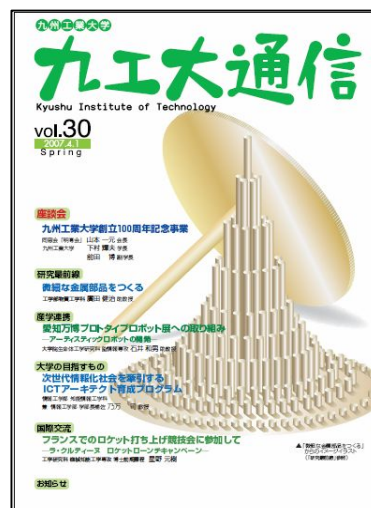
#### ⑦研究成果の公表

本学が創出した研究成果及び研究プロジェクトの取り組みを広く社会に公表するため、平成17年度から東京シンポジウムを毎年開催している。平成17年度は21世紀COEプログラムや重点研究プロジェクトについて、平成18年度は知的クラスターに関するシンポジウムを開催し、好評を得た。また、21世紀COEプログラムや重点研究プロジェクト等の成果は、本学が主催する国際シンポジウムや各プロジェクトが主催するセミナーなどを通して広報活動を実施している。

また、最先端の研究成果の内容を分かりやすく紹介した「九工大 世界トップ技術 Vol.1」を平成18年度に発刊し、当初の予定を大きく上回る2度の増刷により、合計6,000部を発行するに至った。さらに、Vol.2の発行に向けて準備している。（I-2-10）

平成16年度より「教員情報データベース」を稼働させ、学内の教育職員の教育研究活動等のデータが、蓄積できるようになった。このデータを活用し、広報活動の一環として、本学のweb上に「研究者紹介」（教員紹介）を設け、社会に対し、教育職員の教育研究活動等を積極的に紹介している。

さらに、本学では、学内教員の研究内容や学生の課外活動などをわかりやすく紹介した「九工大通信（季刊誌）」を発行し、全保護者へ郵送している。インターネットの発達や、利便性を考え、17年度からは、ホームページに掲載し、外部からも閲覧が可能となった。



## (2) 研究実施体制の整備

### ①研究者行動規範の制定

科学研究者としての自覚をうながすため、『九州工業大学科学者行動規範』を策定して大学ホームページに公表するとともに、啓蒙活動を実施できるシステムの整備を行った。さらに、研究活動におけるミスコンダクトを防止するため、科学研究費説明会等において、適切な研究活動を実施するための啓蒙活動を実施するとともに、「研究費の不正対策検討会報告書」及び「物品の購入に関する不正行為の防止（検収体制の見直し）」を策定して、公表した。

### ②研究戦略室の設置

学術機関として特色ある研究方針とその実現のためのマネジメント戦略を構築するため、研究マネジメント機能を強化するプランとロードマップを検討し、平成18年度に全学的な組織として研究戦略室を設置した。研究戦略室は、ロードマップ策定過程で、大型外部資金公募情報収集強化・公募情報学内周知・戦略的促進研究領域検討・学内グループ形成促進・事務支援機能強化などの各項目を含んだ研究マネジメント方針を決定した。(I-2-13)

### ③研究プロジェクトに対する重点的な支援

重点化した研究センターや外部資金の獲得が期待できる研究プロジェクトに対して、学長裁量定員による教育職員の支援、学内競争的資金である研究戦略経費による財政支援を平成16年度から実施した。また、優れた研究活動を支援するため、平成17年度から学内経費より博士研究員を雇用する制度を設け、17年度5名、18年度6名を雇用して重点配置した。なお、研究戦略経費については、予算の半分程度を若手研究者への重点支援とし、残りは剰余金を加えて研究基盤設備の購入のための学内競争的資金とする方針を決定し、19年度から実施することとした。(I-2-16)

また、若手研究者を育成するため、RA経費を18年度から倍増し、博士後期課程の大学院生の研究活動を支援した。(I-2-17)

さらに、業績等配分経費（研究活動分）が果たした効果を確認するとともに、科学研究費を含む競争的資金への応募状況と教育職員評価結果を考慮した配分方針を19年度から実施することを決定した。

### ④研究設備の有効利用

学内共同教育研究施設等による教育研究への支援機能を強化するため、学内の研究設備・機器等を一括管理するシステムの構築と、設備・機器の効率的利用を目指した。この目的を達成するため、機器分析センターにより学内の研究設備・機器等を一括管理するシステムとデータベースを作成し、使用可能な学内所有機器を学内外に公表した。また、先端金型センターとマイクロ化総合技術センターを含めて、保有機器の使用料金の見直し、適正化を実施するとともに、近隣の公的機関との連携協定等により機器の相互利用ができる体制を整備した。(I-2-27)

さらに、情報科学センターでは、戸畑・飯塚・若松の3キャンパス間ネットワークの統一的管理を行うための基盤整備を行った。

### ⑤研究施設のマネジメント

施設の狭隘化と無駄なスペースの共存状態を解消し、研究者が必要とする研究スペースを確保するため、施設の有効活用に関する規程及びプロジェクト研究スペース利用細則（大学が認定するプロジェクト研究にスペースを優先的に配分する）を制定し、施設のレンタル制とスペースチャージ制（共通教育及び共通事務スペースを除く）を平成17年度から全施設を対象に実施した。その結果、本学が重点プロジェクトとして認定した研究センターや21世紀COEプログラム等に対して、全学共用利用スペースの有料で優先的利用できる体制を整備できた。さらに、以上の制度により生じた空きスペースを再整備し、現代GP等の教育活動に必要なスペースも確保できた。(I-2-26)

### ⑥産学連携推進センターの設置

産学連携活動への支援を強化するため、地域共同研究センターと知的財産本部の機能を統合して、産学連携推進センターを設置した。構成は、知的財産部門、リエゾン部門、ベンチャー支援部門、教育支援部門からなり、シーズ発掘、ニーズとのマッチング、技術移転などの窓口と機能を一元化し、さらに事務組織（研究協力課）との一体的な運営体制を実現した。

### ⑦知的財産活動支援体制の充実

文部科学省知的財産本部事業の支援により、知的財産の創出・取得・管理・活用サイクルを実現する体制を構築するとともに、知的財産ポリシー、利益相反ポリシー、ライセンスポリシーなどを整備し、特許権利化活用マニュアル及び利益相反マネジメントマニュアルを作成し、知的財産に関連する教職員や学生への教育活動を実践し知的財産に関する意識改革を促進した。平成17年度には知財のプロフィット化を目指した知的財産大綱を制定し、今後の目標値や整備方針を決定した。さらに、産学連携の国際化に伴い、英文の秘密保持契約書に加えて、共同研究契約書、受託研究契約書、マテリアルトランスファー契約書、ライセンス契約書等を整備した。



また、産学官連携活動の一元化を実施できる産学連携推進センターを平成18年度に整備するとともに、東京地区における知財活用を活性化するため、東京サテライトオフィスを中核とするWeb上で本学の知財を会員等に公表するシステム（TA-net）を開設し、技術転実績に応じて成果報酬を支払う制度を創設した。さらに、知的財産活動を活性化するため、若手事務職員を約5ヶ月間、TL0等の学外機関に派遣し、将来の中核人材の育成を図った。（I-2-23、25）

#### 国立大学の特許出願件数（国内+外国）ランキング（文科省調べ）

	H16年度		H17年度		H18年度	
1	東北大学	313	京都大学	536	京都大学	552
2	京都大学	296	東北大学	443	東北大学	544
3	東京工業大学	217	東京大学	377	東京大学	407
4	東京大学	216	東京工業大学	352	大阪大学	388
5	北海道大学	204	大阪大学	280	東京工業大学	307
6	大阪大学	199	北海道大学	272	北海道大学	269
7	広島大学	168	名古屋大学	240	広島大学	227
8	名古屋大学	157	東京農工大学	182	九州大学	200
9	信州大学	118	九州大学	172	山口大学	196
10	名古屋工業大学	106	広島大学	153	名古屋大学	186
11	山口大学	104	名古屋工業大学	147	九州工業大学	168
12	東京農工大学	102	山口大学	146	岡山大学	151
13	千葉大学	84	信州大学	127	名古屋工業大学	145
14	九州工業大学	81	千葉大学	125	信州大学	143
15	九州大学	80	徳島大学	100	奈良先端科学技術大	133
16	静岡大学	79	筑波大学	95	東京農工大学	131
17	徳島大学	78	群馬大学	90	千葉大学	126
18	奈良先端科学技術大	71	九州工業大学	89	静岡大学	124
19	神戸大学	69	東京医科歯科大学	89	徳島大学	118
20	群馬大学	67	奈良先端科学技術大	87	香川大学	113

したがって、研究に関する目標の達成状況は、十分に行われており、良好な状況にあるものと考えられる。

### 3. 社会連携、国際交流に関する自己点検結果

「九州工業大学は、わが国の産業発展のため、品格と創造性を有する人材を育成する」との基本理念の下、地域社会との連携により経済活動を活発にすることを目指している。特に、本学創設時の基本理念「技術に堪能なる士君子の養成」と、わが国の産業の振興に貢献する大学となることを基本方針として、社会連携、国際交流については、4つの個別目標を設定し、これらに対応する17の個別計画を有している。

これらに関する中期計画の途中の段階（16年度～18年度の3年間）における自己点検結果は、以下のとおりである。

#### (1) 社会連携

##### ①地域との連携による産業の振興

北部九州地域の課題である自動車関連分野、半導体関連分野、情報関連分野、環境分野、ロボット関連分野について、九州経済産業局、福岡県、北九州市、飯塚市、民間機関及び市民と連携して、研究プロジェクトや人材養成事業を積極的に推進した。

自動車関連分野では、カーエレクトロニクス構想の企画に参画するとともに、産学連携製造中核人材育成事業（経済産業省）として、「北部九州地域高度金型人材育成事業」と「インテリジェントめっき技術中核人材育成事業」を中心機関として実施した。さらに、自動車産業で活躍できる人材を養成するため、新設学科として総合システム工学科・先端機能システム専攻（平成20年度学生募集）の設置を決定した。

半導体関連分野では、知的クラスター事業の中核として継続して研究成果を挙げるとともに、地域新生コンソーシアム研究開発事業の革新枠として採択された「超小型一体化高機能部材微細加工技術（ケア MEMS）研究開発」をプロジェクト主体として実施した。さらに、中小企業産学連携製造中核人材育成事業として、「半導体等電子部品・装置・部材・解析等の製造分野のプロフェッショナル育成事業」をマイクロ化総合技術センターで実施した。さらに、北九州学術推進機構の SoC 設計センターとの連携強化を図るため、SoC 設計センターが実施する教育カリキュラムの大学院における単位化を制度化した。また、福岡システム LSI カレッジに講師を派遣した。

情報関連分野では、ネットワークデザイン研究センターがプロジェクトを推進して IP 網監視技術の開発等の成果を挙げるとともに、先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム「次世代情報化社会を牽引するアーキテクトの育成」に採択された。

環境分野では、エコタウン実証研究センターが NPO 法人や民間機関と連携して、生分解性プラスチックのリサイクル事業を拡大するとともに、北九州エコタウンにおける生ゴミからのエタノール製造等の新規事業も支援した。



エコタウン実証研究施設で説明する白井教授(中央)



ポリ乳酸製カップ

ロボット関連分野では、ヒューマンライフ IT 開発センターが北九州ロボティック研究所と連携融合事業を継続するとともに、中小企業産学連携製造中核人材育成事業「メカトロニクス・ロボット分野のモジュール製品製造分野における中核人材育成事業」の九州地域での企画を立案した。(I-2-03)

## ②人材育成

学内施設、天神サテライトキャンパスや学外施設を活用した社会人等に対する教育として、情報技術セミナー、免許法認定講座、公開講座、事業開発ビジネス講座などを実施した。

さらに地域の要望に対応するため、経済産業省の中核人材育成事業の支援により、「北部九州地域高度金型中核人材育成事業」、「インテリジェントめっき技術中核人材育成事業」、「半導体電子部品・装置・部材・解析等の製造現場のプロフェッショナル育成事業」を本学の施設等を活用して実施するとともに、「メカトロニクス・ロボット分野のモジュール製品製造現場における中核人材育成事業」を企画し、自立化事業を企画した。

なお、社会人を対象とする先端技術講習会等の課題について、地域の自治体の関連団体が実施している内容を調査するとともに、マイクロ化総合技術センター等において、本学の設備を活用する講習会等に関して、関連企業等の要望を調査した。(I-2-08)

## ③地域の中小企業及び自治体との連携

地域の産業界との連携を強化し、地域の経済に貢献するため、九州工業大学技術交流会の母体となる活動として三木会を定期的に開催し、地域における産学連携活動の基盤づくりを推進するとともに、平成19年3月に産学官連携組織である九州工業大学技術交流会（キューテックコラボ）を発足させた。

また、平成17年度に福岡県工業技術センターと包括協定を締結し、官学連携を通じた人材の育成と地域企業の振興を図った。さらに、地域産業へ貢献するため、本学の経費を利用したマッチングファンド方式のチャレンジ・サポート事業を拡充するとともに、平成18年度に地域の中小企業3社と産学連携に関する包括協定を締結した。(I-2-02)

## ④ベンチャー企業の創出と育成

本学の特色である大学発ベンチャーを増強する施策として、各キャンパスにおけるインキュベーター施設等の整備とともに、社会人向けセミナー「ビジネス起業家育成塾」の実施、インキュベーター施設へのインキュベーション・マネージャーの配置、e-ZUKA トライバレー産学官交流研究会（通称：ニーズ会）の開催等を実施するとともに、学生向けの「ビジネスプラン演習」を開設・実施した。

さらに、新株予約権による知的財産権のライセンス活動を実施するなど、ベンチャー企業の活動支援する「質の支援」を展開した。(I-2-28, 29)

## ⑤技術移転による産業の活性化

本学のヒューマンライフIT開発センターが保有する技術をもとに、空港案内ロボット「メーテル」及びインタラクティブ（双方向）広報「画楽（からく）」を（財）北九州産業学術推進機構と共同開発し、平成18年3月に開港した新北九州空港に設置した。



空港案内ロボット「メーテル」



また、本学の研究成果を民間企業に技術移転し、高音質システムヘッドホン、携帯オーディオプレーヤー、シリコン炭窒化(SiCN)膜が堆積できる装置(ホットワイヤー化学気相堆積装置)が商品化された。



高音質システムヘッドホン(日立マクセル株式会社)



携帯オーディオプレーヤー(株式会社東芝)

### ⑥出前講義等による青少年教育

本学では青少年の科学技術離れ・理科離れ解消の一助として、出前講義事業を平成8年度より毎年継続して実施している。平成17年度の実施結果についてはアンケート調査を分析した結果、出前講義の申込時期の要望を受け、受付を早めるなど対処し、出前講義の広報と実施の体制について見直し、充実を図った。これらの取組により、18年度は約80件の出前講義を実施した。なお、出前講義の実施体制は要請に応じて柔軟に対応しており、平成17年度より理数教育支援センターで一元的に取り扱うようにし、パンフレットも見直し改訂した。

さらに、小中学生に対するオープンキャンパスの活動として、理数教育支援センターにおいて実験体験教育のジュニアサイエンス・スクールを実施しており、平成18年度は11回にわたり開催した。アンケートも実施して結果を調査し、実施内容については常に刷新している。(I-3-06)



サイエンス工房の取組—青少年のための科学の祭典に参加



ジュニアサイエンススクールの様子

また、工学部教員が福岡市立壱岐南小学校と密なコミュニケーションにより、地域生態系の再生と子どもの身近な生態系学習を目的として、日本の田圃と生垣をモチーフとした学校ビオトープを同小学校においてデザインした。空間に複数の機能を持たせると同時にアフォーダンス理論を取り入れることにより、多様なアクティビティが生まれ、子どもの遊びや学習を誘発するデザインであることが高く評価され、平成19年に経済産業省第1回キッズデザイン賞において共創デザイン賞を受賞した。

### ⑦地域社会と連携した多様な活動

現在GPにおける活動として、地域固有の技術的課題に応じた地域支援型実習プログラム、および大学と地域を支える産業との相互信頼に基づく事業勤務型実習プログラムを実施し、熊本県小国町における杖立プロジェクトや福岡県福津市や津屋崎小学校等との連携による津屋崎干潟プロジェクトなどの多様な事業を地域社会と連携し、地域貢献を通じた人材育成の意義や役割を確認するとともに、学生の自発的貢献欲求の育成を図っている。

また、本学教員が飯塚市のNPO法人等と連携し、遠賀川の浄化活動、生分解性プラスチックレジ袋のリサイクル実証試験、エコ石鹼の製造販売等の活動に協力した。

## (2) 国際交流

### ①国際交流協定等

国際的に認知された世界水準の大学を目指して、これまでに多数の海外大学と国際交流協定を締結し、学生及び研究者の相互派遣や国際共同研究等の交流事業を行ってきた。そのために従来の学長裁量経費に替って設けた各種戦略経費の内、国際戦略経費をこの事業に当て、学内公募によって優れた国際交流提案を採用するとともに、本学としての戦略的交流大学として英国サリー大学及びマレーシアプトラ大学と重点的に研究交流を行った。

サリー大学との研究交流では（資料）、学長特別補佐を配置して研究者交流の機会拡大に努め、宇宙環境技術、画像解析、ナノ材料、バイオの各分野で重層的に共同研究や関連する学生派遣の形作りに取り組んだ。その中でバイオグループは共同で英国のグラント申請を行い、採択されている。この資金を利用してさらに研究者交流が拡大した。また、サリー大学のバイオグループは英国大使館でワークショップを行うなど、我が国における活動を強めており、九州工業大学との研究交流が更に発展する方向に進んでいる。その他、宇宙環境技術関係では2名の学生を短期に受け入れ、ナノ技術分野では1名の大学院生を長期に受け入れることによって教育研究交流が具体的に進んでいる。

マレーシアプトラ大学には本学のサテライトオフィスを設置し、パームオイル企業とグローバル環境技術に関する国際共同研究を推進するとともに、日本学術振興会アジア研究教育拠点事業に採択された「マレーシアパームオイル関連プロジェクト」を実施している。さらに、国際交流を一層促進するため、両大学の教員が協力して学生の教育・研究指導を行っている。

この他、教育交流として英国ラフバラ大学との情報教育に関する交流や、ヴェトナムハノイ工科大学等との学生受け入れ交流が特筆され、これらは共同研究をも具体的に活発化するための足掛かりとして、本学の国際交流戦略の一部となっている。

また、研究者交流が密度高く行われている例として、インド工業大学がある。日本学術振興会の支援を受けてこれまでに数回にわたり交流シンポジウム等が行われている。これも、研究者を巻き込んだ国際共同研究の実を挙げる萌芽として期待している。

韓国の大学との交流は学生派遣を主として、活発に行われているところであるが、これを足掛かりにして本学が所有する特許を韓国の大学ベンチャーにライセンスするなどの、研究交流が始まっている。



マレーシアのプトラ大学総長及び副総長の訪問団一行



ハノイ工科大学との交流協定調印式



## ②留学生の受入れ推進（再掲）

学生の国際的水準化のため、JABEE などの国際的技術者教育標準に準拠した教育システムの整備が必要であると同時に、学生の国際的な見識を高めることが望まれる。そのためモナシュ大学、オールド・ドミニオン大学、サリー大学などの連携している海外の大学に学生を派遣したり、国際工学コースを新たに設置する計画を進め、TOEIC 受験による英語力の高揚とともに、国際経験を得させる取組を行っている。一方、外国から留学生を受け入れることは、日本人学生にとって留学生とともに学ぶことにより、居ながらにして国際的理解を深め、センスを涵養することになる。そのような留学生の受入れ促進のため、英語による講義科目を設定し、新たに留学生派遣見込のあるいくつかの大学と学術交流協定を締結している。

上記の他、留学生や社会の履修が容易となるように環境を整備し、クォーター制の徹底化、秋季入学制度の実施、韓国やマレーシアなどで開催される留学生フェアにも参加し留学生の確保に努めている。

(I-1-17,18)

留学生の理解度を高めるため、数段階レベルにわたる日本語教育科目を実施し、非常勤講師を増員して整備・充実を図っている。また、日本人学生チューターによる環境・生活習慣に適應するための支援及び日本語表現の指導補助を行っている。(I-3-9,14,15)

留学生への生活支援については、学内に留学生センターが整えられており、留学生とその家族に住居を提供している。また、市の留学生用住居への入居情報の提供と手続きの支援をも行っている。(I-3-12)

したがって、社会連携、国際交流に関する目標の達成状況は、十分に行われており、良好な状況にあるものとする。



### Ⅲ 中期目標ごとの自己点検・評価（平成16年度～18年度）

#### 1 教育に関する目標

##### (1)「教育の成果に関する目標」

中期目標 項目 1
学生には、大学における学習に取り組むにあたっての明確な目的意識と勉学への動機付けを身に付けさせる。
中期計画 (I-1-01)
新入生を対象としたガイダンス、導入教育科目（入門科目）、少人数演習科目（少人数 세미나）の実施、また、上級学年の学生を対象としたプロジェクト演習型科目、専門概論科目等の実施を通して、大学における勉学に取り組む上での明確な目的意識と動機付けを身に付けさせる。

##### 【達成状況分析】

入学時期に両学部にて新入生を対象とした、カリキュラムに関するガイダンスが全学的に実施されており、1、2年次に専門概論などの導入教育科目を通して学習過程における視野を明確にさせ、学修の目標を持たせている。少人数に対して実施する参加型教育の発表・討論/コミュニケーション科目やプロジェクト演習科目を実施して問題発見と問題解決を通して学修に対する自発性を引き出し、勉学の動機付けを身に付けさせることを通じて、大学における勉学に取り組む上での明確な目的意識を持たせる教育を進めている。本学に採択された3件の現代GPプロジェクトを活用して、より明確な目的に基づいた充実した実践教育を実施している。**（関連資料5-4 参照）**

また、両学部においては、大学で勉学に取り組む上での明確な目的意識と動機付けを身に付けさせるために平成18年度推薦入学内定の学生に対して導入教育を実施した。

中期目標 項目 2
工学の基礎に関する体系的な教育を行い、自主的に学習を継続することのできる能力を養う。
中期計画 (I-1-02)
自然科学、情報技術等の工学基礎に関する教育の充実、内容の精選、体系化を図るとともに、工学基礎に関する実験科目、演習科目を強化し、それを補佐するTAを重点的に配置する。

##### 【達成状況分析】

学科ごとに、学習・教育目標を設定し、全面的なカリキュラムの内容の精選、充実、体系化が図られた。その一環として数学、物理などの工学基礎科目も見直され内容の精選、充実化が図られた。授業の内容と達成目標がシラバスに明記され、受講生に周知させた。

実験・演習科目に対してTA経費が本部経費として予算化され、学生の教育等のために積極的に活用するとの方針から増額され、TAが重点的に配置されている。

<b>中期目標 項目 3</b>
専門分野に関する体系的な教育を行い、課題探究と問題解決にあたって、自分の専門分野に関する知識を的確に応用することのできる能力を養う。
<b>中期計画 (I-1-03)</b>
専門分野の教育内容の充実、精選、体系化を図るとともに、講義科目に並行して開設される専門実験科目、専門演習科目、プロジェクト演習型科目、卒業研究等の教育内容と指導体制を充実・強化し、専門分野に関する知識を課題探究と問題解決に応用する能力を養う。

**【達成状況分析】**

JABEE 基準に対応させて、各学科の学習・教育目標項目と開設科目の対応関係を整備し、専門分野を含む全面的なカリキュラムの体系化を実施し、充実させた。その中で、各学科では課題探求及び問題解決型演習が開講され、これらは、教育目的に沿って構成された専門カリキュラム体系の中で、学んだ学習知識を実践的に応用する科目として位置付けられている。

<b>中期目標 項目 4</b>
自分の専門分野において情報技術を駆使することのできる能力を養う。
<b>中期計画 (I-1-04)</b>
専門分野に情報技術を駆使する能力を養うために、情報基礎科目の教育を一層強化するとともに、情報技術に関わる上級年次の専門科目を充実・強化し、また、学生が情報処理技術に関する自主的学習に取り組むことのできる教育環境を整備する。

**【達成状況分析】**

工学部では情報系基礎科目を従来の2倍に増やし、1年次から4年次まで情報教育が途切れることがないようにして、情報基礎科目から上級年次の専門科目にわたり情報教育を充実・強化した。教科の実施と自主学習に対応できるように、端末室を増設した。

情報工学部では、情報科目群がカリキュラムの1/3を占め、従来から情報基礎から専門にわたって充実した教育が実施されている。そのため国から定期的にまとまった情報学科としての設備支援を受け、全学科は絶えず新しい設備に更新している。平成18年度に全学部揃って認定されたJABEEへの対応では、情報科目についても調査などを経て大幅な見直しを行い、各学科の専門性に沿ったカリキュラム改革を実施した。3年次編入生に対しても特別の情報処理教育を行っている。

**中期目標 項目5**

幅広い視野と教養、国際的に通用するコミュニケーション能力、自分の専門分野の技術が社会に及ぼす影響とその責任を自覚することのできる能力を養う。

**中期計画 (I-1-05)**

人文社会系の授業科目及び英語と第二外国語の授業科目の内容の充実、精選、強化を図り、学生に幅広い国際的視野と教養を身に付けさせる。

特に、英語によるコミュニケーション能力の強化策に関連して、学外試験制度の英語教育への導入について検討する。

**【達成状況分析】**

人文社会系の授業においては、適正な受講者数を推定するため調査し、少人数教育を実施し、また双方向型教育などにより効果的な授業が実施できるよう改善した。英語の外部標準試験制度である TOEIC を受験させており、英語学習のための e-learning などの学習設備を設置している。工学部では TOEIC のスコアが一定の条件を満たした場合は、上級英語科目として単位認定できる制度を実施し、情報工学部では1、2、3年次にわたって TOEIC の受験を義務化している。両学部ともに大学が受験料の半額を負担し奨励している。

第二外国語を充実させ、ドイツ語、フランス語に中国語や韓国語を加え、アジアへの視野を拡張させ、国際化への対応を図った。

**中期計画 (I-1-06)**

専門教育の学習課程に、日本語による論理的な記述能力、口頭発表の能力、討論等のコミュニケーション能力等の強化に関わる授業科目を開設する。また、専門分野の技術が社会と自然に及ぼす影響を理解し、技術者として社会に対する責任を自覚する能力（技術者倫理）に関する科目を開設する。

**【達成状況分析】**

コミュニケーション能力の強化に関わる科目として工学部では、「プレゼンテーション統合ワークショップ」をすべてのコースで設置し、情報工学部では「日本語表現技法」など、表現能力やコミュニケーション能力を養成する科目を全学科において既に開講している。

専門分野の技術が社会と自然に及ぼす影響を理解し、技術者として社会に対する責任を自覚する能力を得させる科目として、工学部では「工業倫理」を開講され、情報工学部では「技術者倫理」、「バイオ技術者倫理」、「情報倫理」などが開講されている。

<b>中期目標 項目 6</b>
国際的に通用する水準の技術者教育を行い、卒業生については、国際的に通用する技術者としての品質（専門知識と技術水準）を保証する。
<b>中期計画 (I-1-07)</b>
国際的に通用する水準の技術者教育の教育課程を整備し、また、教育内容や教育環境を点検して継続的に改善するためのシステムを整備し、卒業生を「国際的に通用する技術者」として社会に出せる教育体制を整備する。

**【達成状況分析】**

国際的に通用する技術者教育の「基準」は JABEE 基準に規定されており、工学部では、各教室とも教育内容・教育方法・教育環境の大幅改善を実施し、ほとんどのコースで、JABEE 認定申請のための実施体制を整えた。

情報工学部では、全5学科において平成17年度の卒業生から JABEE の認定を受けており、教育内容や教育環境を点検して継続的に改善するためのシステムを整備し、卒業生を国際的に通用する技術者として社会に出せる教育体制を整備した。



情報工学部で全5学科 JABEE 認定を受ける

<b>中期目標 項目 7</b>
大学院の教育課程と研究指導体制を充実・強化することにより、自立して研究及び技術開発に従事することのできる能力を養う。
<b>中期計画 (I-1-08)</b>
自立して研究及び技術開発に従事することのできる能力を養うため、大学院の教育課程の開設科目の充実、内容の精選、体系化を図り、併せて、指導教育職員による研究指導体制の強化を図る。

**【達成状況分析】**

実社会において自立して業務を遂行する上で必要となる、MOT、知的財産やコミュニケーション能力の向上を目的とした実践科目、及び専門科目、専門的基礎科目などの体系化を図り、カリキュラムを充実させた。

大学院と学部にまたがるカリキュラムの体系化の一環として、両者間の科目の相互乗り入れの制度を実施した。

研究指導体制においては、複数教員指導体制を始動し、主指導教員が年間の指導事項を学務委員長に提出したり、学生が研究開発計画書を学期ごとに主指導及び副指導教員に提出し助言を受ける制度などを開始して、研究指導体制の強化を図っている。

<b>中期計画 (I-1-09)</b>
----------------------

産学連携によるプロジェクト研究の推進、インターンシップの活用等により、現実の社会のニーズに密着した教育と研究指導の充実・強化を図る。
--

<b>【達成状況分析】</b>
-----------------

インターンシップは単位化されて実施されており、各研究科では、「学外実習」、「学外演習」、「企業演習」や「インターンシップ」などの科目として単位認定しており、同時に改善を推進している。平成19年度特別教育研究経費「再チャレンジ支援経費—社会人の学び直し」支援プログラムが5件（リカレント技術者教育支援プログラム・社会人教育プログラムを活用した技術者再チャレンジ支援・社会人IT技術者リバイタライゼーション・社会人の製造業に関する「学び直し」支援プログラム・社会人再チャレンジ支援プログラム）採択され、社会のニーズに密着した教育を広く提供し、支援している。

<b>中期計画 (I-1-10)</b>
----------------------

他大学院・他研究科との単位互換、遠隔教育等を積極的に実施する。
---------------------------------

<b>【達成状況分析】</b>
-----------------

学内の3つの研究科の間の単位互換を推進し、また国立工学系大学と単位互換協定を結び、e-learningによる科目履修を実施しており、本学からも科目を提供している。生命体工学研究科では、北九州学術研究都市の他大学との間で単位互換制度を導入することを平成16年度に決定し、平成17年度より開始している。

<b>中期目標 項目8</b>
-----------------

高度な知的資源を創出することのできる能力を養う。
--------------------------

<b>中期計画 (I-1-11)</b>
----------------------

高度な知的資源を創出することのできる能力の涵養を目的として、学外の教育機関や研究機関との連携等による大学院教育の多様化と高度化を図る。
---

<b>【達成状況分析】</b>
-----------------

英国のサリー大学、インドのSRM大学、マレーシアのポトラ大学、フランスのナンシー工科大学など海外の大学への派遣や留学、あるいは本学への受け入れなどを実施し、交換を通じた教育の高度化を実施している。国内でも、京都大学他に院生を派遣し博士前期の研究指導を受けさせるなど教育連携を行っている。

その他に、情報工学研究科では、英国ラフバラ大学から講師を招き、「実践的Webプログラミング」の特別集中講義を実施し、受講し修了した大学院生に「情報工学特別研究」という科目としての単位を認定した。また、(財)日本自動車研究所の協力を得て「自動車工学」科目を開講した。

生命体工学研究科では、学術研究都市内の3大学間（本学、北九州市立大、早稲田大学）で、単位互換制度を開始し、教育連携を推進している。

### 中期計画 (I-1-12)

大学院生が国際学会や国内の学会で研究発表を行うことを奨励し、発表件数等を公表する。また、研究発表に関して大学院生を経済的に支援するための方策を大学として検討する。

#### 【達成状況分析】

大学院生が国内学会や国際学会で研究発表することを奨励するために本学の同窓会である明専会は奨学金として旅費等を支給している。博士後期学生にはRA経費を支給し経済的に支援している。生命体工学研究科では、平成17年度より、学生の学会発表(国内・国外)を経済的に支援するための特別予算を組み、学会発表を促している。

また、大学院生の国内外における研究論文発表の公表については、教員情報データベースの活用で実現させている。

### 中期目標 項目9

学位授与に関する社会への説明責任を果たす。

### 中期計画 (I-1-13)

学位授与の基準を公表し、学位論文の発表会を原則公開する。

#### 【達成状況分析】

3研究科すべて学位授与基準を定め、Web上で公開している。また特許などの問題が生じない範囲で学位論文の発表会を開示し、学内で掲示している。

## 学位審査基準

### 工学研究科

専門分野において研究者として自立して研究活動を行うに足る、又は高度の専門性が求められる社会の多様な分野で活躍し得る高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識を養うに足る新規性を有した博士論文を執筆すること。

また、その証明として、課程中の公開中間発表、主要な学術論文誌での論文発表を行うとともに、できる限り国際会議での論文発表を行う。

発表論文数等の学位授与基準の詳細については、各専攻で定めるとおりとする。

### 情報工学研究科

情報工学研究科においては、大学院設置基準に照らし、博士課程の学生が学位に相応しい「自立して研究活動を行う」又は「高度に専門的な業務に従事する」のに必要な研究能力を養っていることを保証するため、学術論文、または特許や実践的なプロジェクトなどの業績について学位審査申請基準を設けている。なお、これらの基礎となる豊かな学識については最終試験において確認を行う。

### 生命体工学研究科

生命体工学研究科においては、博士後期課程の学生に対し博士(工学、博士(情報工学)、及び博士(学術))の学位を授与する。学位の審査においては、大学院設置基準にのっとり、専攻分野における研究者として自立して研究活動を行い、又は高度に専門的な業務に従事するに必要な高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を修得・涵養しているかどうかを調査し、可否の判断基準とする。その際、主要な学術論文誌における論文公表の状況等も合わせて判断に用いる。



**中期計画 (I-1-14)**

指導教育職員による研究指導体制を強化することにより、博士後期課程の学位授与率の向上を図る。

**【達成状況分析】**

博士後期課程の学位授与率の向上を図るため、審査プロセスを再検討し、学位基準を新たに定めた。また主指導教員と副指導教員から構成される、複数教員による指導体制を開始し、一部の分野では、中間発表会も行っている。

**中期計画 (I-1-15)**

博士後期課程の学位論文の審査に、学外の有識者を積極的に加える。

**【達成状況分析】**

平成18年度には全学教育委員会で、博士の学位論文の審査委員に学外の有識者を含めるための予算措置を実施した。これにより各研究科では博士の学位論文の審査にあたって、積極的に学外有識者を加えており、学外からの調査委員招聘率は平成17年度まで年々増加した。

**学位論文審査の委員について (16年度～18年度)**

(人数)

		16年度	17年度	18年度
学位論文審査の委員	延べ人数	187	288	312
	うち外部からの委員	4	13	19

## (2)「教育内容等に関する目標」

<b>中期目標 項目 10</b>
大学の基本的な目標」を踏まえ、各学部・研究科が求める学生像（アドミッション・ポリシー）を明確に策定し、公表するとともに、そのポリシーに合致する志望学生を集めるための方策を講じる。
<b>中期計画 (I-1-16)</b>
各学部・研究科のアドミッション・ポリシーを明確に設定し、その公表と周知徹底を図るとともに、オープンキャンパス、出前講義、進学説明会等による高等学校、高等専門学校等との連携と情報提供の強化を図る。

### 【達成状況分析】

各学部及び研究科において、アドミッション・ポリシーを設定し、募集要項や大学のWeb上に掲載し公表している。また毎年、各学部・研究科においてオープンキャンパスを実施し、種々の出前講義、さらに各地にて大学入試説明会や高校訪問を実施している。(関連資料8、9 参照)

## アドミッションポリシー(入学者受入方針)《学部例》

### 工学部・情報工学部

教育方針に基づいて、次のような学生を求めます。もの創りの基本となる数学、物理、化学などの理数系科目に特に興味があり、それらの科目の基礎学力を持っているとともに、国際化に対応できるコミュニケーション能力の習得にも興味を持っている学生を求めます。

特に次のような学生の入学を期待します。

- (1) 科学及び技術に強い関心を持つ人
- (2) 物事をじっくり考え、興味深い現象の発見や問題解決に意欲を持つ人
- (3) 新しいことへの興味を持ってもの創りに挑戦したい人

入学者の選抜にあたっては、異なる選抜方法によって多様な資質を持った学生を広く受け入れています。

#### \* 1年次入学

前期日程試験では総合的に学力の優れた学生を受け入れます。後期日程試験では修学に必要な基礎学力を備え、特定の科目に優れた能力を示す学生を受け入れます。また、推薦入学試験では、修学に必要な基礎学力を備えるとともに、科学及び技術に対する強い興味や意欲を持つ学生を受け入れます。

#### \* 3年次編入学

3年次からの修学に必要な基礎学力を備え、高度技術者への強い指向を持つ学生を受け入れます。

<b>中期目標 項目 1 1</b>
多様な能力、資質、適性を持った受験生を多角的に評価し受入れるために、入学者選抜方法の改善に努める。
<b>中期計画 (I-1-17)</b>
学士課程においては、入学者選抜方法の改善を図るため、長期間にわたる受験生の入学試験成績情報、入学後の学生の成績情報(成績の推移情報)、卒業後の進路等に関する情報を網羅するデータベースシステムを構築して、入試データの追跡調査を行い、追跡調査結果のデータに基づいた入学者選抜方法の改善に取り組む。

**【達成状況分析】**

従来から全学の入学後の学生の経年成績情報は教務情報システム内にデータとして保存されている。また入学前、入試及び卒業後の就職に関する経年データも確保している。

工学部の教務情報システムに、これらのデータを追加する可能性及び経費の調査を依頼し、システムの構築を検討した。情報工学部では、内部で開発した教務情報システムを使用しているため、システム変更が容易である。

これらを踏まえ、平成16年度にデータベース構成の作業方針を策定し、平成17年度にはデータベースの試験的構築を行い、推薦入試による入学者を対象に成績や退学状況などに関して試行調査を行った。平成18年度には、収集したデータと既存の教務情報システムとの適合性を検討し、いずれのデータも入力可能であることを確認した。

<b>中期計画 (I-1-18)</b>
大学院課程においては、産学連携に基づく関連企業からの社会人学生の受入れ、大学間交流協定の締結校からの留学生の受入れ等を促進する。

**【達成状況分析】**

社会人学生の受け入れを促進する、「学び直し」支援プログラム5件が、文科省の平成19年度特別教育研究経費【再チャレンジ支援経費】に採択され、すでに社会人受入を開始した。工学研究科では社会人科目として、特別応用研究(コラボレーション科目)、プレゼンテーション科目、実践科目、社会人専門科目などを設置している。情報工学研究科では社会人の受入を促進するため、大学院入学事前定単位として一定の科目を10単位まで認定している。留学生の受け入れ促進のため、英語による講義科目を設定し、新たに留学生派遣見込のあるいくつかの大学と学術交流協定を締結している。

留学生や社会人の履修が容易となるよう環境を整備し、クォーター制の徹底化、10月入学制度の実施、夏季集中・土曜日開講等の開講形態の多様化等の柔軟な履修基準、学位基準、学位審査プロセスに基づく「社会人プログラム」を開設している。

<b>中期目標 項目 1 2</b>
教育の成果に関する目標」を踏まえて、各学科・専攻の学習・教育目標を明確に設定し、公開し、学生及び教育職員に周知させる。
<b>中期計画 (I-1-19)</b>
各学部、学科及び各研究科、専攻の学習・教育目標を明確にし、学生及び教育職員に周知徹底させる。

**【達成状況分析】**

各学部、学科及び各研究科、専攻において学習・教育目標を明確に設定し、大学案内、入試要項、シラバス及びWeb上に掲載し、広く周知させている。新入生や編入生に対しては、オリエンテーションやガイダンスなどで周知させ、名刺大のカードに明記したものを配付したりしている。教育職員にはマニュアル、冊子を配布し、また、会議やフォーラムにおいて周知させている。

**中期計画 (I-1-20)**

各々の学習・教育目標を公表する。

**【達成状況分析】**

各学科・専攻の学習・教育目標はI-1-19のとおり設定し、学習・教育目標と科目との関係を明示するカリキュラム構成がシラバスやJABEE マニュアルなどに明記されており、学生にはオリエンテーション時のガイダンスなどで周知させている。社会への公表は、一般向けにWeb上や大学案内、入試要項などの文書に記載し、また高校への九工大入試説明会により実施している。

**学習・教育目標の例 (工学部・建設社会工学科)**

- (A) 科学技術分野において国際的に通用するコミュニケーション能力を身につける。
- (B) 人々の健康と福祉および土木技術者の使命を支える能力と倫理的素養を身につける。
- (C) 基礎的な自然現象について、特に数学と理科に重点を置きながら科学的に深く理解する。
- (D) もの創りを支える6つの分野系、すなわち構造・耐震工学系、水工水理学系、土質力学・地盤工学系、土木材料学系、都市・交通計画学系、環境・景観デザイン学系の基礎を理解する。
- (E) これらの主分野に関する実験・調査を与えられた時間で計画・遂行・解析・考察する能力、およびまとめる能力を身につける。
- (F) 実験および演習を通して、自己学習の習慣および問題を解決する能力を身につける。
- (G) 自己学習の過程を通じて技術者として責任を自覚するとともに、専門的視点に立った責任ある説明・提案能力を身につけ、地域固有の文化・社会的環境を視野に入れた思考能力を身につける。
- (H) 土木工学の専門的な知識、技術を統合して課題を組み立て、解決策を提案・実行する能力、および土木工学分野に関連する環境問題や実務上の問題に対応する基礎能力を身につける。
- (I) 技術の社会および自然に及ぼす効果・影響を理解し、自然と共生し災害に強い豊かな人類の生活環境について考え、生涯にわたる自己学習・研鑽(さん)能力を身につける。
- (J) 大学院へ進学、あるいは民間の研究機関に就職した際にも、将来十分な応用力を発揮できるように基礎学力を身につける。

**中期目標 項目13**

設定された学習・教育目標を達成するための体系的な教育課程を整備する。

**中期計画 (I-1-21)**

学習・教育目標を達成できるようにカリキュラムを改善・整備する。

**【達成状況分析】**

各学部及び研究科において、学習・教育目標に沿って、カリキュラムの改善を検討し充実を図ってきた。学部教育においては、JABEEを意識したカリキュラム構成、生命体工学研究科では、「出稽古」型教育システムを実施してきた例があげられる。学習・教育目標は、シラバスや達成度評価シートに明示されており、学生に周知されている。(関連資料5-3 参照)

**中期計画 (I-1-22)**

科目間の関連を明確にし、これらを有機的に連携させたカリキュラム体系を実現する。

**【達成状況分析】**

各学部及び研究科において、学習・教育目標のカテゴリ分類が設定されており、これに従って、カリキュラム体系における科目間の有機的な連携が整備され、科目系統図/流れ図や達成度評価シートにより明確に示されている。

**中期計画 (I-1-23)**

カリキュラムの設計に基づいて各々の科目の授業計画書(シラバス)を作成し、公開する。

**【達成状況分析】**

JABEE 申請準備及び申請と審査の過程において、学習・教育目標に沿ってカリキュラムの再設計がなされ、それによってシラバスが部局ごとに統一的な様式で作成されている。シラバスは全部局において、学内向けには教務情報システムなどで学生に、また学外向けにWeb上でも公開されている。

**中期目標 項目 14**

教育課程と教育システムは、「国際的に通用する技術者教育」に求められる要求基準を踏まえて設計する。

**中期計画 (I-1-24)**

JABEE が規定する学士課程の「国際的技術者教育の水準」を満たせるように教育課程と教育システムの設定に努める。

**【達成状況分析】**

工学部では、TOEIC 受験を積極的に推奨し、そのスコアに基づく単位認定制度を導入し、英語によるプレゼンテーションやPBL 科目を実施し、アジアへの視点の拡大を図るための中国語を選択科目に追加した。JABEE 審査受審のための準備を進めている。

情報工学部では、JABEE が規定する学士課程の「国際的技術者教育の水準」を満たすよう教育課程と教育システムを整備し、全学科が JABEE 本審査を受審した。その結果、3 学科が5年、2 学科が2年認定の判定結果を得たことにより、国際的技術者教育の水準にあることが認定され、さらに継続して点検・改善を進めている。

**中期計画 (I-1-25)**

教育課程を継続的に向上・改善させる目的をもつ組織を作る。

**【達成状況分析】**

両学部では、名称は異なるが、それぞれに教務/教育委員会の統括の下に、教育改善委員会/会議などにおいて、PDCA サイクルにより教育の向上を目指す、継続的教育改善組織が実働している。それらと連動して、FD委員会、カリキュラム検討委員会、教育自己点検委員会などもあり、科目分野間の有機的な連携の実現や、成績評価基準の統一化、基礎科目の充実、授業評価とそのフィードバック、などの改善活動を行っている。

各大学院においても、教育改革WG、FD委員会等が組織されており、複数指導教員制や、コース制とモジュール制を導入した新しい先進的な教育制度を立案し実施している。

**中期計画 (I-1-26)**

カリキュラム体系に準拠して、教育効果を向上・改善させるための教育職員間のネットワークを組織する。

**【達成状況分析】**

各部局では、関連する委員会の委員長で教育等改善会議を組織し、全体的な方針の策定と相互間の調整を図っている。専門分野では、教育改善委員会で教育改善のために検討を重ね、教育職員間の密な連携を保っている。科目群の間では、FD委員会主導の下に、自然科学関連科目、英語関連科目、コミュニケーション関連科目担当者会議を定期的に行っており、また人間科学分野と専門分野の間においても協議し、協同講義などをも行っている。

大学院カリキュラムにおいては、コース制、モジュール制に沿って、専門分野構成とは異なるユニークな教育職員間のネットワークが組織される。



**中期計画 (I-1-27)**

卒業生、修了生及び就職企業先に対するアンケートを継続的に実施し、カリキュラムの改善・向上、水準の維持に努める。

**【達成状況分析】**

保護者や既卒業生にはWebを利用したアンケート調査を実施したところ回収率が低かったため、卒業生・修了生に対して、卒業式当日に全員を対象としてアンケート調査を行った。就職企業先に対してはWebで行い、また採用担当者にリクルート活動時に行っている。それらの結果をWeb上に掲示し、教育改善委員会などで検討しており、カリキュラムの改善・向上に努めている。例えば、学生の英語力、コミュニケーション能力、表現力及び探究能力の向上が必要であることが明らかになり、改善策としてTOEIC受験の奨励やそのスコアの単位への振り替えを始めた。その他、コミュニケーション能力、表現力を訓練するためのPBL科目の充実などを検討している。

**中期目標 項目15**

各々の開設科目について、教育課程におけるその位置付け、教育上の達成目標(学習・教育目標との関連)、成績評価の方法と評価基準(合格のための要件)を明確に設定し、公開し、学生及び教育職員に周知させる。

**中期計画 (I-1-28)**

教育面における大学の理念に基づいた教育課程において、各科目の位置付けと学習・教育目標との関連を明確にする。

**【達成状況分析】**

情報工学部では全学科が既にJABEE認定された過程において、工学部ではこれからの受審に向けた準備の過程で本計画を実施した。即ち、「大学の理念」、「各学科の学習・教育目標」、「科目の位置付け」の三者の関係を明確にし、科目系統図や達成度評価シートで活用している。また、シラバスに明記するとともに、Web上で公開している。各研究科においても学習・教育目標が設定され、同様に「大学の理念」、「各学科の学習・教育目標」、「科目の位置付け」の三者の関係を明確にし、科目系統図などとともにシラバスやWeb上で周知されている。

**中期計画 (I-1-29)**

「国際的に通用する技術者」としての社会からの品質保証の要求を満たすように、成績評価の基準の設定、進級要件と修了要件の設定を適切に行う。

**【達成状況分析】**

情報工学部では全学科が既にJABEE認定された過程において、工学部ではこれからの審査に向けた準備の過程で、国際的に通用する技術者としての品質保証の要求を満たすよう、教育制度を整備し、成績評価の基準を設定しシラバスに明記され、また、学習・教育目標に沿った進級要件、修了要件の設定がなされ学生便覧に明記されている。例として、GPAの導入や大学院進学への評価としての利用、TOEIC受験の義務化・奨励などによる、教育の国際的通用性の保証などがある。

各研究科においても、学部に合わせて同様に実施している。

<b>中期目標 項目16</b>
各々の授業科目の特性や教育目的に応じて、多用な形態の授業科目を適切に開設する。
<b>中期計画 (I-1-30)</b>
各々の授業科目の特性や教育目的に応じて、少人数教育、習熟度別クラスの編成 PBL (problem based learning) 型の実験科目や演習科目、ネットワークを用いた双方向型教育、クォーター制の開講科目等、多様な形態の授業科目を適切に開設する。

**【達成状況分析】**

学内部局の教育の質の向上のため、教育の内容とその方法について多様で特色のある科目を分類し、充実させ、設定・実施している。それらのうち次のような科目がある。

- (1) 少人数教育／習熟度別クラス科目を、語学科目、基礎必修科目、演習科目、などで実施
- (2) PBL 型の教育は、実験・演習科目、実践科目や、特に英国の大学との連携による PBL 演習、を実施
- (3) クォーター制の科目は、生命体工学研究科や、モジュール化、コース化を実施している情報工学研究科において広く行われており、学部でも部分的に実施されている。
- (4) 双方向型教育は、情報工学部で cygwin や One-CD Linux などの情報システムを利用した家庭学習環境を実施しており、生命体工学研究科では IT's class を導入して実施している。
- (5) その他の特色ある科目として、英語による中間発表、大学院／学部との間の相互乗り入れ科目、イミグランド科目、現代GPの一環として実施されているサイエンス工房や少人数 PBL 型演習科目、などが開設されている。

<b>中期目標 項目17</b>
学生自身に「学習・教育目標に対する自分自身の達成度」を点検させ、その結果を学習に反映させるメカニズムを整備する。
<b>中期計画 (I-1-31)</b>
学生自身に「学習・教育目標に対する自分自身の達成度」を点検させるため、学生用の教務情報システムに必要な点検用データが表示されるようにする。

**【達成状況分析】**

学生各個人が、学科ごとに設定されている学習・教育目標に対応した、自分自身の学習達成度を認識し自己評価するため、全学部学生に自己評価シートに記入させ管理させている。また、学生が自分自身の学習達成度を確認できるように教務情報システム・ツールを設け、教務情報システムのうち「個別の授業科目の履修申告と成績」、「成績の集計データ」などの多彩なデータを表示している。さらに、全学で GPA を導入し、学生の総合的な成績を GPA で集計し表示している。

<b>中期目標 項目18</b>
学生の自主的学習を補助するための情報機器やソフトウェアを整備する。また、指導教育職員や各々の科目の担当教育職員による学習相談や助言を実施するための体制を整備する。
<b>中期計画 (I-1-32)</b>
自主的学習を補助するシステムの整備には、e-ラーニング事業推進室の支援を受けつつ担当組織が責任を持って対応する。

**【達成状況分析】**

I-1-42 にまとめて記載

**中期目標 項目 19**

各々の授業科目について、成績評価の方法と成績評価の基準を明確に設定し、公開し、その方法と基準に従って実際の成績評価を行い、成績評価の透明性を確保する。

**中期計画 (I-1-33)**

各々の授業科目の成績評価の方法と成績評価の基準(学習・教育目標の達成度を判定する基準及び合格の基準)は、公表されるシラバスに明確な形で記載する。

**【達成状況分析】**

各授業科目の位置付けが、学科ごとに設定された学習・教育目標に基づき明らかにされ、それらの成績評価の方法と成績評価の基準がそれぞれのシラバスに明記され、Web上に公表されている。各研究科の科目についても、既に実施されているか、またはその整備を進めている状況である。

**中期計画 (I-1-34)**

期末試験等による成績評価は、試験等の実施後、なるべく早く学生に対してフィードバックする。

**【達成状況分析】**

3キャンパスにおいて稼動している教務情報システムの整備により、迅速な成績報告と学生へのフィードバックが可能となっている。成績報告の遅れている授業担当者に対しては、教務事務及び学部長等から催促の通知を発し、成績報告を促している。迅速な成績評価の結果に基づき、必要な受講者には再試験や補講などの処置を実施している。

**中期計画 (I-1-35)**

各々の授業科目の試験問題及びその答案、レポート課題及び提出レポート等、成績評価に用いられた資料は、整理して一定期間保存し、必要に応じて成績評価の妥当性を検証するための資料として利用出来るようにする。

**【達成状況分析】**

JABEE 基準では、各々の授業科目の試験問題及びその答案、レポート課題及び提出レポート等、成績評価に用いられた資料を5年間保存することが求められており、JABEE 認定を受けている情報工学部では、この基準に従って実施している。また、JABEE 受審を準備中の工学部でも、これに準じて実施を進めている。

### (3)「教育の実施体制等に関する目標」

中期目標 項目 20
入学から卒業・終了までの教育の質を保証する体制を各学科・専攻に整備する。
中期計画 (I-1-36)
学習・教育目標に合致した人材を育成するため、教職員の適切な配置を図る。

#### 【達成状況分析】

工学部・工学研究科では、学部長のリーダーシップが発揮できる部局執行部体制としての「工学部運営会議」や、部局人事の在り方を検討する「工学部人事構想委員会」を設置し、教育職員の適正配置を検討してきた。

情報工学部・情報工学研究科では、学習・教育目標に合致した人材を育成するために、学部将来構想検討委員会で学部全体の立場に立脚した教職員の適正配置に関する検討を行ってきた。平成18年度には、設置された情報通信技術教育センターに適任教育職員を配置するなど、学部将来構想検討委員会で検討した結果に基づき、教職員の配置を実施した。

生命体工学研究科でも、教育職員の適正配置を検討し、平成18年度の大学院GP採択に伴い、新たに専任教育職員を1名配置した。また、脳情報専攻にキャリアコーディネーターを1名配置した。

学部及び大学院の各課程の教育目標及び人材養成の目的を明確にした上で、社会ニーズ等に対応すべく、教育組織と研究組織（教員組織）を分離することで、弾力的かつ効率的な教育職員の配置を行うなど、教育機能・研究機能の組織的な充実を目指した改組計画について検討を行い、平成20年度に学部・大学院の改組を行うべく概算要求中である。（関連資料6 参照）

中期計画 (I-1-37)
1～3年次生に対するグループ担任制を採用し、学生の指導強化を図るとともに、各学年に学年主任において学生指導のための連携強化を図る。

#### 【達成状況分析】

工学部及び情報工学部の全学科・コースにおいて、1～3年生に対してグループ担任制を実施し、学習細則に指導教員及び学年担当教員の設置を規定し、その職務を明確に記述している。指導教員は学生自身による学習成果評価シートによって年2回、学生と面談を行い、さらに指導教員から報告を受けて各学科の学年担当は学生相談員、指導教員、学務委員と連携して学生指導の連携強化を図っている。

中期計画 (I-1-38)
指導教育職員グループによるきめ細かな教育・研究指導を行う。

#### 【達成状況分析】

博士前期課程において、主指導教員のほかに副指導教員2名を置き、教育・研究指導状況の報告を求め、定期的に指導計画や進行状況をチェックする体制を整え実施している。学生に対しては、研究開発の報告書を提出させたり、中間発表等において与えられた研究方針・研究内容に関するコメントをまとめて報告させている。

<b>中期目標 項目 2 1</b>
学習・教育目標を達成させるための能力を持った十分な数の教育職員を確保することを最優先課題として、各学部・研究科の教育職員採用人事を行う。
<b>中期計画 (I-1-39)</b>
学習・教育目標を達成するために必要となる教育職員の確保には、担当組織と各学部・研究科及び役員会等が責任を持って対応する。

**【達成状況分析】**

学習・教育目標を達成するために必要となる教育職員の確保には、運営委員会（工学部のみの内容）が責任を持って対応している。

学習・教育目標を達成するために、新たな教育・研究分野の教育職員の必要性や適正規模などを将来構想検討委員会等で検討し、学部から役員会に提案してきており、本目的のための必要な教育職員の確保に努めている。

<b>中期目標 項目 2 2</b>
各々の授業科目の特性や教育目的に応じて、授業を補佐する技術職員とTAを重点的かつ適切に配置する。
<b>中期計画 (I-1-40)</b>
授業を補佐するTAの配置（そのための予算の確保）には、担当組織が責任を持って対応する。

**【達成状況分析】**

まずTAを配置している科目及び科目の内容、TAの数、経費などについて実情を調査し、有効性について検討を行った。その結果に基づき、科目の見直しを行い、計画を立て直し、さらにTA経費の予算が増額された。

このように、各部局においてTAの充実が図られたことにより、その教育効果も認められているため、さらに今後の検証とともにTAの配置を続けることとしている。

<b>中期目標 項目 2 3</b>
情報技術に関する教育を充実・強化するため、計算機端末の整備をはじめとする情報機器及び情報ネットワークの整備を促進する。
<b>中期計画 (I-1-41)</b>
情報教育のための計算機端末の整備や情報ネットワークの整備には情報科学センター及び各学部・研究科の担当組織が責任を持って対応する。

**【達成状況分析】**

情報教育のための計算機ネットワークシステムに関する学内調査及び体制の検討を行い、情報科学センター内専門委員会を16年度に新設した。

また、よりよい授業環境の整備を進めるため、情報科学センターでは、FD(Faculty Development) 関連委員会や情報基礎科目関連会議などセンターを利用した授業を行う教員組織と連携し、対外接続1Gbps化や3キャンパス間ネットワーク10Gbps化を図り、学内LANの統一的運用基盤を17年度に構築した。さらに、戸畑キャンパス幹線ネットワーク及び天神サテライトキャンパスとの接続回線の整備拡充も行った。

18年度には、全学統合認証の実現に向けて、情報科学センターでは、総務課、各学部から成るプロジェクトを立ち上げ、教育戦略経費を使い、業務系、教育系など学内システムに対する調査や他大学の調査、認証システム実験などを実施した。



<b>中期目標 項目 2 4</b>
学生の自主的学習を支援するため、学生が自由に使える端末室等の充実・整備を図り、自主的学習のための教材資料や教育ソフトを整備する。
<b>中期計画 (I-1-42)</b>
学生の自主的学習を支援するための設備及びソフトの整備には、eラーニング事業推進室の支援を受けつつ附属図書館及び各学部・研究科の担当組織が責任を持って対応する。

**【達成状況分析】**

学生の自主的学習を支援する環境整備について、eラーニング事業推進室が中心となって「理念と施策」を策定した。これに基づく教育支援の一環として、単位互換協定に伴う eラーニング教材作成を支援した。また、eラーニング事業推進室と情報科学センターが連携し、学習支援サービス (Moodle) の全学展開を実施するとともに、附属図書館、各学部・研究科との連携により、英語の自主的学習環境として ALC ネットアカデミーを整備した。これらの学習支援サービスや ALC ネットアカデミーの利用促進を図るため、「学習支援サービス利用の手引き」を作製し、全学生に配布した。

さらに、学生の意識調査を行い、その要望を学生の自主的学習環境整備に取り入れた。

<b>中期目標 項目 2 5</b>
附属図書館の電子化、附属図書館資料の充実及び学術情報発信機能の整備により、教育・研究支援組織として効果的なサービスを提供する。
<b>中期計画 (I-1-43)</b>
電子ジャーナル等の整備、Web サイトを用いた学術情報の活用・提供等附属図書館の電子化を推進する。

**【達成状況分析】**

電子ジャーナルの安定した供給を行うため、これまで学科経費負担であったものを部局経費負担、さらには、全学経費負担と変更し、経費面で支援を行った。また、図書館ホームページのリニューアルを図り、アクセスや保存図書を検索システム等の利用環境を向上させた。

平成 1 8 年度には、電子ジャーナル 2 グループ (Nature、PNAS) の購読を追加し、電子ジャーナル・二次文献資料のポータルサイト ((E-Journal AMS) も整備した。

さらに機関リポジトリ導入準備として、サーバ等の機器を整備し、平成 2 0 年 3 月の一般公開に向け、ドキュメントやコンテンツの整備等も行い、教育職員の研究成果を公開するシステムの充実を図ることとした。

<b>中期計画 (I-1-44)</b>
附属図書館資料の充実を図るとともに、閲覧環境を整備する。

**【達成状況分析】**

資料の充実策及び閲覧環境の改革案をもとに、平成 1 6 年度は、学生用図書及びシラバス参考図書の整備を図り、語学学習用として視聴覚資料を整備した。

平成 1 8 年度には、防災対策として書架の転倒防止工事を行い、図書の清掃を行い閲覧環境の整備を図った。また、語学教材等視聴覚資料 (BBC 等) のさらなる充実を図るとともに VOD (ビデオオンデマンド) を整備した。

中期計画 (I-1-45)
学内学術情報の収集・整理とその発信システムを整備する。

**【達成状況分析】**

学内学術情報の収集・整理とその発信システムに対するプランをもとに平成16年度に情報発信の一手段として図書館ホームページをリニューアルし、平成17年度には、科研費成果報告書及び学位論文の目録データベース化を実施した。

I-1-43にも記載したとおり、平成18年度は、機関リポジトリの基本構想を確定し、サーバー等機器の整備を行い、平成20年3月の一般公開に向けて、コンテンツ及びドキュメント等の整備を進めることとした。

中期目標 項目26
教育の質を向上させる仕組み(FD)を整備し、その活動を公開する。

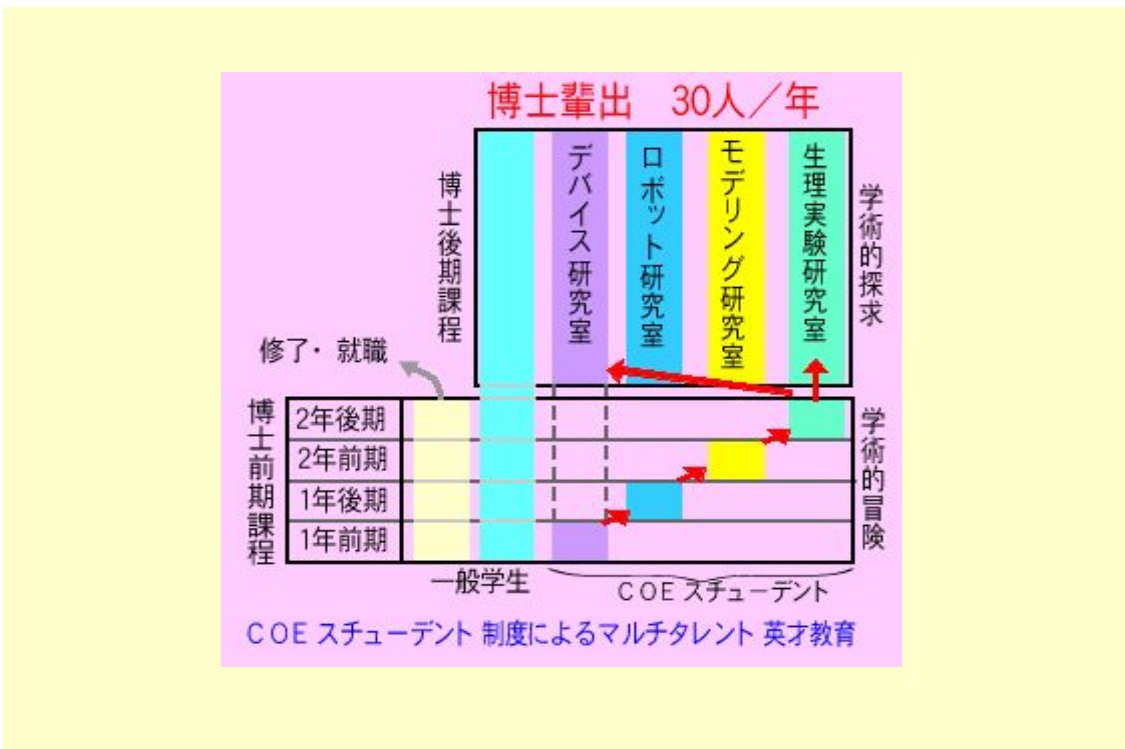
中期計画 (I-1-46)
FD活動組織を中心として、教育の質を向上させるための取り組み(講演会や公開授業の実施を含む。)にあたり、その活動を公表する。

**【達成状況分析】**

工学部では毎年度各教室で公開授業を実施し、参加教育職員からのコメントデータを編纂し、実施記録とともに公表している。情報工学部では授業を担当している教育職員全員を対象にして選別により授業公開及び授業参観を実施し、それらの活動報告を、1)教育ブレティン、2)FDニュースに公表した。また両学部とも授業や評価に関して、学生と教育職員との懇談会を実施し、その内容の記録を印刷・製本などにより公表した。情報工学部では、全科目で実施している授業アンケートの結果を科目名を含めて学部内で公表し、優秀教員を表彰している。

工学研究科、情報工学研究科でも、それぞれの学部のFD活動に準じて同様に活動している。生命体工学研究科においては、COEプロジェクトの一環として行われている「マルチタレント英才教育」をWeb上で紹介し、またその成果を発表会で一般公開している。

**COE スチューデントによるマルチタレント英才教育の実施**



<b>中期目標 項目 27</b>
教育の質の向上を目的とする授業アンケートを継続的に実施し、その結果を教育課程、教育環境、各科目の教育内容、教育方法等の改善のためにフィードバックするための教育点検システムを整備する。
<b>中期計画 (I-1-47)</b>
教育の質の向上を目的とする授業アンケートを継続的に実施し、その結果を教育課程、教育環境、教育内容、教育方法等の改善のためにフィードバックする教育点検システムを、各学部・研究科の担当組織が責任を持って整備する。

**【達成状況分析】**

授業アンケートは従来から各部局で、教育内容、方法、理解度、教育環境などに対する受講者からの評価と意見を、段階評価と自由記述により実施している。それらの結果は、集計、分析され、授業改善のため必ず授業担当者にフィードバックされると同時に教育組織に報告され、部局によっては科目名を明示してキャンパス内で公表されている。

アンケートの実施方法、内容等については、各部局のFD委員会、教育改善委員会、及びそれらをまとめる教務委員会や教育委員会などにおいて、常に検討が続けられ、PDCAサイクルにより改善を重ねている。また、Webを用いたアンケート・オンラインによるシステム化なども検討している。特に大学院研究科においても学部で実施しているFD活動に準じた授業アンケートの実施を準備しており、モジュール積み上げ方式などの新しいカリキュラム方式も考案し、教育効果の向上を目指した組織の整備を実施している。

<b>中期目標 項目 28</b>
教育職員の教育に関する貢献について、評価するシステムを整備する。
<b>中期計画 (I-1-48)</b>
教育職員の教育に関する貢献を評価するシステムを、各学部・研究科で担当組織が責任を持って整備する。

**【達成状況分析】**

教育職員の「教育」の領域については、平成16年度に作成した教育研究評議会の作業部会の原案をもとに、全学の大学評価委員会で評価項目等を検討した。その結果、平成17年度に担当授業数や指導学生数、FD活動への取り組み状況などの評価を行う項目を決定し、評価を行うための教育職員評価システムを作成した。これを活用し、学内の一部の教育職員の協力により試行評価を行い、さらに改善点等を審議し、実施方法を決定した。

平成18年度には、これらの教育に関する貢献の評価も含めた教育職員評価を全教育職員を対象に実施し、その結果を当該教育職員に通知した。また、教育職員評価の結果について部局で分析を行い、その結果を教育改善のための資料とすることとし、本学のWeb上にも公表した。 **(関連資料3 参照)**

#### (4)「学生への支援に関する目標」

<b>中期目標 項目 29</b>
教育環境に関して、学生の要望を受けて改善を図るためのシステムを整備する。
<b>中期計画 (I-1-49)</b>
教育環境に関して、学生生活実態調査等の結果の活用等、学生の要望を受けて改善を図るためのシステムは、各学部・研究科の担当組織が責任を持って整備する。

##### 【達成状況分析】

3年に一度、全学生に対して実施している学生生活実態調査の結果を集計・分類して全学学生委員会に図り、項目と内容及び規模に応じて、本部を含めた各関係部局が対応している。

工学部・工学研究科では、教育環境の改善を図るための中核的役割を担う組織として「教育等改善会議」を設置し、教育/学生関係委員会等と連携して対応している。大規模なものでは、共通教育研究棟の改修による教育環境の大幅かつ着実な改善を行い、学生のための自由スペースなど機能的な教育環境をも整備した。

情報工学部・情報工学研究科では、学生からの要望に学務委員会で責任を持って対応することの他に、執行部は自治会や学生代表者と懇談の場を持ち、学生と意見交換を行い要望を聞いたり、目安箱を置き学生からの自由な要望を聞いている。成果の一例として、研究室を訪問するオフィスデー企画等が実現している。

生命体工学研究科では、運営委員会や学務専門部会（授業アンケートについてはFDワーキンググループ）で対応している。

<b>中期目標 項目 30</b>
学生に明確な学習目的を持たせ、また、勉学に対する強い動機付けを身につけさせることを目的とした種々の方策を実施し、学生の学習意欲の向上を図る。
<b>中期計画 (I-1-50)</b>
成績不振者及び不登校学生を早期に発見し、必要なケア（勉学上の指導）を行うためのシステムを構築する。

##### 【達成状況分析】

全員の学生を対象として、学習自己評価シートを用いて成績不振者及び不登校学生をケアする体制を実施している。指導教員は年数回、一人一人の学生とシートを基にした面談を行い、学年担当とともに学修状況と生活状況を把握している。要注意者については、学年担当が精査して各指導教員に該当者を示し、学科でその後の対応について協議している。必要があれば相談員、カウンセラー、校医からなるケア・システムに委ねている。

工学部では、必修科目を3回連続して欠席した学生に対して、指導教員から連絡をとるシステムを実施しており、不登校対策として予想以上の成果を挙げている。

情報工学部でも、出席ICカードによる出席管理システムを構築し、教育職員、学生ともオンライン随時閲覧が可能となっている。これにより、必修科目を連続して欠席している学生を早期に発見することができる。

<b>中期目標 項目 3 1</b>
学生のキャンパスライフに関して、学生の要望を受けて改善を図るためのシステムを整備する。
<b>中期計画 (I-1-51)</b>
学生生活実態調査等の結果の活用等、キャンパスライフの改善を図るシステムに関しては、各学部・研究科の担当組織が責任を持って整備する。

**【達成状況分析】**

学生生活実態調査の結果を集計・分類して全学学生委員会に送り、項目と内容及び規模に応じて本部を含めた各関係部局が対応している。

工学部・工学研究科では、キャンパスライフの改善を図るシステムとして「教育等改善会議」を発足させ、要支援学生に対して早期に実効ある対応を行えるよう、指導教員の対応マニュアルを策定した。なお、学生からの直接の声を聴くため、意見箱を設置し、要望に応えるべく、学生が自由に利用できるスペースなどを整備した。

情報工学部・情報工学研究科では、学生からの要望に学務委員会で責任を持って対応することの他に、執行部は自治会や学生代表者と懇談の場を持ち、学生と意見交換を行い要望を聞いたり、目安箱を置き学生からの自由な要望を聞いている。また、正課外活動の充実と発展を図るため、体育会及び文化会の顧問教員の連携組織作りを行った。成果の一例として、駐輪場の整備、ロッカーの設置、冷水機の設置、講義室のエアコンの設置等の改善が挙げられる。

生命体工学研究科では、キャンパスライフの改善について運営委員会、学務部会及び専攻会議において継続的に議論している。活動例として、学生同士が就職やインターンシップに関する情報や意見を共有する情報共有型ポータルサイトを立ち上げたり、北九州学術研究都市から、体育館及びグラウンドの共用や消耗品の貸与の便宜を図ってもらったことなどが挙げられる。

<b>中期目標 項目 3 2</b>
心身の健康保持・増進を目的とした学生相談、カウンセリング等の学生支援体制の整備・充実を図る。
<b>中期計画 (I-1-52)</b>
保健センターに置かれている学生相談室の整備・充実を図り、保健センターの専門カウンセラと教職員が一体となって問題を持つ学生のケアにあたるシステムを整備する。

**【達成状況分析】**

学生委員会は教育委員会と連携し、まず指導教員の手引きを作成した。次に3キャンパスにカウンセラーとして従事する常勤臨床心理士を確保し、継続性と責任体制を明確化した。そして学生相談員を大幅増員し、全学的に相談員間の連携体制の整備を行い、保健センターの役割の明確化を行って学生相談体制を充実させた。

相談員に対しては、①導入研修を実施し、②相談員の参考書として「相談員ガイドブック」を作成し、③相談員連絡会を定期開催している。また、④指導教員と連携して潜在的な要支援学生を早期発見し、⑤非常時における保健センターが行うべきケアについて、学生及び教育職員との関係等を検討し対応策を立案した。学生に対しては、⑥パンフレットによるカウンセリング体制の周知を図り、サマーキャンプ、リレー講義、ハラスメント関連の講演などを実施して啓蒙している。

<b>中期計画 (I-1-53)</b>
セクシャル・ハラスメントをはじめとする各種のキャンパス・ハラスメントを防止し、また、それに対応する組織を整備する。

**【達成状況分析】**

キャンパスハラスメント防止委員会及び相談員を設置し、キャンパスハラスメント防止と相談体制を整備した。案件に対しては委員会で調査委員会を組織し、公平に調査・審議し、事実確認を経て防止策を策定するようにしている。また学生に対してもアンケートを実施して分析を行い、防止のための学内啓蒙として講演会等を実施している。



## 中期目標 項目33

就職指導と就職活動支援の体制の整備・充実を図る。

### 中期計画 (I-1-54)

就職説明会や就職セミナーの充実を図る。

#### 【達成状況分析】

学内合同企業説明会の充実を図り、平成18年度は3キャンパスで延べ7日間開催し、過去最多の249社が参加した。なお、就職支援策の月別・年度計画を作成し実施している。また、就職セミナー開催後アンケートを実施し、参加者数や学生の要望等の把握に努め、次年度の内容及び構成に反映させている。さらに、1・2年生を対象としたキャリア講習会を試行した。

求人情報のWeb掲載及び就職アドバイザー設置については、各キャンパスで対応している。特に、飯塚キャンパスにはキャリア・センターが設置され、専任の教育職員とスタッフを配置し、キャリア教育の計画実施と就職支援活動を行っている。



就職セミナー「車座になって先輩と語ろう」

## 情報工学部キャリアセンター施設の利用について

### 1. 開放時間

・開放日：月曜日～金曜日

・開放時間：10:00～18:00

※利用時間は変更になることがあります。ご注意ください。

・休室日：土・日曜、祝日、大学の休日

### 2. 利用設備

・学生閲覧コーナー(閲覧用PC6台)／資料展示室(就職情報ファイル)



平成18年度 卒業・修了者就職者数上位企業  
 (全学[学部・大学院]の就職者数合計)

順位	会社名	就職者数	女子
1	九州日本電気ソフトウェア(株)	17	3
2	(株)日立製作所	15	1
	三菱重工業(株)	15	
	三菱電機(株)	15	1
5	ソニーセミコンダクタ九州(株)	14	
6	(株)東芝	13	1
	マツダ(株)	13	1
8	富士通(株)	12	1
	安川情報システム(株)	12	1
10	新日鉄ソリューションズ(株)	9	
	トヨタ自動車九州(株)	9	
12	ソニーLSIデザイン(株)	8	2
	(株)デンソー	8	
	凸版印刷(株)	8	
	日本電気(株)	8	1
	パナソニックコミュニケーションズ(株)	8	
	本田技研工業(株)	8	
	松下電器産業(株)	8	
19	アイシン精機(株)	7	
	デンソーテクノ(株)	7	
	トヨタ自動車(株)	7	
	ブラザー工業(株)	7	
23	京セラ(株)	6	1
	東芝情報システム(株)	6	
	(株)日立システム九州	6	1
	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	6	
	(株)村田製作所	6	
	(株)安川電機	6	



## 2 研究に関する目標

### (1)「研究水準及び研究の成果等に関する目標」

中期目標 項目 3 4
「大学の基本的な目標」を踏まえ、社会が求める問題の解決を中核とする研究課題の重点化を推進する。
中期計画 (I-2-01)
世界的課題を解決するため、平成21年度までに、延べ5件以上の全学的な研究プロジェクトを立ち上げ、研究拠点の形成を目指す。特に重点化するプロジェクトについては、ヒューマンライフIT開発センターなどのように学内措置等によりセンター化を図る。

#### 【達成状況分析】

学長主導の提案を基に新設したヒューマンライフIT開発センターに加えて、優れたプロジェクトを支援する目的で研究プロジェクトを全学的に公募し、世界的な課題を解決する研究拠点として、平成16年度に先端金型センター、宇宙環境技術研究センター、ネットワークデザイン研究センター及びバイオマイクロセンシング技術研究センターを設置し、平成17年度にエコタウン実証研究センターを設置した。また、各研究センターには外部評価委員を含む評価委員会による評価を義務付け、実績報告書と評価委員会報告書を研究・産学連携委員会及び教育研究評議会に提出させ、審議した。

センター名称	設置年月日	領域
ヒューマンライフIT開発センター	平成16年4月1日	情報通信、ナノテクノロジー
宇宙環境技術研究センター	平成16年12月1日	環境、情報通信、材料
ネットワークデザイン研究センター	平成16年12月1日	情報通信
先端金型センター	平成16年12月1日	材料
バイオマイクロセンシング技術研究センター	平成16年12月1日	情報通信、ナノテクノロジー
エコタウン実証研究センター	平成17年12月7日	環境
情報通信技術教育センター	平成18年10月27日	情報通信
先端エコフィッシング技術研究開発センター	平成19年4月20日	環境

中期計画 (I-2-02)
各研究科において、それぞれの特徴を生かした研究プロジェクトを立ち上げ、研究拠点を形成し研究を高度化する。

#### 【達成状況分析】

工学研究科では、研究科の特徴を生かした研究プロジェクトの育成・推進を図る目的で、横断的な研究グループの活動や成果を評価・検討し、併せてその支援策等を構想するため、「工学研究科研究プロジェクト推進会議(議長:工学研究科長)」を設置した。また、平成16年度(9件)、平成17年度(7件)、平成18年度(9件)の研究プロジェクトを部局経費により支援し、研究プロジェクトの立ち上げと成果報告会の実施、及び成果報告会と成果報告書に基づく「工学研究科研究プロジェクト推進会議」による評価を実施し、研究プロジェクトの高度化を推進した。

情報工学研究科では、研究プロジェクトの立ち上げを促進するため、毎年研究プロジェクトを募集し、選定したプロジェクトに資金援助した。これにより、研究拠点形成の核となりうる研究プロジェクトが立ち上がり、研究の高度化が進みつつある。

生命体工学研究科では、21世紀COEプログラムやアジア研究教育拠点事業の採択、バイオマイクロセンシング技術研究センターの設置、さらには「魅力ある大学院教育」イニシアティブなどの取り組みを通して、既存の講座の枠組みとは異なった研究グループが形成されつつある。例えばCOEプログラムの枠組みの中で、感覚デバイスの開発、生物型ロボットの製作、学習記憶モデルの構築など8件のプロジェクトを立ち上げ、教育職員同士の共同研究が実施された。

中期計画 (I-2-03)
北部九州地域の課題を解決する研究プロジェクトを立ち上げ、学外機関と一体となって課題の解決に当たる。

【達成状況分析】

北部九州地域の課題である自動車関連分野、半導体関連分野、情報関連分野、環境分野、ロボット関連分野について、九州経済産業局、福岡県、北九州市、飯塚市、民間機関及び市民と連携して、研究プロジェクトや人材養成事業を積極的に推進した。

関連分野	自動車	カーエレクトロニクス構想の企画に参画するとともに、中小企業産学連携製造中核人材育成事業（経済産業省）として、「 <b>北部九州地域高度金型人材育成事業</b> 」と「 <b>インテリジェントめっき技術中核人材育成事業</b> 」を中心機関として実施した。 さらに、自動車産業で活躍できる人材を養成するため、新設学科として総合システム工学科・先端機能工学科（平成20年度学生募集）の設置を平成18年度に決定した。
	半導体	知的クラスター事業の中核として継続して研究成果を挙げるとともに、地域新生コンソーシアム研究開発事業の革新枠として採択された「 <b>超小型一体化高機能部材微細加工技術（ケアMEMS）研究開発</b> 」をプロジェクト主体として実施した。 さらに、 <b>中小企業産学連携製造中核人材育成事業</b> として、「 <b>半導体等電子部品・装置・部材・解析等の製造分野のプロフェッショナル育成事業</b> 」をマイクロ化総合技術センターで実施した。
	情報	ネットワークデザイン研究センターがプロジェクトを推進してIP網監視技術の開発等の成果を挙げるとともに、 <b>先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム「次世代情報化社会を牽引するアーキテクトの育成</b> 」に採択された。
	環境	エコタウン実証研究センターがNPO法人や民間機関と連携して、 <b>生分解性プラスチックのリサイクル事業</b> を拡大するとともに、北九州エコタウンにおける <b>生ゴミからのエタノール製造等の新規事業</b> も支援した。
	ロボット	ヒューマンライフIT開発センターが北九州ロボティクス研究所と連携融合事業を継続するとともに、 <b>中小企業産学連携製造中核人材育成事業「メカトロニクス・ロボット分野のモジュール製品製造分野における中核人材育成事業</b> 」の九州地域での企画を立案した。

中期目標 項目35
基盤工学、情報工学、生命体工学の分野を融合した「新技術創成」により、課題解決を図る。

中期計画 (I-2-04)
各研究科が連携して、国の重点4領域（ライフサイエンス、環境、情報通信、ナノテクノロジー・材料）に関し、競争的資金獲得を目指した研究プロジェクトを平成21年度までに、延べ5件以上立ち上げる。

【達成状況分析】

中期計画I-2-01に記載のとおり、国の重点4領域（ライフサイエンス、環境、情報通信、ナノテクノロジー・材料）に関連する6つの研究センターを設置し、競争的資金獲得を目指した。

さらに、

- 21世紀COEプログラム「生物とロボットが織りなす脳情報の世界」（ライフサイエンス、情報通信）
- アジア研究教育拠点事業に採択された「マレーシアパームオイル関連プロジェクト」（環境）
- バイオインフォーマティクス（ライフサイエンス）
- 「有機電子デバイスの開発と評価」（情報通信、材料）

などのプロジェクトを支援するとともに、経済産業省地域コンソーシアム事業（革新枠）に採択された「超小型一体化高機能部材微細加工技術（ケアMEMS）研究開発」（情報通信、材料）を立ち上げた。



中期計画 (I-2-05)

工学研究科を中核として、資源・環境・エネルギー等の「基盤工学」に関する研究プロジェクトを立ち上げる。

【達成状況分析】

工学研究科の特徴を生かした研究プロジェクトのうち、資源、環境、エネルギー等の「基盤工学」に関する研究プロジェクトとして、

- 「ナノ電子デバイス要素技術」、「ナノ・スピン」、「センサエージェント」、  
 「可視光応答型選択的光触媒システム」、「自然エネルギー資源のハイブリッド利用技術」、  
 「分子エレクトロニクス技術」、「電気化学的遺伝子検出システム」

等を選定し立ち上げた。

工学研究科 研究プロジェクト名

16 年度	1	センサエージェントを用いたQOLの高い生活・社会環境の創成
	2	水素が切り開くナノデバイスプロセスの基礎と応用
	3	シリコンカーバイドをベースとした新規デバイス開発のための基礎研究
	4	高齢者の活動環境を支援するユビキタス知覚端末の研究
	5	"ナノ・スピン"バーチャルセンター
	6	単層ナノチューブの可溶化とそれを利用した可視光応答型選択的光触媒システムの構築に関する研究
	7	巨大建造物の長寿命化技術の開発
	8	自然エネルギー資源のハイブリッド利用技術開発 (循環型社会/環境調和型社会を目指す電力供給システムの構築)
	9	地方都市における活力維持のための環境再生と継続的都市機能更新並びに危機管理に関する技術開発プロジェクト
17 年度	1	パーティクルフィルタによる実世界工学モデリング
	2	電気化学的遺伝子検出システムの確立
	3	センサエージェントを用いた質の高い生活・社会環境の創成
	4	水素をモデレータとしたナノ電子デバイス要素技術の開発および応用
	5	"ナノ・スピン"バーチャルセンター
	6	自然エネルギー資源のハイブリッド利用技術開発 (循環型社会/環境調和型社会を目指す電力供給システムの構築)
	7	地方都市における活力維持のための環境再生と継続的都市機能更新並びに危機管理に関する技術開発プロジェクト
18 年度	1	パーティクルフィルタによる実世界工学モデリング
	2	電気化学的遺伝子検出システムの確立
	3	センサエージェントを用いた質の高い生活・社会環境の創成
	4	水素をモデレータとしたナノ電子デバイス要素技術の開発および応用
	5	"ナノ・スピン"バーチャルセンター
	6	自然エネルギー資源のハイブリッド利用技術開発 (循環型社会/環境調和型社会を目指す電力供給システムの構築)
	7	分子エレクトロニクス技術確立に関する研究
	8	地方都市における活力維持のための環境再生と継続的都市機能更新並びに危機管理に関する技術開発プロジェクト
	9	九工大ものづくり研究会

#### 中期計画 (I-2-06)

情報工学研究科を中核として「情報工学」に関する研究プロジェクトを立ち上げる。

##### 【達成状況分析】

平成16年度は、研究プロジェクトを選定する方法を検討し、優れた研究プロジェクトを4件程選定した。うち2件は大学の研究センター（ネットワークデザイン研究センター、先端金型センター）となり、残りの2件についてはヒアリングの結果、研究科プロジェクトとした。選定された2つの研究プロジェクト（「生活・安全を実現する知的環境画像センサの研究開発」・「バイオアルゴリズムが創成する生命設計工学」）に、研究資金を集中的に配分した。

平成17年度は、

- 1) 前年度に選定された研究プロジェクトについて、代表者がプロジェクト構成、研究内容、研究計画等を学部教授会で紹介し、教育職員に対してプロジェクトへの参加を呼びかけた。
- 2) 学部研究プロジェクトに加えて、新たに産学連携研究プロジェクト及び科学研究費補助金の受け皿となる研究プロジェクトの提案を募集し、2件のプロジェクト（「不確かさを対象とした情報処理基盤技術の開発」・「経済産業省 平成17年度産学連携製造中核人材育成事業 北部九州地域高度金型中核人材育成事業」）を選定した。
- 3) 選定された2件のプロジェクトに研究資金を集中的に配分した。

平成18年度は若手プロジェクトを募集し、情報工学部執行部打合せにおいて選定し、予算配分した。また、分野横断的な自動車関連プロジェクトである「自動車安全センサシステム開発研究プロジェクト」、及び地域との連携による医療工学連携プロジェクトを立ち上げた。さらに、「情報工学」に関する部局横断型研究プロジェクトを立ち上げ、グローバルCOEに申請した。

#### 中期計画 (I-2-07)

生命体工学研究科を中核として、「生命原理の工学的応用」に関する研究プロジェクトを立ち上げる。

##### 【達成状況分析】

知的クラスター創成事業を通して、北九州学術研究都市の北九州市立大学国際環境工学部や早稲田大学情報生産システム研究科などと研究交流し、「生命原理の工学的応用」に関する研究プロジェクトを推進した。

また、21世紀COEプログラムに対して、全学的共用利用スペースの優先的利用、財政支援及び人的支援を行い研究計画の着実な推進を支援した。

さらに、経済産業省地域コンソーシアム（革新枠）に採択された「超小型一体化高機能部材微細加工技術（ケアMEMS）研究開発」事業を通して、学内外を通じた横断的な研究プロジェクトを推進した。将来の第三専攻設置の基盤となる組織として企画した「先端エコフィッティング技術開発センター」が概算要求で認められ、平成19年4月に設置した。

<b>中期目標 項目 3 6</b>
研究の水準を常に向上させるとともに、研究成果を増加させる。
<b>中期計画 (I-2-08)</b>
「世界トップレベルの研究」の定義を学内で決定し「世界トップレベルの研究」と評価できる研究を増加させる。

**【達成状況分析】**

平成16年度に、世界トップレベルの定義について審議して決定した。平成17年度には、世界トップレベルの研究に該当するプロジェクトを公募し、1つの研究センターを設置するとともに、世界トップレベルへの可能性の高いプロジェクト4件に対して研究戦略経費により財政支援した。さらに、教育職員に対して水準を高める努力を促すため、専門分野に応じた国内外の主要学術誌・主要国際学会に関する調査を平成16年度から実施した。また、平成18年度に実施した教育職員の評価に基づいて、学科・教育職員職種ごとの掲載論文数を比較し、研究分野・職種別の競争力について検討した。

<b>中期計画 (I-2-09)</b>
専門分野に応じた国内外の主要雑誌及び主要国際会議を指定し、これらに掲載される論文数を平成15年度に比較し、50%増加するよう最大限努力する。

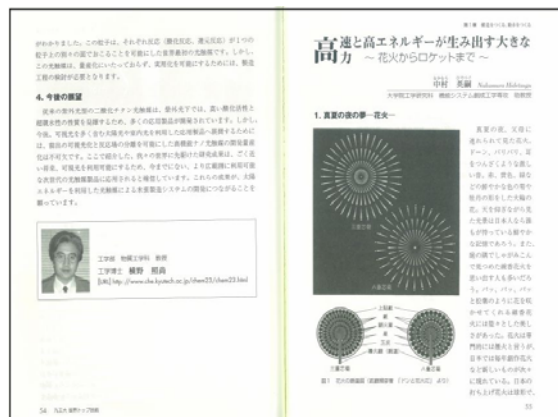
**【達成状況分析】**

専門分野における主要学術誌や主要国際学会に関する調査を全教育職員に対して平成16年度に実施した。さらに、平成17年度及び18年度に主要学術誌や主要国際会議論文への投稿実績を調査した。また、主要学術誌や主要国際会議への掲載論文数の目標値を平成18年に設定した。さらに、科学技術総合会議の資料等を教育職員に配付し、研究活動の活性化を促した。  
 なお、研究活動の評価が低い教育職員に対しては、部局長から改善計画書の提出を求めた。

<b>中期目標 項目 3 7</b>
学内共同研究及び国内外の他研究機関との共同研究を積極的に推進し、その成果を社会へ還元する。
<b>中期計画 (I-2-10)</b>
広報活動を強化し、研究活動及び成果を社会に公表する。

**【達成状況分析】**

ホームページのアクセス数データを分析して、ホームページによる情報発信の重要性がデータでも証明された。平成17年4月に始めて東京シンポジウムを開催し、これを毎年4月に実施してきた。東京シンポジウムは、本学の研究成果を広く公表する機会であり、参加者によるアンケートの結果、内容に対する評価と継続的な開催を期待する意見が多く寄せられた。  
 「九工大 世界トップ技術 Vol.1」では、最先端の研究内容を分かりやすく紹介してあることが読者に好評で、当初の予定を大きく上回る2度の増刷により、合計6,000部を発行するに至った。更に、Vol.2の発行に向けて準備を行った。







2006年度 九州工業大学(KIT)教員紹介

全文検索

HOME 企業のみまでまへのTOPへ

教員紹介

全学 九州工業大学

工学部
 

- ◎機械知能工学科
- ◎建設社会工学科
- ◎電気工学科
- ◎物質工学科
- ◎共通講座
- ◎寄附講座(九州電力)

情報工学部
 

- ◎知能情報工学科
- ◎電子情報工学科
- ◎システム創成情報工学科
- ◎機械情報工学科
- ◎生命情報工学科
- ◎共通講座

工学研究科
 

- ◎電気工学専攻
- ◎機能システム創成工学専攻

情報工学研究科
 

- ◎情報創成工学専攻

生命体工学研究科
 

- ◎生体機能専攻
- ◎脳情報専攻
- ◎寄附講座(TAKADA)

学内共同教育研究施設等
 

- ◎保健センター
- ◎情報科学センター
- ◎地域共同研究センター
- ◎マイクロ化総合技術センター
- ◎機器分析センター
- ◎ヒューマンライフIT開発センター
- ◎宇宙環境技術研究センター
- ◎ネットワークデザイン研究センター
- ◎先端金型センター
- ◎大学評価室
- ◎安全衛生推進室

2006年度 教員情報

中垣 通彦  
NAKAGAKI Michihiko

理事(教育・学生担当)

その他(1974年)  
工学博士(1986年)

全学 九州工業大学

TEL

E-Mail

URL

2005年度 中垣 通彦 個人年報

1. 経歴等 2. 教育活動 3. 研究活動 4. 社会貢献

(1) 担当授業科目(当年度分)

担当授業科目(学部)	1. 機械情報処理 機械情報工学科、学部3年、前期、選択必修、2単位
	2. 基礎物理B・同演習 機械情報工学科、学部1年、後期、必修、3単位
	3. 固体力学演習 機械情報工学科、学部2年、後期、必修、1単位
	4. 機械情報概論 機械情報工学科、学部2,3年、後期、選択、2単位
	5. 機械情報プロジェクト 機械情報工学科、学部1年、後期、必修、1単位
	6. 機械情報基礎 機械情報工学科、学部1年、前期、選択、2単位
	7. 日本語コミュニケーション 機械情報工学科、学部4年、前期、必修、1単位
	8. 材料強度論 機械情報工学科、学部4年、前期、選択、2単位
担当授業科目(大学院)	1. 大規模解析システム特論 情報基礎、博士前・後期、後期、2単位

指導補助科目(助手のみ)

(2) 卒業研究・論文指導(当年度分)

卒業論文指導	2件
修士論文指導	2件
博士論文指導	課程博士(1件)

### 教員紹介—教員情報における教育活動の画面

本学では、18年度に(独)科学技術振興機構(JST)と共同で、東京(市ヶ谷)にて「九州工業大学新技術説明会」～実用化が望まれる情報分野技術～を開催した。

ここでは、11人の本学教育職員が、企業関係者を対象に情報系技術11テーマについて、実用化を展望した技術説明を行った。当日は、どのテーマも100名を超す参加者があり、大盛況のうちに終了した。



説明会場風景(ヒューマンライフIT開発センターの佐藤教授より発表)



説明会場風景(ヒューマンライフIT開発センターの中村講師より発表)

これらを踏まえ、ホームページ、東京シンポジウム、「九工大 世界トップ技術」を本学の広報戦略の主要事業として多角的な手法で積極的に情報発信を行い、今後も継続して検証を加えながら、本学の研究活動及び成果を広く社会に公表していくこととした。



中期計画 (I-2-11)
国際シンポジウムを毎年2件以上主催する。

**【達成状況分析】**

本学の学術研究活動を国際的に公表することを目的として、国際シンポジウムを本学が主催することを推奨し、経費面等の支援を重点的に実施した。

その結果、平成16年度に5件、平成17年度に5件、平成18年度7件の本学主催の国際シンポジウムを開催した。なお、学内経費（開学75周年記念事業）により、平成16年度に5件、平成17年度に2件、平成18年度6件の国際シンポジウムを支援した。

**本学主催の国際シンポジウム開催一覧（平成16年度～平成18年度）**

開催年度	開催代表者 所属・職・氏名	開催テーマ	75周年記念事業 での支援の有無
16	工学部 電気工学科 教授 高木 精志	複合機能を示す分子磁性体に関する 国際シンポジウム	有
	工学部 電気工学科 教授 匹田 政幸	最新パワーエレクトロニクスの進展と国際規格－ EMIとインバータサージ－	有
	情報工学部 生命情報工学科 教授 皿井 明倫	KITバイオインフォマティクス ワークショップシンポジウム	有
	生命体工学研究科 教授 白井 義人	第3回九州工業大学国際環境フォーラム 「グリーンプラスチックのケミカルリサイクル」	有
	生命体工学研究科 教授 松岡 清利	第4回神経情報科学に関する 浦項工科大－九工大合同ワークショップ	有
17	工学部 電気工学科 教授 匹田 政幸	ワークショップ 「電気絶縁材料に関する国際シンポジウム」	有
	生命体工学研究科 教授 白井 義人	第4回九州工業大学国際環境フォーラム 「持続可能な資源開発・利用と地球との共生」	有
	工学部 建設社会工学科 教授 山口 栄輝	社会基盤整備に関する 日韓ジョイントシンポジウム	無
	生命体工学研究科 教授 松岡 清利	脳情報工学に関する 九州工大－浦項工科大 合同ワークショップ	無
	生命体工学研究科 教授 林 初男	2nd International Symposium on Brain-Inspired Information Technology	無
18	工学部 共通講座 教授 加藤 幹雄	第2回「バナッハ空間及び関数空間」 国際シンポジウム	有
	情報工学部 電子情報工学科 教授 梶原 誠司	アジアテストシンポジウム	有
	情報工学部 生命情報工学科 教授 近藤 寛樹	ビオチン研究の最前線	有
	生命体工学研究科 教授 白井 義人	第5回九州工業大学国際環境フォーラム 「バームバイオマス転換技術の新展開」	有
	生命体工学研究科 教授 山川 烈	脳情報工学に関する国際会議	有
	生命体工学研究科 助教授 宮本 弘之	第6回神経情報科学に関する 浦項工科大－九工大合同ワークショップ	有
	情報工学研究科 教授 温 暁青	The Seventh Workshop on RTL and High Level Testing	無



<b>中期計画 (I-2-12)</b>
----------------------

重点化した研究プロジェクトは、研究成果発表会を実施するとともに、学外専門家を加えて評価し、評価結果を公表する。
---

**【達成状況分析】**

本学が実施している重点化した研究プロジェクトについては、社会的な評価が重要であるとの考えから、全学的な研究センターについては外部専門家が加わった評価委員会による評価を義務付け、透明性の高い研究活動を目的としている。

平成17年度までに重点化した6つの研究センター（ヒューマンライフIT開発センター、先端金型センター、宇宙環境技術研究センター、ネットワークデザイン研究センター、バイオマイクロセンシング技術研究センター、エコタウン実証研究センター）に対して、外部専門家を加えた評価委員会で活動状況を評価している。評価結果は、教育研究評議会を通して公表するとともに、平成17年度には東京シンポジウムにおいて学外に公表した。さらに、各研究センターではWeb上で評価結果を公表している。

また、工学研究科では研究プロジェクトについて「工学研究科研究プロジェクト推進会議」による評価を実施している。

## (2)「研究実施体制等の整備に関する目標」

中期目標 項目 38
社会からの要請に迅速に対応するため、研究支援体制を整備する。
中期計画 (I-2-13)
研究戦略室(仮称)を設置し、研究マネジメント機能を強化する。

### 【達成状況分析】

学術機関として特色ある研究方針とその実現のためのマネジメント戦略を構築するため、全学的な組織として研究戦略室を設置した。

まず研究マネジメント機能を強化するプランとロードマップを研究・産学連携委員会(平成18年5月)で検討し、平成18年度に研究戦略室を設置した。研究戦略室は、ロードマップ策定過程で、大型外部資金公募情報収集強化・公募情報学内周知・戦略的促進研究領域検討・学内グループ形成促進・事務支援機能強化などの各項目を含んだ研究マネジメント方針を決定した。

中期目標 項目 39
学術研究の動向等に応じて、研究組織の柔軟な編成を図る。
中期計画 (I-2-14)
学部・研究科を越えた全学的な研究体制を構築する。

### 【達成状況分析】

研究活動の活性化による優れた研究成果の創出と、科学に裏付けられた融合技術や境界領域の創成を目的として、全学的な研究センターの設置に加えて、学部・研究科を越えた全学的な研究体制の構築を目指した以下の活動を実施した。

研究戦略室を設置し、研究情報を交換するシステムの構築について検討するとともに、研究者募集や研究情報を交換するシステム(掲示板など)を新設する必要性を提言するとともに、知的クラスター事業などにおいて、全学的な研究組織を企画した。

科学研究費や競争的資金の受け皿組織として、画像処理や材料開発などの分野で研究者交流の推進などに限定されていることから、さらに情報公開や研究者交流の企画などの必要性も検討した。

組織的には平成20年度から大学院・学部の改組を行い、研究院を設置することとした。

(関連資料6 参照)

中期計画 (I-2-15)
学部・研究科の研究組織においては、柔軟な研究グループ体制を整える。

### 【達成状況分析】

学術研究の動向等に応じた研究組織の柔軟な編成を図るためには、各学部・研究科における構想とその実施が重要との理念から、以下の活動を実施した。

工学部・工学研究科では、公募制による研究科の特徴を生かした研究プロジェクトの募集と、「工学研究科研究プロジェクト推進会議」による、プロジェクトの選定・評価・支援の仕組みを整備し、学科、専攻のみならず、研究科さらには大学を超えた柔軟な研究グループを組織する体制を確立した。

情報工学部・研究科では、執行部が中心となり、目的に応じて部局横断的で柔軟な研究組織を立ち上げる体制を整えた。この体制の下、部局横断的な研究プロジェクトとして、グローバルCOEを申請した研究プロジェクトや自動車安全センサ開発研究プロジェクトが立ち上がった。

生命体工学研究科では、21世紀COEプログラムやアジア研究教育拠点事業の採択、バイオマイクロセンシング技術研究センターの発足、さらには（教育が主体であるが）「魅力ある大学院教育」イニシアティブなどの取り組みを通して、既存の講座の枠組みとは異なった研究グループが形成されつつある。

**中期計画（I-2-16）**

重点研究課題及び重点分野については、新任の教育職員に対して、原則として任期制を導入する。

**【達成状況分析】**

重点研究課題及び重点分野については財政的支援に加えて、社会的動向に柔軟に対応する研究者の充実が必要との考えから、原則として任期制の教育職員を重点課題に対して採用することにした。

具体的には、学長裁量定員を活用して、重点研究課題及び重点分野への教育職員配備として、任期を付した有期雇用の教育職員を雇用しており、18年度現在で21名を擁している。

**学長等裁量分の人数について（18年度現在）**

教授	7名	工学部	助手1	1名
助教授	6名	大学院情報工学研究科	助手1	1名
講師	4名	大学院生命体工学研究科	教授2 助教授1 講師1	4名
助手	4名	保健センター	講師1	1名
合計	21名	情報科学センター	講師1	1名
		産学連携推進センター	教授1	1名
		ヒューマンライフIT開発センター	教授3 助教授1 講師1	5名
		宇宙環境技術研究センター	助教授1 助手1	2名
		ネットワークデザイン研究センター	助教授1	1名
		先端金型センター	助手1	1名
		大学評価室	助教授1	1名
		安全衛生推進室	助教授1	1名
		情報通信技術教育センター	教授1	1名
				計21名

- ※ 網掛けの教育職員（13名）に学長裁量定員活動費を配分している。  
他の教育職員については、現代GP、COE予算やセンター経費等研究費を配分している。

### 中期計画 (I-2-17)

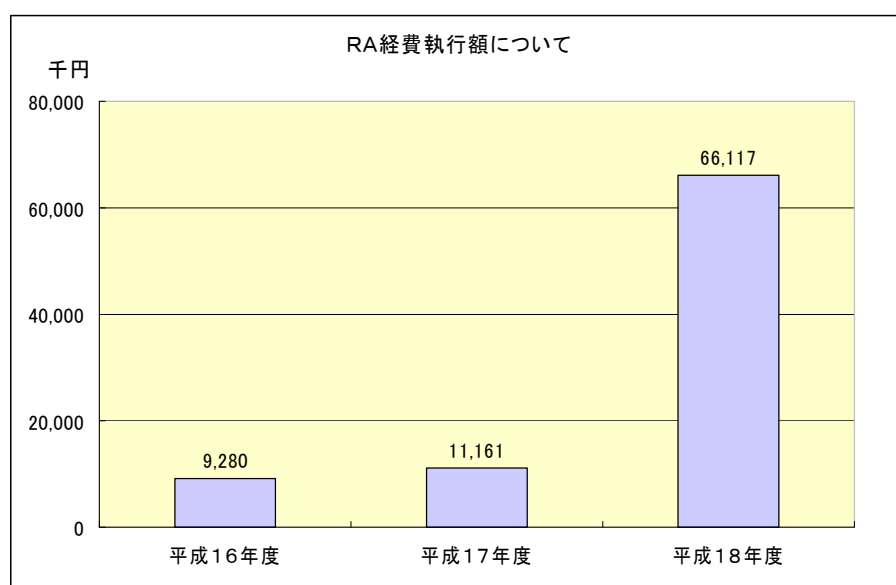
RA及び特別研究員の有効な活用について検討し、研究効率を向上する。

#### 【達成状況分析】

優れた業績が期待できるプロジェクトや研究課題を支援するため、学内経費による研究員の支援を目的として、特別研究員の新規な雇用とRAの大幅な拡充を実施することとした。

具体的には、平成17年度から学内経費により特別研究員を雇用する制度を導入し、選考基準を明記して新規に募集した。公募した提案の中から重点研究課題を選択し、平成17年度に5名、平成18年度に7名を雇用した。

また、平成18年度から研究支援を強化するため、RA支援を実施し、予算を大幅に拡大して博士後期課程の大学院生の研究活動を支援した。この結果、RAの雇用人数は、平成17年度52名から平成18年度114名(対17年度比62名増)と大幅に増加させた。なお、RA充実のため、学内経費を平成17年度11百万円から平成18年度66百万円に増額した。



### 中期目標 項目40

研究の業績等に関する学内の評価基準を策定し、その評価に基づき、研究費の配分の適正化を図るとともに、研究の質的向上を図る。

### 中期計画 (I-2-18)

教育職員の研究業績に対する評価システムを構築し、評価結果を各教育職員にフィードバックする。なお、評価システムは、内部評価及び外部評価により定期的に刷新する。

#### 【達成状況分析】

教育職員の「研究」の領域の評価については、平成16年度から評価項目等を検討した結果、平成17年度に論文数や著書、口頭発表数、研究資金等で評価を行う方針を決定し、試行評価を行った上で、評価基準等について審議し、実施方法を決定した。

平成18年度に研究業績に対する評価も含めた教育職員評価を実施し、その結果を当該教育職員に通知した。さらに問題のある教育職員に対しては、改善計画書の提出を求めた。

なお、平成19年度に組織評価を行い、その結果及び教育職員評価の結果について外部評価を実施することとしている。 (関連資料3 参照)

**中期計画 (I-2-19)**

研究業績に対する評価に基づき、学内研究資金の配分システムを構築し、年度毎に全学的な重点配分計画を策定の上、配分する。

**【達成状況分析】**

研究面での競争的環境を学内に醸成し、研究活動を活性化するため、研究戦略経費、業績等評価配分経費、博士研究員の雇用経費、目的積立金などを活用して、業績評価に基づく多様な支援を実施した。

研究戦略経費は原則として学内公募し、各年度に重点研究プロジェクトを選定し、配分した。

博士研究員の研究プロジェクトへの配置も学内公募し、各年度に支援するプロジェクトを決定した。

業績等評価配分経費の研究業績相当分は、科学研究費補助金等の競争的資金や共同研究・受託研究等の外部資金の獲得実績、科学研究費補助金への申請状況を考慮し、各年度の方針に基づき研究者に配分した。

なお、業績等評価配分経費における研究業績相当分については、所期の目的（外部資金獲得増）を達成したため、今後は配分額を減少させることを平成18年度に決定した。科学研究費を含む競争的資金への応募状況と教育職員評価結果を考慮した配分方針を平成19年度から実施することを戦略会議で決定した。

また、平成19年度以降は、研究戦略経費は半額程度を若手研究者や重点研究への支援とし、残りは剰余金を加えた予算として基盤的な設備購入の学内競争的資金とする方針を決定している。

**中期計画 (I-2-20)**

研究業績に対する評価に基づく学内研究資金の運用システムの学内への周知を図り、競争原理による研究の活性化を推進する。

**【達成状況分析】**

教育職員の研究活動の活性化を図り、部局長のリーダーシップを支援する観点から、目的積立金による研究設備の支援や部局戦略経費の新設により、学内資金の戦略的な経費の比率を増加させ、研究資金の重点的な運用システムを学内に公表した結果、競争原理による研究の活性化が促進され、外部資金獲得増という所期の目的を達成した。

また、研究戦略経費として、予算の半額程度を若手研究者や重点研究への支援経費とし、残りは剰余金を加えた予算として基盤的な設備購入の学内競争的資金とする方針を決定し、19年度に広く学内への周知を図り、公募により研究活動の活性化を促すこととした。

**外部資金獲得の推移**

(単位：千円)

	年度	競争的 資金及び 受託研究	共同 研究	科学研究 費補助金	21世紀COE・各 種GP・中核人材 育成事業等受託 事業	奨学 寄付金	総額
金額 (直接経費)	16	520,294	214,823	446,700	136,700	266,025	1,584,542
	17	548,539	227,757	499,238	198,101	247,019	1,720,654
	18	509,965	163,695	434,570	297,731	197,944	1,603,905
金額 (間接経費)	16	17,622	0	29,340	0	0	46,962
	17	24,540	0	46,290	935	0	71,765
	18	26,166	13,523	52,461	3,372	0	95,522
件数	16	73	108	165	2	235	583
	17	87	145	180	8	198	618
	18	88	130	161	10	164	559

### 中期計画 (I-2-21)

研究活動等の状況及び問題点を把握し、研究の質の向上及び改善を図るためのシステムを構築する。

#### 【達成状況分析】

研究活動の活性化と研究の質の向上につなげる方策と、その実現に向けたロードマップを作成した。

研究活動の活性化は、学内プロジェクトセンターの設置、研究戦略経費や学長裁量定員の配分によるインセンティブ付与により象徴的に奨励されており、概ね学内に周知されているが、さらに平成18年度に「研究の活性化に向けて」を教育研究評議会で報告して、学内に公表した。研究の質の向上については、研究の質に関する自覚を喚起できる教育職員評価システムを構築し、平成18年度に教育職員評価調査を実施した。

また、科学研究者としての自覚をうながすため、『九州工業大学科学者行動規範』を策定して大学Web上に公表するとともに、啓蒙活動を実施できるシステムの整備を行った。さらに、「研究費の不正対策検討会報告書」及び「物品の購入に関する不正行為の防止(検収体制の見直し)」を策定して、公表した。

(関連資料2 参照)

### 中期目標 項目4-1

知的財産を創出、取得、管理及び活用する。

### 中期計画 (I-2-22)

知的財産本部(知財管理、知財活用、知財支援、知財研究の4部門構成)を設置し、地方に位置する大学における知的財産本部のモデルとなるシステムを構築する。

#### 【達成状況分析】

研究成果の活用による社会貢献としての知的財産の重要性を鑑み、平成15年度に知財管理、知財活用、知財支援、知財研究の4部門から構成する知的財産本部を設置した。平成16年度から、知的財産本部の4部門の役割を統合した新しい組織や知的財産を活用する組織を検討した。以上の過程を経て、平成18年度に、地域共同研究センターと知的財産本部の機能を統合した産学連携推進センターを設置し、リエゾン部門、知的財産部門、インキュベーター部門、教育部門が相互連携できるシステムを整備した。

さらに、知的財産の活用組織として、技術移転活動を行うTA-NET(技術移転アソシエートネットワーク)を組織するとともに、外国に出願した特許の活用を図るため、韓国の昌原大学等と相互の知的財産の活用を目的とした国際間産学連携覚書を締結し、国際的な活動を強化した。

#### 外国企業(韓国)に特許実施件を許諾



Bio-Runx, Inc 社(韓国)との調印式



ペ教授講演会



### 中期計画 (I-2-23)

知的財産本部は、利益相反や職務責任等の諸問題を研究し、知的財産戦略を構築する。

#### 【達成状況分析】

知的財産の活用による技術移転や企業との共同研究等においては、大学の社会的責任を理解した活動方針が重要であるため、知的財産本部を中心にして本学の特徴を生かした知的財産戦略と指針について研究した。

平成16年度に、利益相反マネジメントポリシー、利益相反マネジメント要項を制定するとともに、利益相反マネジメントの説明会を実施した。また、利益相反マニュアルは事例集をWeb上に掲載することで代替した。

平成17年度には、知的財産戦略大綱を策定して本学の方針を確立するとともに、特許権利化活用マニュアル及び利益相反マネジメントマニュアルのパンフレットを関係部署に配布して周知を図った。

さらに、各種マニュアルや雛形等を平成18年度に見直し、

産学連携の国際化に向けて、英文の秘密保持契約書に加えて、共同研究契約書、受託研究契約書、マテリアルトランスファー契約書、ライセンス契約書等を整備し、知的財産権のライセンスポリシー（研究ライセンスポリシーを含む）を策定した。

### 中期計画 (I-2-24)

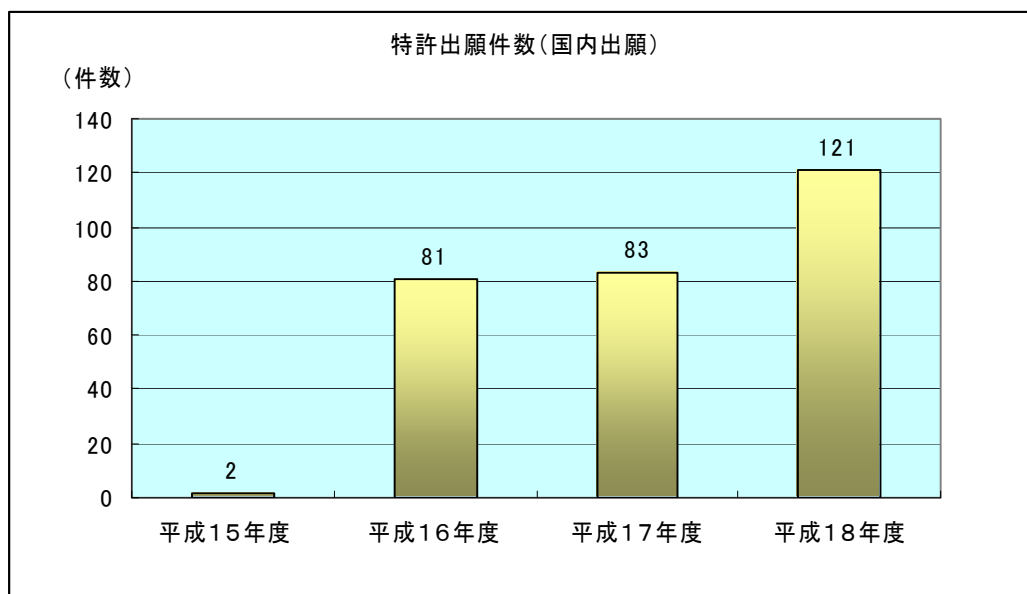
教職員に対する知的財産教育を実施するとともに、知的財産権の取得に関する奨励制度を整備し、知的財産権の出願件数を平成15年度に比較し、50%増加させるよう最大限努力する。

#### 【達成状況分析】

本学の知的財産に関する理念と方針を周知するため、平成16年度に知的財産に関する本学の規則等の説明会及び利益相反マネジメントに関する説明会を実施した。さらに、平成17年度に知的財産大綱を整備し、教職員の要望に応じて知的財産教育を実施した。

また、知的財産サイクルを活性化するため、平成16年度から特許出願奨励制度を整備し、発明者に対して奨励金を支払った。

出願件数（国内出願）は、平成16年度 81件、平成17年度 83件、平成18年度 121件であり、平成15年度の実績（機関帰属2件）に比べて大幅に増加し、中期計画を達成している。なお、発明件数も、平成18年度は141件であり、平成15年度実績76件に比べて1.86倍を達成した。



**中期計画 (I-2-25)**

学外の知的財産に関連する機関と密接に連携し、学外機関による知的財産の評価に基づき、知的財産の柔軟な活用を行うとともに、知的財産の活用等に関する産学官連携に向けた環境を整備する。

**【達成状況分析】**

知的財産サイクルの確立を目的として、学外機関との連携による知的財産の評価と活用を実施した。

知的財産の活用に関しては、委託業務提携を契約している民間機関の協力により、本学で創出された知的財産権を評価する手順及び方法を確立した。この手法により学外機関及び学内組織からの評価が高い知的財産については、上記の委託業務機関による技術移転を試みるとともに、イノベーション・ジャパン、産学官連携推進会議、知的財産権セミナー等で未公開特許を含めて紹介し、全国的なレベルでの活用の促進を図った。さらに、知的財産の活用促進策として、平成16年度に北九州TLOに活用先の開拓を依頼する体制を整備するとともに、平成17年度に東京サテライトオフィスを核とする組織(TA-Net)を整備した。

また、知的財産の創出から活用に至るプロセスを円滑にするため、平成18年度に地域共同研究センターと知的財産本部の機能を統合した産学連携推進センターを設置した。

企業等のニーズに応じた活用の柔軟な体制整備と国際的な知的財産活動の強化のため、共同研究契約書簡易版及び英文契約書雛形を作成した。

**中期目標 項目42**

研究に必要な設備等を充実させるとともに、効率的に活用する。

**中期計画 (I-2-26)**

大学として重点的に取り組む領域に必要な研究設備を優先的に整備する。また、全学共同利用スペースを優先的に措置する。

**【達成状況分析】**

研究活動の活性化に資するため、重要な研究設備の整備と、適切な施設利用体制の構築を目指して、以下の活動を実施した。

施設の有効活用に関する規程及びプロジェクト研究スペース利用細則（大学が認定するプロジェクト研究にスペースを優先的に配分する）を制定し、施設のレンタル制とスペースチャージ制を平成17年度より実施した。また、本学が重点プロジェクトとして認定した宇宙環境技術センターや21世紀COEプログラムなどに対して、全学共用利用スペースの優先的利用を実施した。さらに、運用により生じた空きスペースを整備し、現代GPに必要なスペースを確保し、教育活動も支援した。

ネットワークデザイン研究センターに対して、北九州市の施設を活用した支援を実施するとともに、エコタウン実証研究センターに対して研究施設を整備（支援13,476千円）した。

設備支援の要求を調査し、「重点プロジェクトに対する設備及び施設の支援ロードマップ」を策定するとともに、研究戦略経費や目的積立金を活用して、重点研究プロジェクトに対し次のような設備等を支援した。

- ・先端金型センターの研究設備を整備（支援額10,000千円）
- ・宇宙システム研究センターの風洞実験装置を整備（支援額35,894千円）

**スペースチャージの内訳**

	教育研究スペース	プロジェクト研究スペース	合計
スペースチャージ	5,496万円	1,934万円	7,430万円
	74%	26%	100%
面積	60,689 m <sup>2</sup>	5,366 m <sup>2</sup>	66,055 m <sup>2</sup>
	92%	8%	100%
主たる経費	運営費交付金	外部資金	

(関連資料12参照)

**中期計画 (I-2-27)**

学内共同教育研究施設等による教育研究への支援機能を強化する。また、学内の研究設備・機器等を一括管理するシステムを構築し、設備・機器の効率的利用を実施する。

**【達成状況分析】**

教育研究活動への支援を強化するためには、学内共同利用施設の業務の改善も重要であるとの観点から、各共同利用施設による教育研究への支援策を再検討し、以下の活動を行った。

機器分析センターは、学内の研究設備・機器等を一括管理するシステムを構築し、機器のデータベースを作成し、使用可能な学内所有機器を学内外に公表した。また、情報科学センターでは、戸畑・飯塚・若松の3キャンパス間ネットワークの統一的管理を行うための基盤整備を行った。

さらに、学内外に公表している機器分析センターの保有機器に関する使用実績から保有機器の活用方針を再検討し、先端金型センターとマイクロ化総合技術センターを含めて、使用料金の見直し、適正化を行い、より使いやすい体系を構築した。

支援機能に関する計画策定については、近隣の公的機関との連携協定等により機器の相互利用ができる体制を企画した。

**中期目標 項目 4 3**

大学発ベンチャーを増加させる。

**中期計画 (I-2-28)**

教職員及び学生に対する起業家育成教育を実施する。

**【達成状況分析】**

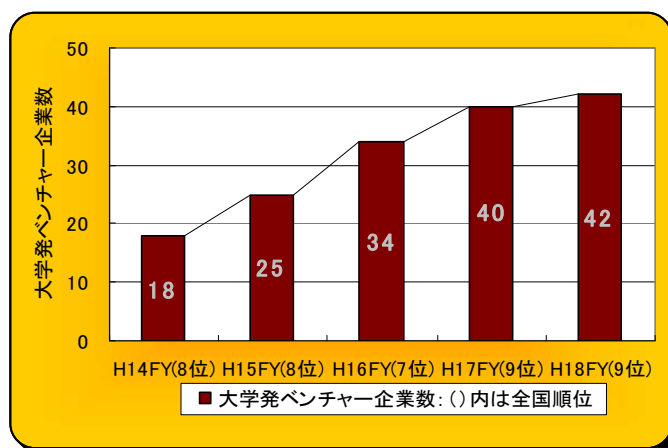
北部九州における産業の活性化にはベンチャー企業による新産業の創出が必要との理念から、本学発ベンチャー企業を増加させることを目的として、以下の技術者教育を実施した。

ベンチャー企業による町おこしを推進している飯塚市に位置する情報工学部では、これまでも多数の大学発ベンチャー企業を創出してきた。平成17年度から、情報工学部では、現代G P「地元企業と連携した実践的 I T 技術者教育」による地域のベンチャー企業との協力による実践的 I T 技術者教育を実施した。生命体工学研究科では、「ビジネスプラン演習」を開設・実施した。さらに、学生のベンチャー意欲の向上と事業化経験を深めることを目指して、平成18年度から九工大ビジネスプランコンテストを実施した。その中で優秀な成果をあげた提案を「第6回大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」に応募させた結果、優秀賞を受賞した。

なお、本学発のベンチャー企業数は、経済産業省による統計では、着実に増加しつつあり、大学別ベンチャー企業創出数では、常にベスト10位以内を維持している。

**平成18年度大学発ベンチャー基礎調査 (経済産業省)**

順位	大学名	会社数
1	東京大学	101
2	早稲田大学	70
3	大阪大学	66
4	京都大学	62
5	筑波大学	61
6	慶応義塾大学	53
7	東北大学	52
8	九州大学	46
<b>9</b>	<b>九州工業大学</b>	<b>42</b>
10	東京工業大学	40



## 中期計画 (I-2-29)

ベンチャー意欲をもつ学内外の人材のための環境を整備する。

### 【達成状況分析】

ベンチャー意欲をもつ学内外の人材を育成するため、ベンチャー関連施設及び組織の整備することを目指して、以下の事項を実施した。

- ・ 飯塚キャンパスのインキュベート施設（学生用のプレインキュベーションスペースを併設）に、飯塚市及びトライバレーセンターの協力によりインキュベーション・マネージャーを配置した。
- ・ 戸畑キャンパスのSVBL内にインキュベーションルームを新設した。
- ・ ベンチャー企業への学内の支援体制を見直し、平成18年度にリエゾン部門・知財部門・インキュベーション部門が一体となった産学連携推進センターを設置した。（学生に対するベンチャー意識の醸成）
- ・ 生命体工学研究科において平成17年度に「ビジネスプラン演習」を新設し、大学院生に対してビジネスプランの作成を教育し、コンテストに参加するように啓蒙した。その結果として、(社)九州ニュービジネス協議会（ベンチャー支援のための団体）が実施している「大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」に本学の学生が多数応募するようになった。
- ・ 平成18年から九州工業大学ビジネスプランコンテストを実施し、ビジネスプラン発表会及び審査会を実施した。（地域と協力したベンチャー育成）
- ・ 飯塚地域では、意見交換の場としてe-ZUKA トライバレー産学官交流研究会を実施しており、本学関係者等が起業家への支援などを積極的に推進している。
- ・ 平成17年度に採択された現代GP「地元企業と連携した実践的IT技術者教育」において、地元ソフトウェア企業（ベンチャー企業）での中・長期「インターンシップ」などを実施し、学生の実践的なソフトウェア開発能力の向上だけでなく、地元企業との連携を通して情報産業都市を目指す飯塚地区の活性化と経済振興に貢献する事業を実施している。

## 中期計画 (I-2-30)

各キャンパスにインキュベート機能を有する施設を整備する。

### 【達成状況分析】

平成16年度に飯塚キャンパスにインキュベーション施設を開設した。これ加えて、戸畑キャンパスでもSVBL内にインキュベーションルームを設置するとともに、若松地区の学術研究都市内のインキュベーション施設を積極的に活用した。

その結果、平成18年度には、若松地区5社、飯塚トライバレー8社、インキュベーション施設8社の入居を含めて、全学的には21社の本学発ベンチャー企業が、本学及び関連のインキュベート施設を利用している。

また、本学のインキュベーション施設・室については、入居者等の意見を参考にして、規則を柔軟に改正した。



サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリ（戸畑）



インキュベーション施設（飯塚）



### 3 「社会連携・国際交流等に関する目標」

#### (1) 社会連携

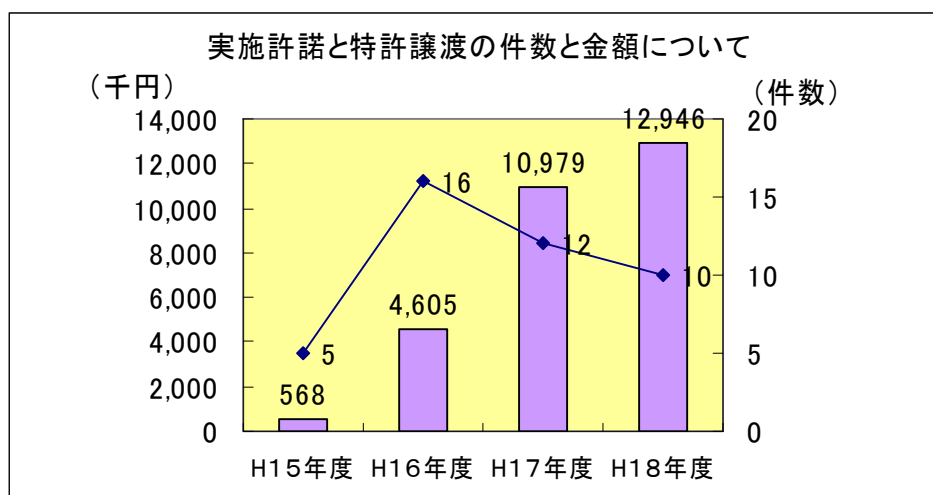
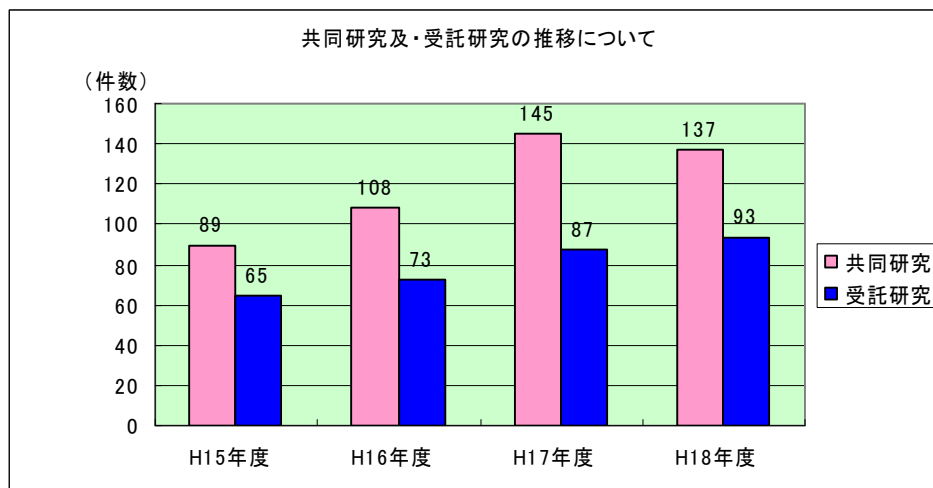
<p>中期目標 項目 4 4</p> <p>「大学の基本的な目標」を踏まえ、学外の研究組織・機関との連携・協力を強化し、産学連携による新産業の創出及び人材育成を通して地域社会の発展に貢献する。</p>
<p>中期計画 (I-3-01)</p> <p>産業界との連携を深め、共同研究、受託研究等の獲得件数を平成15年度実績に比較し、50%増加させるよう最大限努力する。また、大学で開発した技術、研究成果について産業界への移転を促進する。</p>

#### 【達成状況分析】

本学の歴史的経緯や地域社会からの要請などを鑑み、産業界との連携強化を重要方針として、共同研究、受託研究等の増加および技術移転の推進に努めた。

産業界との連携の拠点である地域共同研究センターと知的財産本部の組織を強化するとともに、双方が連携協力する体制を構築し（平成18年度10月からは産学連携推進センターとして一元化）、共同研究と受託研究の増加を図った。その結果、共同研究は平成16年度108件、平成17年度145件、平成18年度137件と増加し、平成17年度と18年度には平成15年度実績（89件）に比べて50%以上増加した。また、受託研究は、平成16年度73件、平成17年度87件、平成18年度93件と増加し、18年度には、平成15年度実績（65件）に比べて43%増加した。なお、共同研究と受託研究の合計件数は、17年度（232件）には、平成15年度実績（154件）に比べて50%以上増加した。

また、東京サテライトオフィスの設置や技術移転アソシエイト制度の整備等により、大学で開発した技術、研究成果の産業界への技術移転を促進した。その結果、実施許諾と特許譲渡は、平成16年度16件（4,605千円）、平成17年度12件（10,979千円）、平成18年度10件（12,946千円）であり、平成15年度実績5件（568千円）に比べて着実に増加した。



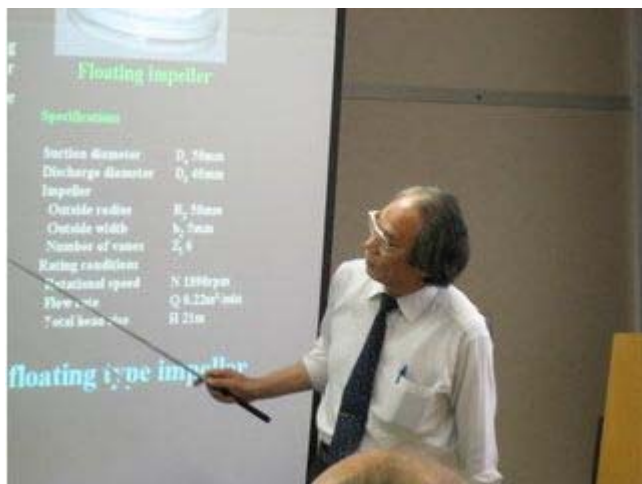
## 中期計画 (I-3-02)

民間機関を会員とする九州工業大学支援クラブ（仮称）を設立し、技術指導及び産学連携の充実を図る。

### 【達成状況分析】

地域の産業界等との連携を強化する目的を達成するため、民間機関及び関係機関を対象とする九州工業大学技術交流会の母体となる活動として、毎月第3木曜日に三木会を定期的で開催し、地域における産学連携活動の基盤づくりを推進した。さらに、平成19年3月に産学官連携組織である九州工業大学技術交流会（キューテック・コラボ）を発足させた。

また、中小企業などの地域の産業界に貢献するため、本学の経費を利用したマッチングファンド方式のチャレンジ・サポート事業などを設置し、平成17年度5件（学内予算90万円）、平成18年度12件（学内予算240万円）の共同研究等を支援した。さらに、平成18年度に地域の中小企業3社と産学連携に関する包括協定を締結した。



毎月 第3木曜日 に開催する「三木会」



北九州市内の企業3社（(株)エーエスエー・システムズ、大光炉材（株）、大喜工業（株））と包括的連携協定を締結。



**中期計画 (I-3-03)**

北九州市の知的クラスター（北九州ヒューマンテクノクラスター構想）の中核として「システムLSIを軸とした新産業の創成」を通して地域及び産業界と強力な連携を図る。

**【達成状況分析】**

北九州市の知的クラスター（北九州ヒューマンテクノクラスター構想）の中核として「システムLSIを軸とした新産業の創成」において、高く評価された研究成果を挙げるとともに、地域及び産業界と連携した事業化を実施した。さらに、知的クラスターの後継事業について、ワーキンググループ内の北九州産業学術推進機構や北九州市立大学、早稲田大学と緊密に連携し、システムLSI応用による安心・安全で低環境負荷の自動車・民生機器への展開を検討した結果、福岡県（福岡・北九州・飯塚地域）の「福岡先端システムLSI開発拠点構想」として平成19年度に採択された。

**中期計画 (I-3-04)**

福岡県のシステムLSI設計開発拠点化構想及び北九州市のエレクトロニクス産業拠点構想に主体的に参画し、産学官連携を積極的に推進する。

**【達成状況分析】**

福岡県や北九州市を中心とする北部九州地域では、半導体・エレクトロニクス産業を中核産業の一つとしており、本学は地域と一体となってこれらの産業の振興に貢献することを目的としている。

知的クラスター「システムLSIを軸とした新産業の創成」では九州工業大学知的クラスター推進室をシステムLSI設計開発拠点（福岡市早良区百道浜）に設置し、福岡県のシステムLSI設計開発拠点化構想及び北九州市のエレクトロニクス産業拠点構想に貢献する本学の拠点とした。

また、平成18年度から経済産業省地域新生コンソーシアム（革新枠）に採択された「超小型一体化高機能部材微細加工技術（ケアMEMS）の研究開発」により地域の産業界と連携してLSIやMEMS等を機軸とする新産業の創成を推進した。

さらに、北九州産業学術推進機構のSoC設計センターとの連携強化を図るため、SoC設計センターが実施する教育カリキュラムの大学院における単位化を制度化した。

福岡システムLSIカレッジに講師を派遣するとともに、経済産業省中核人材育成事業「半導体電子部品・装置・部材・解析等の製造現場のプロフェッショナル育成事業」をマイクロ化総合技術センターで実施し、地域が推進するLSI関連事業を積極的に支援した。

中期計画 (I-3-05)

地球温暖化防止に関する国際的プロジェクト、北九州市エコタウン事業等へ主体的に参画する。

【達成状況分析】

世界の環境首都を目指す北九州市の活動や地球温暖化防止などの世界的課題に貢献するため、以下の活動を行った。

外国の民間企業との共同研究及び日本学術振興会のアジア研究拠点事業の支援により、マレーシアにおけるパームオイル産業に関わる地球温暖化防止に貢献するプロジェクトを実施して成果を挙げた。

また、北九州エコタウン内にエコタウン実証研究センターを新設し、NPOや民間企業と連携して生分解性プラスチックを活用した資源のリサイクル事業を継続するとともに、バイオエタノールの製造事業を支援した。



油ヤシの木



油ヤシの美房



油ヤシ空房



パームオイル廃液



マレーシア・FELDA 社 Seriting Hilir 工場の廃液処理池から放出されるメタンガス量の測定



同工場内の廃液嫌気処理タンク上部から放出されるメタンガスを調査



共同研究中の本学及びマレーシアプトラ大学関係者

エコタウン実証研究センター



エコタウン実証研究施設で説明する白井教授(中央)



ポリ乳酸製カップ

**中期目標 項目 4 5**

科学技術教育・先端技術を活用した教育を小・中・高等学校等へ提供し、科学技術立国を支える人材育成に貢献する。

**中期計画 (I-3-06)**

小・中・高校生等を対象とした出前講義等を組織的に実施する。

**【達成状況分析】**

出前講義の受付を理数教育支援センターで一元的に取り扱うようにし、パンフレットも見直し改訂した。また、平成17年度の実施結果について、アンケート調査を分析した。さらに、出前講義の申込時期の要望を受け、受付を早めるなど対処し、出前講義の広報と実施の体制について見直し、充実を図った。これらの取組の結果、18年度は約80件の出前講義を実施することができた。



出前講義の様子

**中期計画 (I-3-07)**

大学の施設公開を毎年各キャンパス2回以上実施し、小・中・高校生等に大学の施設及び研究内容を公開する。

**【達成状況分析】**

高校生に対するオープンキャンパスにおける施設公開を、戸畑・飯塚キャンパスでは8月に同時に2日間実施しており、若松キャンパスでは6月に実施している。また、11月に実施している工大祭においても、来学者のために学科展などを開催し、施設を公開している。

また、小中学生に対するオープンキャンパスの活動としては、理数教育支援センターで実施している実験体験教育のジュニアサイエンス・スクールがあり、平成18年度は11回にわたり開催した。アンケートも実施して結果を調査し、実施内容について更に充実させている。



オープンキャンパス (飯塚キャンパス)



## 中期目標 項目46

急速に発展する科学技術に対応できる技術者及び研究者を養成するため、社会人の再教育を拡充する。

## 中期計画 (I-3-08)

学内施設及びサテライトキャンパスを活用した社会人を対象とする先端技術講習会等を毎年5回以上開催し、その内容を充実させる。

### 【達成状況分析】

社会人教育による社会貢献を推進するために、学内施設、天神サテライトキャンパス (Kyutech プラザ) や学外施設を活用して、情報技術セミナー、免許法認定講座、公開講座、事業開発ビジネス講座などを多数実施した。さらに、経済産業省の中核人材育成事業として、「北部九州地域高度金型中核人材育成事業」、「インテリジェントめっき技術中核人材育成事業」、「半導体電子部品・装置・部材・解析等の製造現場のプロフェッショナル育成事業」を本学の施設等を活用して実施するとともに、「メカトロニクス・ロボット分野のモジュール製品製造現場における中核人材育成事業」を企画し、自立化事業を企画した。

なお、社会人を対象とする先端技術講習会等の課題については、地域の自治体の関連団体が実施している内容を調査するとともに、マイクロ化総合技術センター等において、本学の設備を活用する講習会等に関して、関連企業等の要望を調査した。また、情報科学セミナーや産学官連携製造中核人材育成事業において、参加者からのアンケート調査を実施し、今後の社会人教育に対する方針に関するデータを収集した。

施設利用 

**kyutechプラザ in 天神イムズ 11F**

●九州工業大学 天神サテライトキャンパス

知れば知るほど楽しくなる。  
kyutechプラザでいろいろな人の探求心が満足します。



**受験生のみなさまへ**

九州工業大学を探検してみよう！

- パネル・ビデオ・実物展示で、大学の魅力を見つけてみませんか？
- e-ラーニングで、大学の講義をバーチャル体験してみませんか？

**スキルアップしたい方へ**

IT講座を受講してみませんか？

- コース別のIT講座で、あなたのスキルアップをお手伝いします。
- 免許法認定公開講座で、教職免許「情報」「数学」の追加取得が可能です。

>>> **kyutechプラザ行事予定** <<<

kyutechプラザ[キューテックプラザ]の行事予定は、こちらをご参照ください。  
[詳しくはこちらへ](#) 



Kyutech プラザにおけるIT講座の様子

**中期計画 (I-3-09)**

受入れ促進を図るために、クォーター制の導入を一部の科目で実施するとともに、授業担当教育職員が理解度に基づき適宜指導を行う。(この具体的方策については、留学生受入れにおいても実施する。)

**【達成状況分析】**

これまでの履修科目の背景が異なる社会人学生や留学生が、知識補強のため短期集中的に履修することができ、学習効果が高く体系的な科目履修を可能にするクォーター制の導入を学内で拡大し、生命体工学研究科と情報工学研究科の大部分のカリキュラムにおいて実施している。その他の学部・研究科においても一部の科目において実施している。

また、社会人受け入れ促進のため、工学研究科に社会人支援室を立ち上げたり、文部科学省から再チャレンジのための特別支援を受けて授業料免除の支援を行っている。

さらに、留学生の理解度を高めるため、数段階レベルにわたる日本語教育科目を実施し、非常勤講師を増員して整備・充実を図っている。

**中期計画 (I-3-10)**

科目等履修生、聴講生及び研究生の受入れを増加させる。

**【達成状況分析】**

社会人大学院生の受け入れを推進するため、工学研究科には社会人支援室を設置し、スーパー・ティーチャーズ・カレッジを平成19年度から発足するなど社会人支援講座の実施に着手した。なお、情報工学研究科では社会人講座を設置予定であり、受け入れ基盤を整備した。また、入学料検定料を免除したり、大幅な授業料の減免措置を講じた。さらに、広報活動も一層進め、研究生、科目等履修生、聴講生用募集要項を作成し、企業、地方公共団体等に配布した。



## (2) 国際交流

### 中期目標 項目 4 7

国際的に認知された世界水準の大学を目指すために、海外の諸機関との連携を強化し、教育・研究による国際的な貢献を高める。

### 中期計画 (I-3-11)

国際交流協定校との間で国際共同研究及び交流事業を充実させる。

#### 【達成状況分析】

本学の教育研究活動を国際化し、グローバル化社会に対応する大学として認知される大学を目指して、以下のような国際交流活動を実施した。

平成16年度に国際交流協定校との間で国際共同研究及び交流事業を調査し、平成17年度には窓口教育職員を通して共同研究・事業の可能性を調査した。

平成17年度に、重点交流協定校であるサリー大学（英国）や浦項工科大学校（韓国）との共同研究交流を増強するとともに、オールドドミニオン大学（米国）、昌原大学校（韓国）、プトラ大学（マレーシア）などとの国際共同研究もしくは国際交流事業の強化策を検討した。

さらに、平成17年度には国際宇宙大学（フランス）、平成18年度には先導的ITスペシャリスト育成推進プログラムにおける重点協定大学として、SRM（インド）、ハノイ工科大学、FTA大学（ともにベトナム）との連携協定を締結し、共同事業を推進した。

また、マレーシアのプトラ大学との研究交流がアジア研究教育拠点事業に採択されたことから重点協定大学として、両大学の国際交流を一層促進するため、両大学の教育職員が協力して学生の教育・研究指導を行うことを覚書に盛り込んだ。（関連資料7 参照）

### 英国サリー大学と交流協定締結



宮里学長（当時）と Dowling 学長（当時）による交流協定の締結

（左から Goldfarb 教授，Dowling 学長，宮里学長。）

## 中期計画 (I-3-12)

留学生の生活支援に関しては、関係組織がその整備・充実にあたる。

### 【達成状況分析】

戸畑キャンパスでは、留学生に対する意見聴取システムとして「留学生・チュータとの意見交換会」を構築した。意見交換会での要望から、留学生用に工学部学修細則等で特に必要と思われる部分を取りまとめ、その英語版を作成した。

飯塚キャンパスでは、平成16年度には、留学生担当教育職員が中心となり、学務委員会と連携して、留学生自治会との懇談、メールによる調査、個別面談を実施し、問題点を把握するなどして、支援ニーズを洗い出した。17年度には、留学生担当教育職員と学務委員会と連携して、留学生の自治会との懇談会、留学生との個別面談及びメールによる調査を実施し、留学生支援のニーズを把握し改善のための検討を行った。18年度には、留学生支援ニーズの調査結果に基づき改善策を検討した。

具体的には、

- 1) 留学生用の授業科目の整備・充実、
- 2) 留学生用住居（飯塚市提供）の入居情報の提供及び入居手続き、
- 3) 留学生支援団体と留学生の合同イベント実施の支援等を行った。

若松キャンパスでは、北九州産業学術推進機構を中心に留学生への日本語補講等の支援を行っている。また、17年度に留学生会館が完成し、入居希望者（単身者）は、ほぼ希望どおり入居できた。18年度には留学生要望を把握するため、勉学や生活上の要望を聞く会を設けた。



「国際友好(留学生交流)の夕べ」開催

## 中期計画 (I-3-13)

外国人研究者及び留学生を積極的に受入れる。

### 【達成状況分析】

平成16年度に、留学生受入れ教員、日本語教員及びチューターに、留学生受入れに関するアンケートを実施した。また、外国人研究者（短期）の受入支援策を決定した。

平成17年度には、外国人研究者及び留学生受入れを強化する方策として国際戦略経費を新設した。また、創立75周年記念基金を活用した国際交流資金の方針を再検討し、適用方針を整備した。さらに、非正規生の申請書を多言語化し、留学生の便宜を図るとともに、受入れ手続などを簡素化して、受入教員の負担を軽減する措置を検討した。また、留学生の要望に添った就職情報の提供、支援を検討した。

さらに、平成16～18年度の国際戦略経費及び創立75周年記念基金による外国人研究者の受入数を調査し、充実策を検討するとともに、創立75周年記念基金による外国人研究者の受入を増強するため、事業公募用ポスターを作成して短期招へい及び姉妹校交流招へい事業の周知を図った。

**中期計画 (I-3-14)**

留学生に日本語教育を行う。

**【達成状況分析】**

留学生の理解度を高めるため、数段階レベルにわたる日本語教育科目を実施し、非常勤講師を増員して整備・充実を図っている。

**中期計画 (I-3-15)**

留学生に対して、日本人学生チューターによる環境・生活習慣に対する支援及び日本語表現の指導補助を行う。

**【達成状況分析】**

チューターの役割を分かりやすくするために、チューターの手引き書を作成し配布している。その中には留学生のための言葉の指導や日本社会に馴染むための生活習慣の説明、手続きの支援なども含まれている。なお、チューターから月例報告書を提出させ、チューター、指導教員及び事務担当者が情報の共有を図っている。

また、情報工学部では、チューターの組織化を図り、意見交換会を定期的を実施した。さらに、チューター、留学生、留学生支援団体との連携を深めるよう働きかけている。これらの取組により、チューターによる留学生支援の体制が確立されている。

**中期計画 (I-3-16)**

欧米との交流協定締結を増やすとともに、交流協定校との間で更なる学生の相互交流を実施する。

**【達成状況分析】**

交流協定締結の可能性のある欧米の大学についての調査は、平成15年度に国際交流委員会が実施したアンケート調査を活用し、調査後に着任した新任の教育職員のみを対象とした調査を実施した。

交流協定校との相互交流を活発化するため、韓国の昌原大学校と単位取得可能な短期プログラム要項を締結し、平成18年1月に昌原大学校から15名の学生を受け入れた。さらに、平成18年度には、昌原大学校等2校との学生の相互交流（本学派遣学生14名、韓国からの学生受入29名）を引き続き実施した。また、国際宇宙大学（2名派遣）、サリー大学（2名派遣、2名受入）など、交流協定校との学生の相互派遣を積極的に実施した。

また、マレーシアプトラ大学との国際交流を一層促進するため、両大学の教育職員が協力して学生の教育・研究指導を行うことを覚書に盛り込んだ。（関連資料7 参照）

**中期計画 (I-3-17)**

独立行政法人国際協力機構(JICA)、北九州国際技術協力協会(KITA)等が実施する事業に積極的に協力する。

**【達成状況分析】**

北九州地域における国際貢献活動を支援するため、独立行政法人国際協力機構(JICA)、北九州国際技術協力協会(KITA)等が実施する事業に対して、本学のシーズを活用した事業として、次のような協力を実施した。

年 度	派遣講師数	委託研究協力コース数
平成16年度	20人(延べ24人)	28コース
平成17年度	16人(延べ18人)	18コース
平成18年度	14人(延べ19人)	14コース

さらに、JICA、KITA等が実施する事業に対する状況を2年ごとに調査し、状況を把握する制度を構築した。





# 関 連 資 料

( 内容省略 )

資料	1.	国立大学法人九州工業大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果	131
資料	2.	九州工業大学科学者行動規範	137
資料	3.	九州工業大学における教育職員の評価について	139
資料	4.	〃 事務職員の評価について	161
資料	5.	各種事業の採択状況	177
	-1	21 世紀 COE プログラム	
		生物とロボットが織りなす脳情報工学の世界	181
	-2	特色ある大学教育支援プログラム (特色 GP)	
		学生自身の達成度評価による学習意識改革	185
	-3	魅力ある大学院教育イニシアティブ (大学院 GP)	
		出稽古修行型の分野横断研鑽システム	197
	-4	現代的教育ニーズ取組支援プログラム (現代 GP)	
		・地域環境再生のための地域支援型実習の展開	201
		・学生と地域から展開する体験型理数学習開発	203
	-5	先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム	
		次世代情報化社会を牽引する ICT アーキテクト育成プログラム	207
	-6	アジア研究教育拠点事業	
		パーム・バイオマス・イニシアティブの創造と発展	209
	-7	ユビキタスネットワーク技術の研究開発	213
資料	6.	大学院・学部改組計画	217
資料	7.	学術交流協定校一覧	221
資料	8.	アドミッションポリシー	223
資料	9.	入試説明会等実施状況	227
資料	10.	学生課外活動支援	233
資料	11.	財務における教育関係経費の状況について (17 年度～18 年度)	237
資料	12.	九州工業大学の施設マネジメント (施設管理・スペースチャージ関係)	239
資料	13.	大学関連新聞記事 (省略)	

